第 51 号 議 案

長崎県水産業振興基本計画案を別紙のとおり提出する。

令 和 8 年 3 月 11 日

長 崎 県 知 事　　平　　田　　研

（提案理由）

長崎県水産業振興基本計画について、長崎県行政に係る基本的な計画について議会の議決事件と定める条例第２条の規定により、議会の議決を経る必要がある。これが、この案を提出する理由である。

力強く稼ぎ持続的に成長する水産業と

漁村の賑わいづくり

長崎県水産業振興基本計画（案）

令和8年度―令和12年度

長崎県水産業振興基本計画　目次

第 1章

データで見る本県水産業の現状と取り巻く環境

第1章　データで見る本県水産業の現状と取り巻く環境

1　海況の特徴

本県は、九州の西北端に位置し、海岸線は、多くの離島、半島、岬、湾、入江を形成し、変化に富んでいます。海岸線の長さは全国の約11.8%にあたる約4,167㎞(※)に及び、北海道に次ぎ2番目の長さとなっています。

この海岸線に面した広大な海域には、九州西方を北上する対馬暖流のほか、済州島方面からの黄海冷水、九州からの沿岸水などが流入しており、多くの島々や複雑な海底地形により、好漁場が形成され、内湾から沖合までその漁場環境を活かした多種多様な漁業が営まれています。

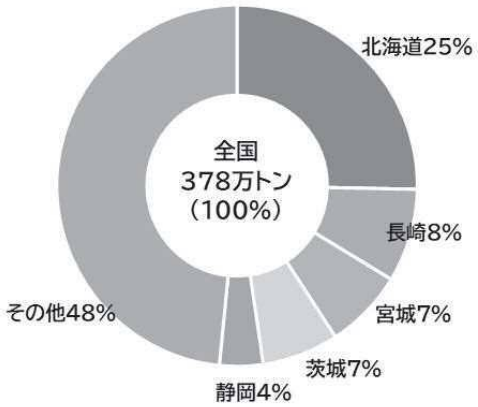
※海岸線延長　全 国:35,268km
長崎県: 4,167km（11.8%）
（海岸統計:令和6年度版）

2　本県水産業の地位

令和5年の本県の海面漁業・養殖業生産量及び産出額は、北海道に次いで全国 2 位となっています。

令和5年　海面漁業・養殖業生産量　315,422トン
海面漁業・養殖業産出額　1,238億円

海面漁業・養殖業生産量



海面漁業・養殖業産出額

（出典）漁業・養殖業生産統計（令和 5年）

本県は、全国屈指の水産県で、漁業就業者数（人口千人対）が全国1位、海面漁業・養殖業の合計の生産量・産出額は全国2位であるほか、全国1位を誇る魚種等が多数存在しています。

◆漁業就業者数（人口千人対）	全国1位	農林水産省「漁業センサス」（R5.11.1） 総務省「推計人口」（R5.10.1）
◆海面漁業・養殖業生産量	全国2位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（R5年）
◆海面漁業・養殖業産出額	全国2位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（R5年）
◆海面漁業生産量	全国2位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（R5年）
◆海面漁業産出額	全国2位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（R5年）
◆海面漁業魚種別生産量		
クロマグロ、ウルメイワシ、カタクチイワシ、マアジ、サバ類、アナゴ類、マダイ、チダイ、キダイ、イサキ、サザエ	全国1位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（R5年）
ムロアジ類、ブリ類、タチウオ、アマダイ類、その他のイカ類（スルメイカ以外）、その他のマグロ類（クロマグロ、ビンナガ、メバチ、キハダ以外）	全国2位	
クルマエビ	全国3位	
その他のカジキ類、ガザミ類	全国4位	
ソウダガツオ類、マイワシ、ヘダイ、スルメイカ	全国5位	
◆海面養殖業生産量	全国12位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（R5年）
◆養殖品目別生産量		
フグ類、クロマグロ、真珠	全国1位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（R5年）
その他のブリ類（ブリ、カンパチ以外）	全国2位	
マアジ	全国3位	
ヒラメ	全国4位	
ブリ、シマアジ、マダイ、コンブ類	全国5位	
◆漁船数	全国2位	農林水産省「漁業センサス」（R5.11.1）
◆漁港数	全国2位	水産庁HP「都道府県別漁港管理者別漁港数一覧」（R7.4.1）
◆煮干し品生産量	全国2位	農林水産省「漁業センサス」（R5.11.1）
◆冷凍水産物生産量	全国4位	農林水産省「漁業センサス」（R5.11.1）

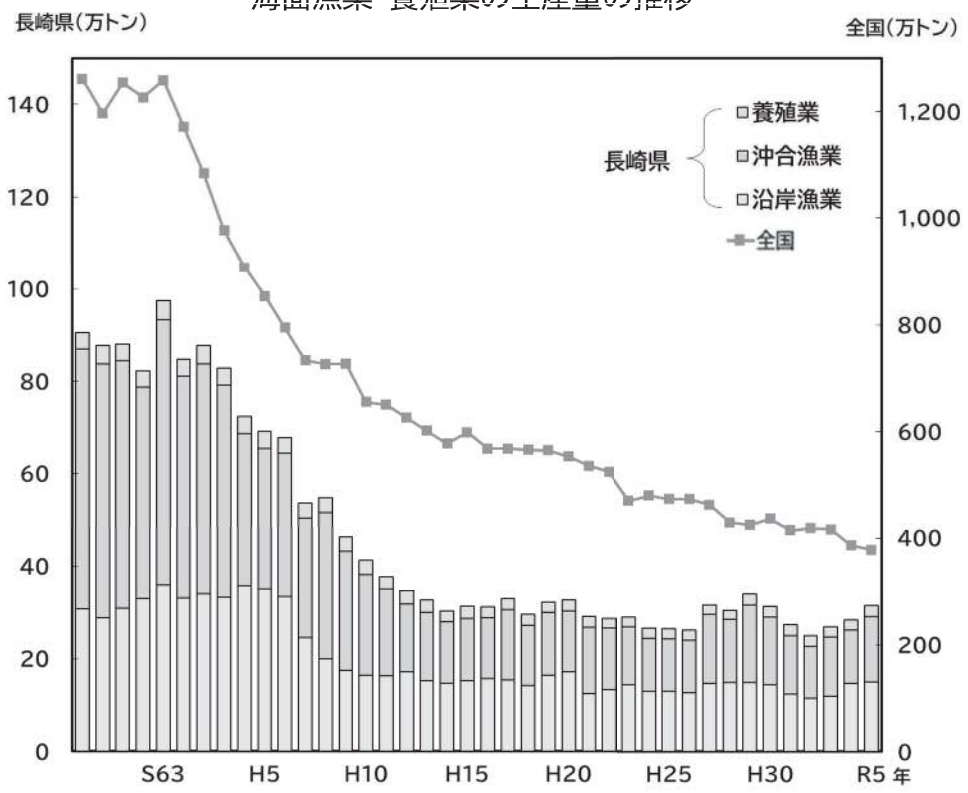
3 本県水産業の現状

①海面漁業・養殖業生産量

○本県の海面漁業・養殖業の生産量は、昭和50年代のピークから減少し、直近20年間は概ね25～35万トンと横ばいで推移しています。

○直近5ヵ年の沖合漁業※（大臣管理）や中小型まき網漁業の生産量は、マイワシやサバ類等の伸びにより増加傾向であり、養殖生産量は概ね横ばいで推移しています。

海面漁業・養殖業の生産量の推移



（単位：万トン）

	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
海面漁業	29.1	25.1	22.8	24.7	26.2	29.3
海面養殖業	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
合計	31.4	27.5	25.1	27.1	28.5	31.5

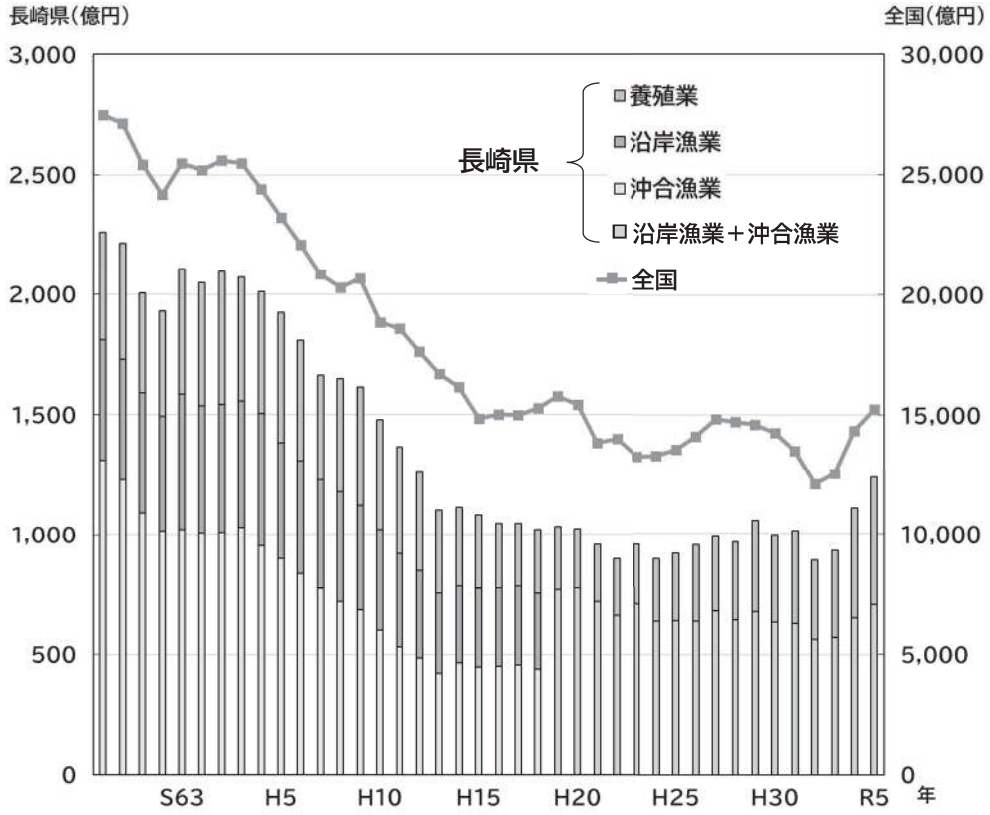
（出典） 漁業・養殖業生産統計

②海面漁業・養殖業産出額

○海面漁業・養殖業の産出額は、昭和５０年代のピーク以降減少し、直近２０年間は１,０００億円前後で概ね横ばいで推移しています。

○令和5年は、まき網等の生産量増加、全国的な魚価の上昇、養殖のブリ類や真珠の伸びなどにより、平成 13 年以後初めて １,２００億円台となりました。

漁業・養殖業の産出額の推移



（単位：億円）

	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
海面漁業	636	629	564	571	653	709
海面養殖業	360	384	328	365	456	529
合計	996	1,013	893	936	1,109	1,238

（出典） 漁業・養殖業生産統計

③海面漁業の主要魚種別の生産動向

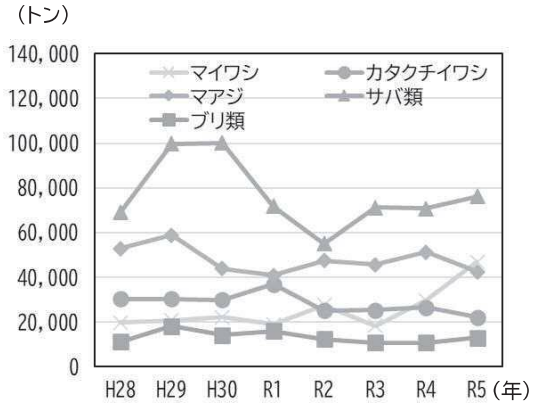
○直近5年間の海面漁業の魚種別生産量は、マイワシが増加、マアジとサバ類は概ね横ばい、カタクチイワシは減少傾向で推移しています。

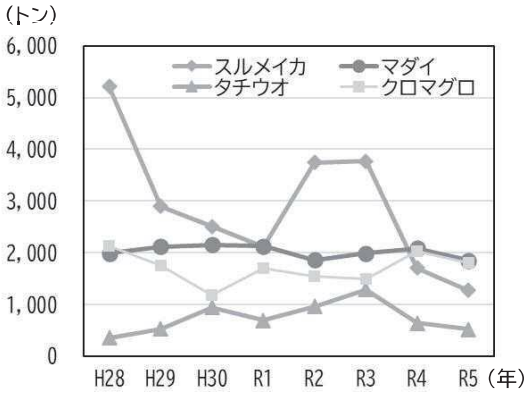
○ブリ類、マダイの生産量は概ね横ばいで推移しています。

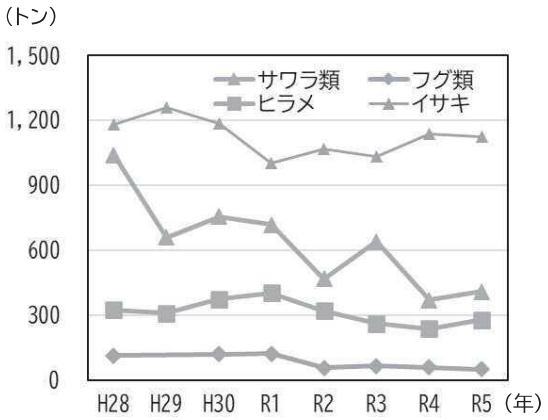
○スルメイカの生産量はピーク時に比べて低調で推移しており、クロマグロは、近年やや増加傾向で推移しています。

○魚種別の生産額では、マアジ、サバ類、イワシ類、マグロ類が伸びており、イカ類やその他の魚種は減少しています。

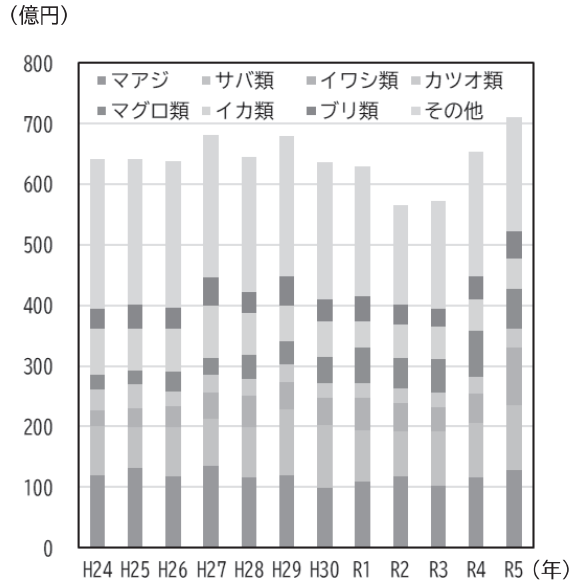
主要魚種別生産量の推移







主要魚種別生産額の推移



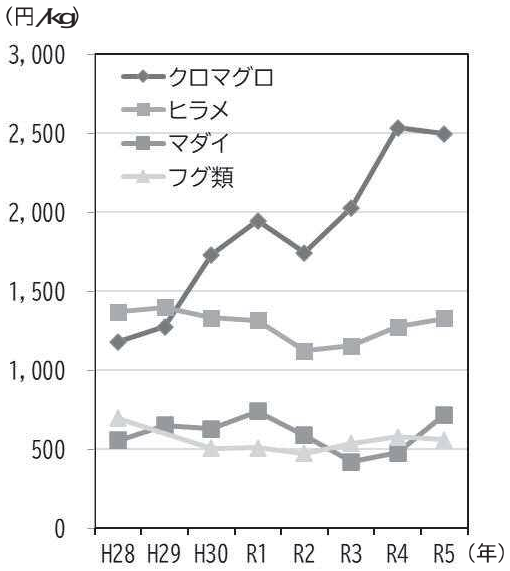
（出典）漁業・養殖業生産統計

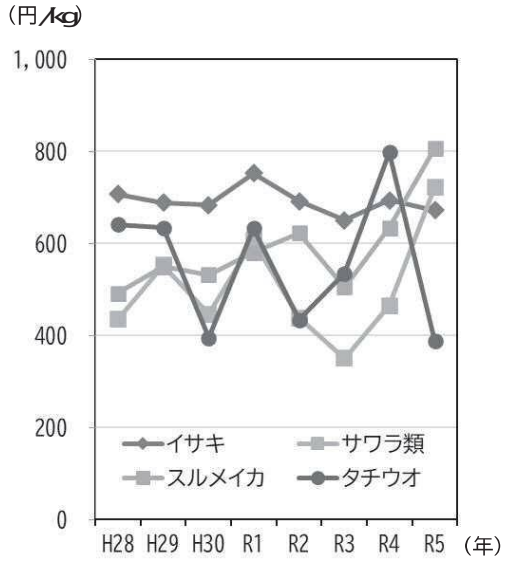
④海面漁業の魚価の動向

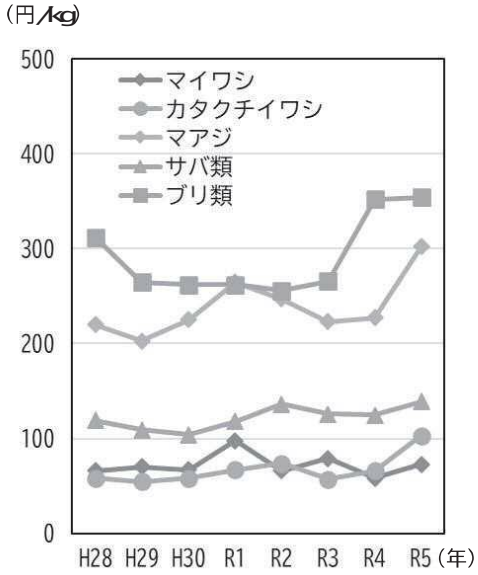
○コロナ禍による世界的な経済の停滞からの回復や、急速な円安による海外産水産物の価格上昇、国内生産の減少による価格高騰などから、令和3年以降、全国的に魚価が上昇傾向にあり、本県でも全体的に横ばい又は上昇傾向で推移しています。

○本県の主要魚種としては、クロマグロ、ブリ類、マアジ、スルメイカ、サワラ類等の単価が上昇しています。

主要魚種(海面漁業)の平均単価の推移







(円/kg)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
クロマグロ	1,181	1,274	1,732	1,944	1,744	2,029	2,534	2,496
マイワシ	66	70	67	98	66	79	58	73
カタクチイワシ	58	55	58	67	74	57	66	103
マアジ	220	203	225	265	247	223	227	302
サバ類	119	109	104	118	136	126	125	139
ブリ類	312	265	262	262	256	266	352	354
ヒラメ	1,368	1,398	1,332	1,317	1,122	1,153	1,275	1,327
タチウオ	642	634	395	633	435	535	798	388
マダイ	556	651	629	740	588	419	476	718
イサキ	708	689	683	752	692	651	694	672
サワラ類	436	553	447	607	438	351	465	723
フグ類	696	－	504	508	473	538	579	560
スルメイカ	492	550	532	581	623	506	634	808

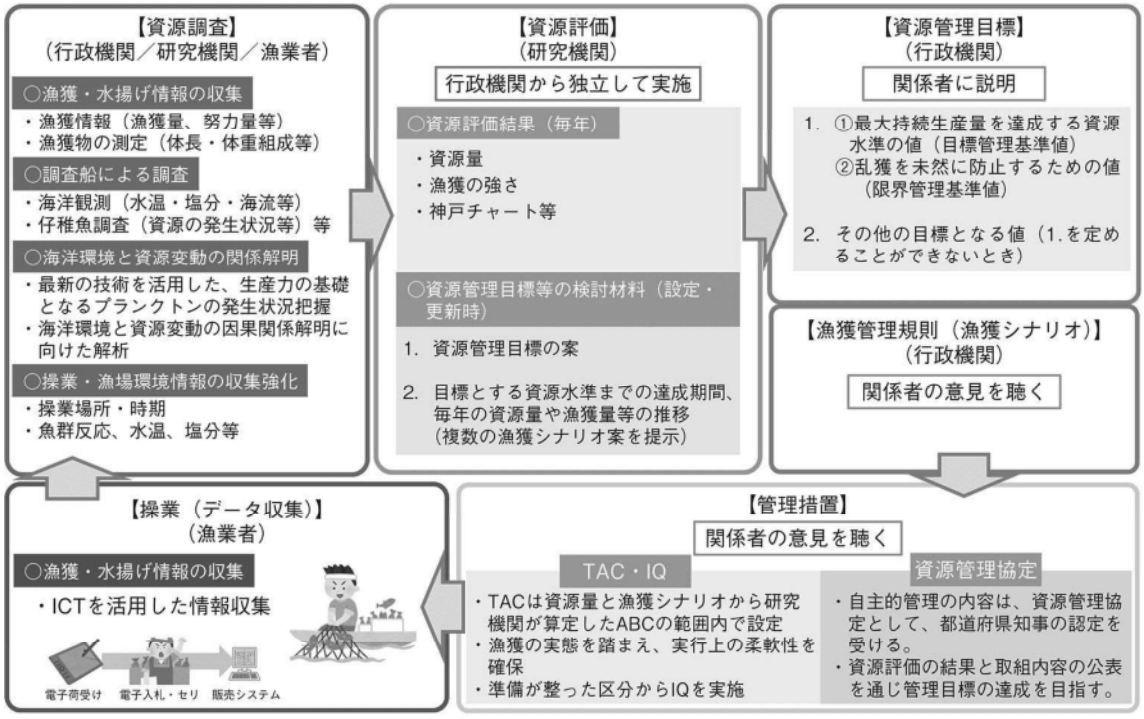
(出典) 漁業・養殖業生産統計から、生産額/生産量で算定

⑤水産資源の管理

○令和2年に施行された改正漁業法による資源管理では、漁獲・水揚げ情報などを基に科学的な調査や評価を行い、効果的な資源管理措置を実施し、資源の維持・増大による安定した漁業の実現を目指しています。

○県では、国と連携して水産資源の調査や評価を行うとともに、漁業者自身による自主的な管理措置を定めた資源管理協定※の効果の検証や、改良に取り組むこととしています。

漁業法に基づく資源管理の流れ



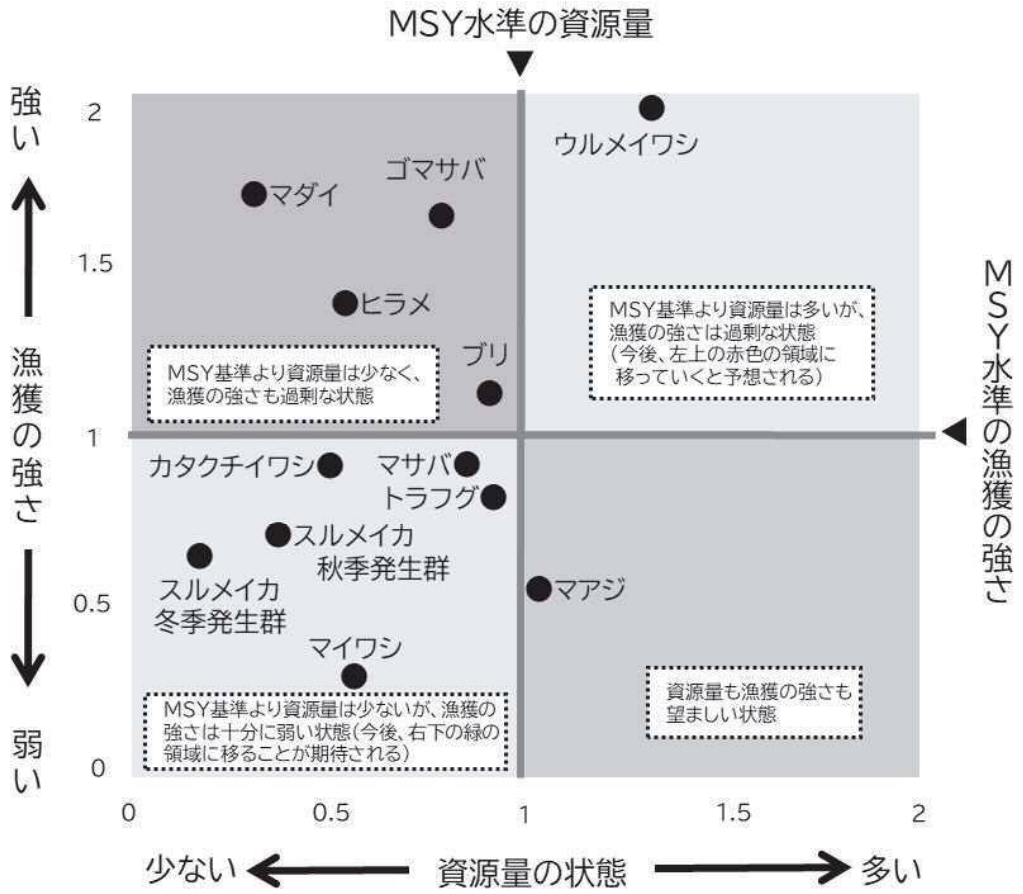
（出典）水産庁「水産白書」

⑥主な水産資源の資源評価

○水産資源は、適度な資源量（少なすぎず、多すぎない）を維持することで、最大の漁獲量（MSY※）が得られるとされ、漁業法ではMSYを基準（目標）に資源管理を行うと規定されています。

○国は資源評価によるTAC※管理を推進しており、令和6年度末までに全国22種38資源で資源評価を行いました。

最大持続生産量（MSY）を基準とした資源評価（長崎県関係）



（出典） 水産庁、水産研究・教育機構「我が国周辺の水産資源の評価」に基づき県で作成

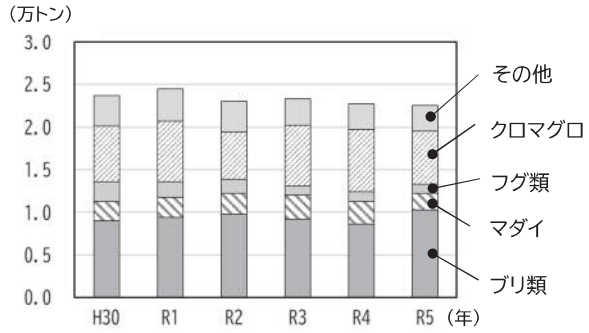
⑦海面養殖業の品目別の生産動向等

○近年の海面養殖業の生産量の推移は、ブリ類は増加、クロマグロは横ばいであり、マダイ、フグ類は減少しています。

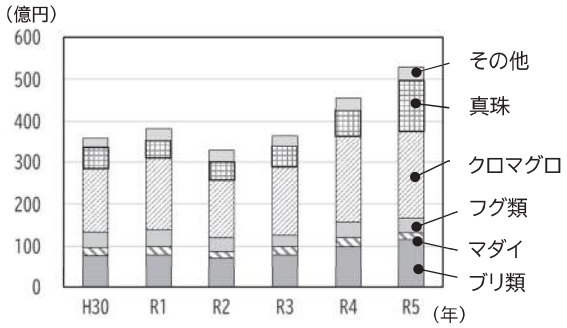
○産出額については、ブリ類とクロマグロ、真珠が増加しており、令和5年は真珠の単価の大幅な上昇等により、県全体の産出額は500億円を超えました。

○養殖用飼餌料の価格は高止まりしており、養殖経営の負担となっています。

養殖品目別生産量の推移



養殖品目別産出額の推移



（単位:トン　※真珠はkg ）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
ブリ類	8,990	9,382	9,830	9,176	8,608	10,326
マダイ	2,234	2,368	2,368	2,862	2,609	1,882
フグ類	2,353	1,801	1,689	1,038	1,237	1,083
クロマグロ	6,502	7,188	5,556	7,144	7,233	6,253
真珠　※	6,961	6,006	5,685	5,266	5,307	5,429
その他	3,666	3,723	3,572	3,152	3,091	2,983
合計	30,706	24,468	23,021	23,377	22,783	22,532

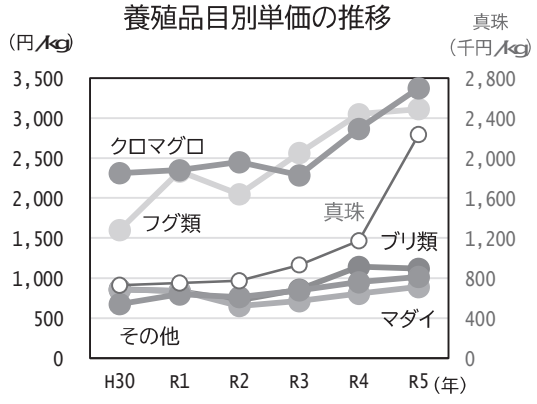
（出典） 漁業･養殖業生産統計

（単位:百万円）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
ブリ類	7,755	7,826	7,081	7,888	9,825	11,562
マダイ	1,906	1,999	1,545	2,038	2,097	1,675
フグ類	3,769	4,203	3,460	2,661	3,772	3,372
クロマグロ	15,020	16,884	13,596	16,324	20,737	21,098
真珠	5,080	4,510	4,386	4,934	6,227	12,031
その他	2,477	2,973	2,725	2,632	2,941	3,132
合計	36,007	38,395	32,793	36,477	45,599	52,870

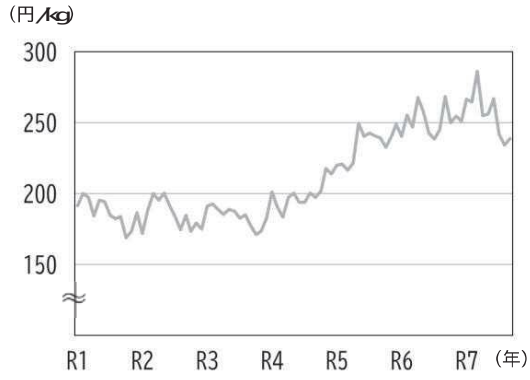
（出典） 漁業･養殖業生産統計

養殖品目別単価の推移



（出典） 漁業･養殖業生産統計から、産出額/生産量で算定

配合飼料の単価の推移



（出典） （一社）漁業経営安定化推進協会公表データ

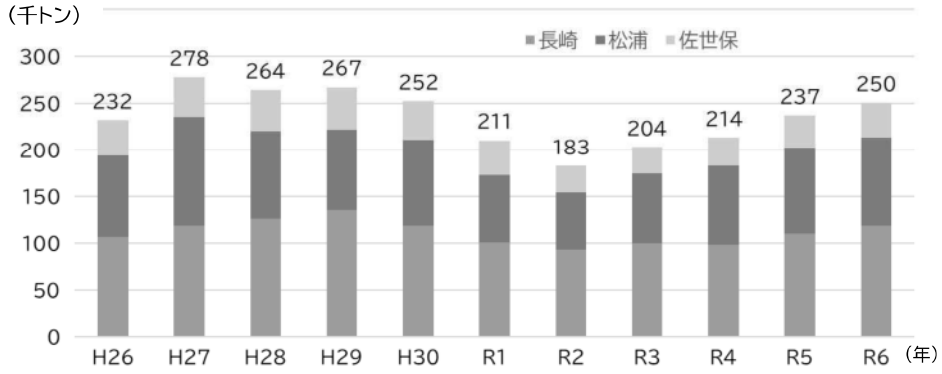
⑧産地魚市場の状況

〇県内の主要3魚市場（長崎、佐世保、松浦）の取扱量は、近年増加傾向にあり、令和6年の取扱量は合計で約25万トンでした。

〇魚市場全体の水揚量の約9割がまき網漁業の漁獲物となっています。

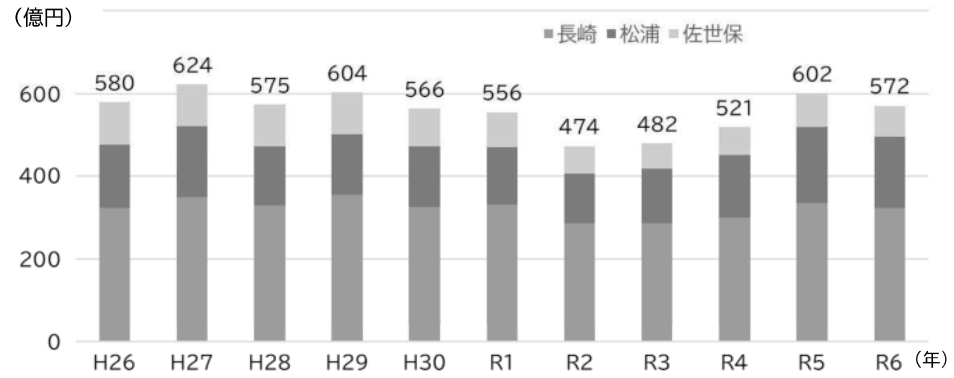
〇魚市場では、魚の選別作業等に必要な人員が不足しています。

県内主要3魚市場の取扱量の推移



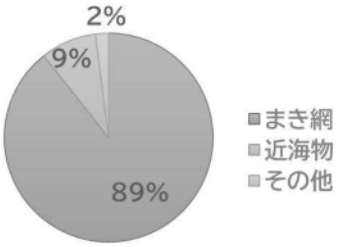
（出典） 魚市場統計年報、魚市場報告書

県内主要3魚市場の取扱金額の推移



（出典） 魚市場統計年報、魚市場報告書

県内主要3魚市場の漁業種類別水揚割合（R6年）



（出典） 魚市場統計年報、魚市場報告書

県内主要 3 魚市場の選別作業員の不足状況（令和7年 4 月時点）

	必要人員	雇用者数	不足人数
3魚市場合計	210人	135人	75人

（出典） 県調べ

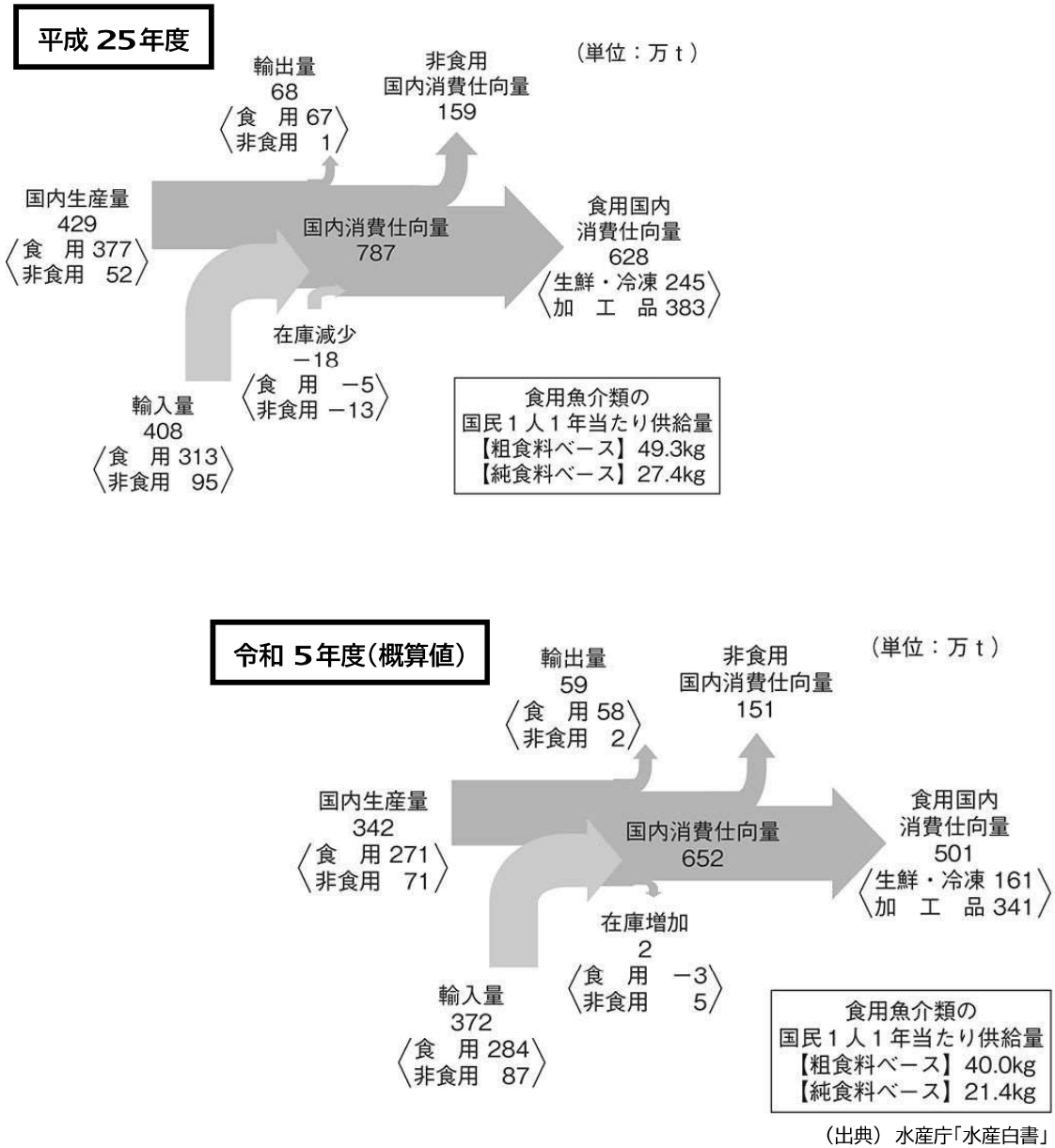
⑨国内の水産物需要の動向

○我が国の魚介類の国内消費仕向量(原魚換算ベース)は、平成25年度から令和5年度にかけて、国内生産量が87万トン(20%)、輸入量が36万トン(9%)減少し、135万トン(17%)縮小しています。

○令和5年度の国内消費仕向量は652万トンで、501万トン(77%)が食用、151万トン(23%)が非食用(飼肥料用)となっています。

○食用国内消費仕向量に占める加工品の割合は、平成25年度の約6割から令和5年度の7割に上昇しています。

国内の水産物需給の動向



(出典) 水産庁「水産白書」

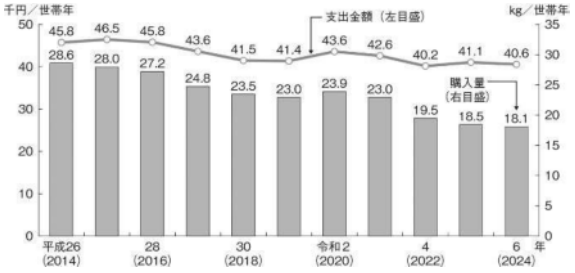
⑩国内の水産物消費の動向

○生鮮魚介類の1世帯当たり購入量は減少傾向にありますが、これに対し、支出金額は、価格上昇等の影響もあり、横ばいまたはやや上昇傾向にあります。

○国内の1人1年当たり生鮮魚介類の購入量は減少を続けており、購入品目の上位は、サケ、マグロ、ブリとなっています。

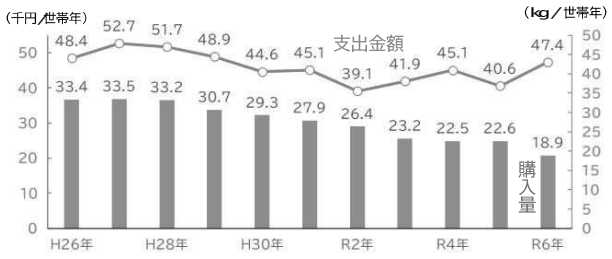
○水産物に対する消費者の意識は、健康志向、経済性志向、簡便化志向の割合が上位を占め、特に簡便化志向の上昇が顕著になっています。

生鮮魚介類の 1世帯当たり
年間支出金額・購入量の推移（全国）



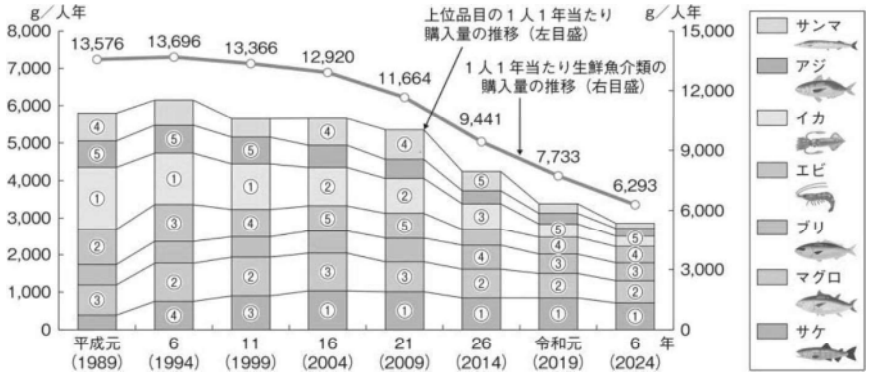
（出典） 水産庁「水産白書」

生鮮魚介類の 1世帯当たり
年間支出金額・購入量の推移（長崎市）



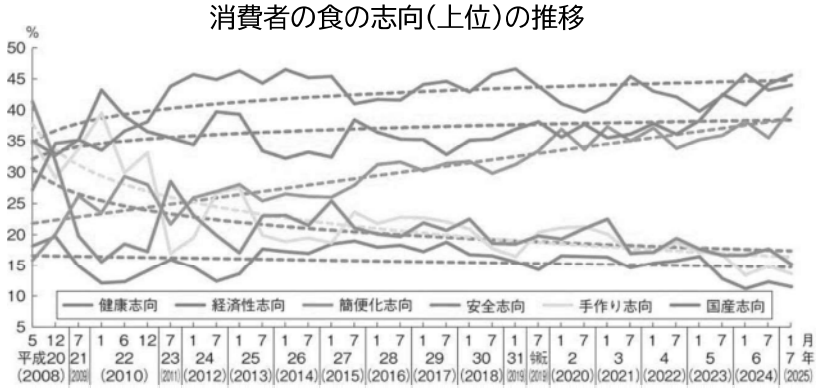
（出典） 総務省家計調査

生鮮魚介類の1人1年当たり購入量及びその上位品目の購入量の変化



（出典） 水産庁「水産白書」

消費者の食の志向（上位）の推移



（出典） 水産庁「水産白書」

⑪水産加工業

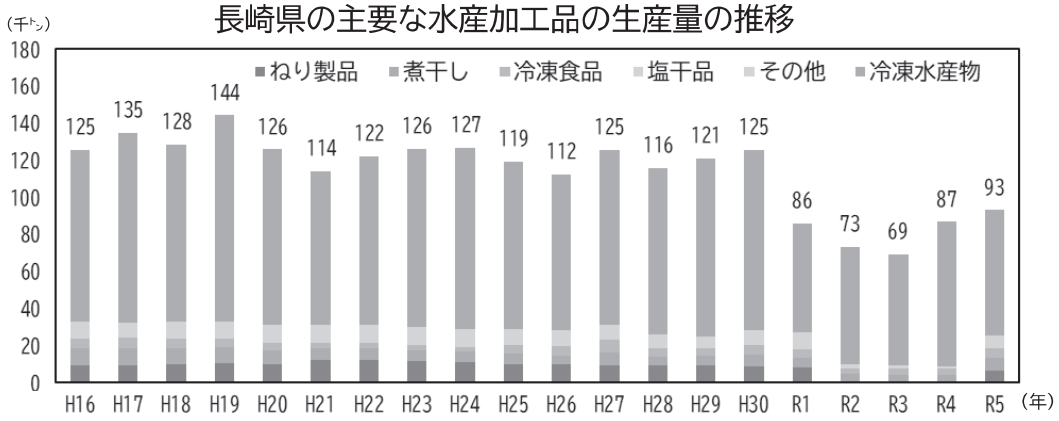
○本県の水産加工品の生産量は平成30年まで11.2～14.4万トンで推移していましたが、令和元年から10万トンを下回っています。

○全体の約7割が冷凍水産物で、食用加工品の割合が低い状況であり、令和5年の統計では煮干しが全国2位、冷凍水産物が全国4位となっています。

○生産額は、令和2年に落ち込みましたが、その後回復し、令和3年以降は500億円程度を維持しています。

○本県の水産加工業は、全国平均と比べて小規模経営が多い状況です。

長崎県の主要な水産加工品の生産量の推移



（出典） 農林水産省「水産加工統計調査」（H25、H30、R5は漁業センサス）

※「ねり製品」「その他」は、R2～4年は主産県以外の生産量が公表されていないため、計上していない
※素干しは「するめ」、冷凍食品は「水産調理食品」、塩干品は「アジ」「サバ」、煮干しは「いわし」「その他」を集計

長崎県の水産加工品の生産額の推移

（生産額の単位：億円） （年）

業　種	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
水産缶詰・瓶詰製造業	32	31	30	32	26	30	経済センサス実施に伴い算出されず	30	27	31	34	24	23	24	27
海藻加工業	39	32	X	23	25	25		25	26	28	32	42	36	37	42
水産練製品製造業	104	102	108	97	92	91		90	88	86	79	70	70	67	68
塩干・塩蔵品製造業	10	13	17	21	22	27		37	26	45	34	33	24	30	29
冷凍水産食品製造業	94	90	X	77	78	81		82	71	76	62	68	70	119	84
その他（素干・煮干等）	154	137	151	127	117	113		112	123	113	106	76	92	88	80
食用加工品製造業　計	434	405	306	377	360	367		377	361	377	347	312	316	367	330
冷凍水産物製造業	38	29	X	120	134	134		148	170	149	142	91	178	136	169
合　計	472	434	450	497	494	501		525	531	526	488	403	494	503	499

（出典） 工業統計及び経済構造実態調査

令和５年の長崎県の主要な水産加工品の品目別生産量

	生産(トン)		割合	全国
	全国	長崎	長崎県/全国	順位
ねり製品	366,023	6,326	1.73%	17
冷凍食品	263,668	5,220	1.98%	16
素干し品	5,846	130	2.23%	7
塩干品	97,002	2,248	2.32%	14
煮干し品	56,788	6,671	11.75%	2
塩蔵品	141,648	219	0.15%	23
くん製品	3,309	6	0.18%	10
節製品	66,186	332	0.50%	11
その他の食用加工品	280,918	3,989	1.42%	23
冷凍水産物	985,880	67,754	6.87%	4

※ねり製品はかまぼこ類、全国順位は、公表数値の単純集計により算出

（出典） 2023年漁業センサス

令和５年の長崎県の水産加工業の規模など

	製造品出荷額総計(百万円)	事業所数	従業者数(人)	1事業所あたり従業者数(人)	1事業所あたり出荷額(百万円)
全国平均	79,601	103	2,798	27	773
長崎県	49,983	132	2,820	21	379

（出典） 経済構造実態調査

⑫ 水産物の輸出

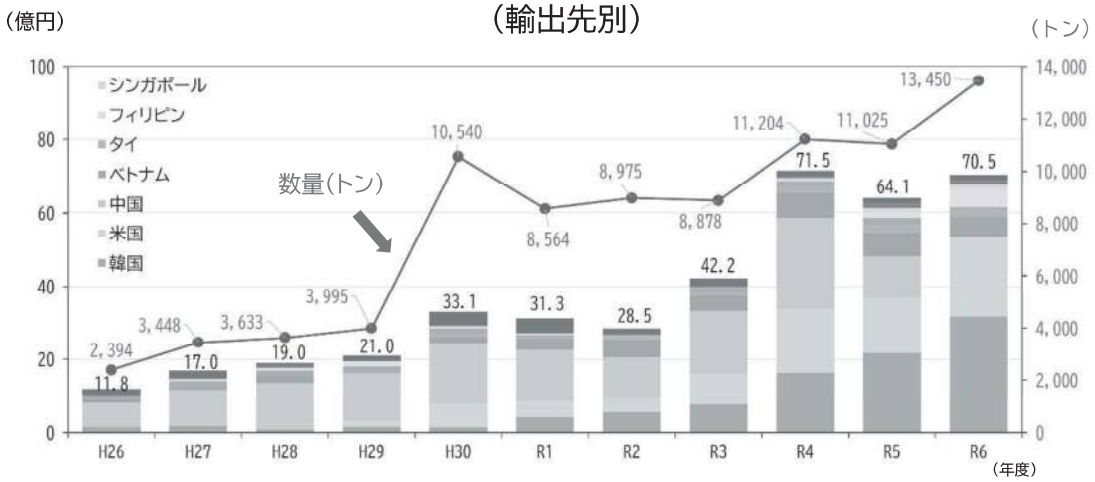
○令和6年度の本県の水産物輸出実績は約70億円となりました。令和5年8月以降 ALPS 処理水※放出の影響で中国輸出は停止していますが、韓国や米国への養殖ブリの輸出が伸び、前年度より約6億円増加しました。

○輸出先は、金額上位から順に、韓国、米国、ベトナムでした。（中国輸出が最も多かった令和4年度は、中国、米国、韓国の順）

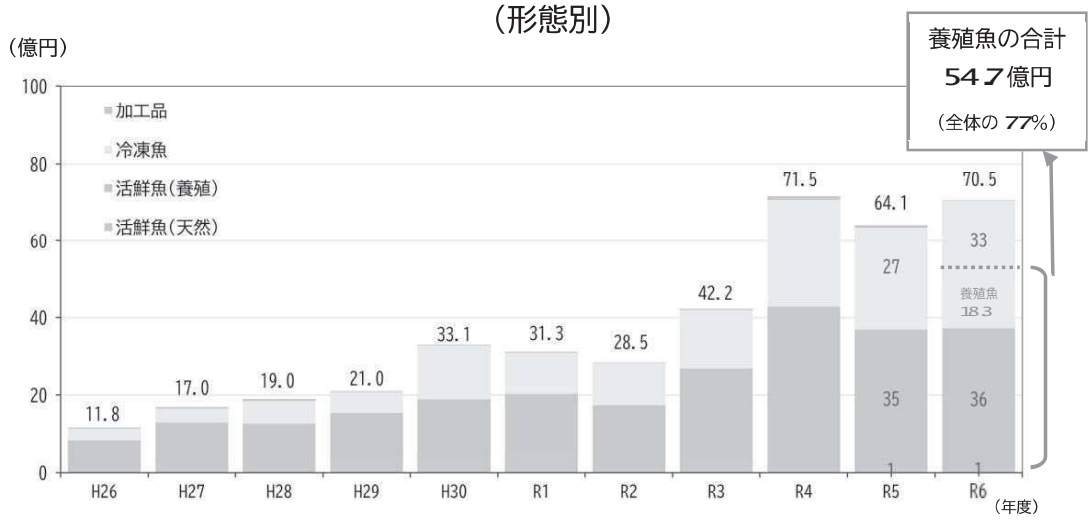
○令和6年度の輸出の主要品目は養殖魚（クロマグロ、ブリ等）で、本県の水産物輸出額の77%を占めています。

本県水産物輸出額の推移

（輸出先別）



（形態別）



（出典） 長崎県水産物海外普及協議会及び民間企業等への聞き取りによる実績

⑬漁業経営と所得

○燃油価格は、令和４年から110～120円／L台で高止まりしています。燃油費は個人経営体の漁労支出の約２割を占めるため、漁業経営の大きな負担となっています。

○漁業種類や地域の差はありますが、全体的な水産物の価格上昇等により、県内の1経営体あたりの平均漁業所得額※は上昇しています。

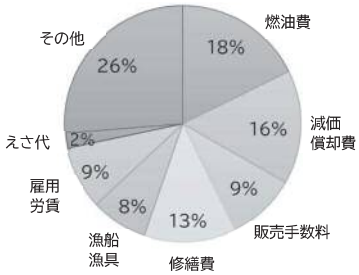
A重油の県内小売価格の推移

（年平均価格：円/L）

（年）	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	90	92	98	108	83	66	76	92	93	80	96	109	112	116	122

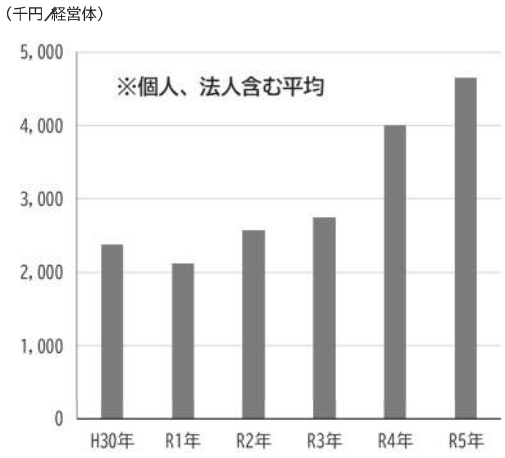
（出典）県内漁協聞き取り結果を基に県で作成

東シナ海区における個人経営体の漁労支出の構成割合（R5年）



（出典）漁業経営調査報告

1経営体あたりの平均漁業所得の推移（県）



（出典）浜の活力再生プランの所得データから県で作成

個人経営体の平均漁労所得の推移（全国）

（千円）

	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
漁船漁業	2,082	2,034	2,068	1,964	2,522	2,191
漁船漁業 ※基幹的従事者が65歳未満	5,447	4,299	4,220	3,861	5,428	7,026
海面養殖業	8,826	6,577	7,863	8,336	10,616	15,329

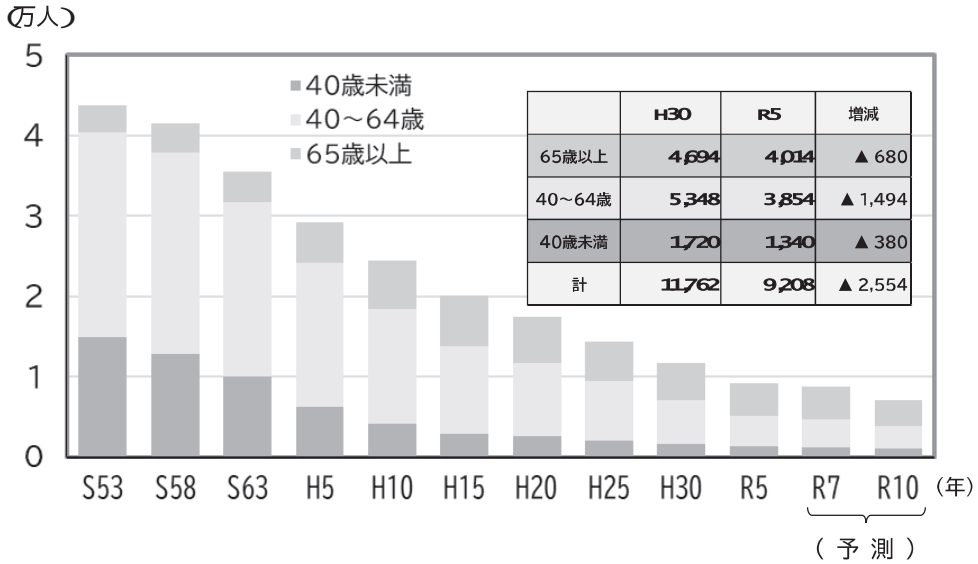
（出典）水産庁「水産白書」を基に作成

⑭漁業就業者

○県内の漁業就業者は減少傾向にあり、令和５年には９,２０８人となり、直近５年間で約2割減少しています。また、65歳以上が全体の4割以上を占め、高齢化が進行しています。

○平成３０年と令和５年の漁業就業者の年齢構成を見ると、40～64歳が約１.５千人減少しており、この傾向から令和１０年の漁業就業者を予測すると７,１３８人となり、高齢化もさらに進行すると想定されます。

長崎県の漁業就業者数の推移



	H30	R5	増減
65歳以上	4,694	4,014	▲ 680
40～64歳	5,348	3,854	▲ 1,494
40歳未満	1,720	1,340	▲ 380
計	11,762	9,208	▲ 2,554

長崎県の漁業就業者の年齢階層別構成比の推移

調査年	就業者数(人)	40歳未満	40～64歳	65歳以上
S53	43,674	34%	58%	8%
S58	41,414	31%	60%	9%
S63	35,445	28%	61%	10%
H05	29,189	21%	62%	17%
H10	24,377	17%	58%	25%
H15	20,091	15%	54%	31%
H20	17,466	15%	52%	33%
H25	14,310	15%	51%	34%
H30	11,762	15%	45%	40%
R05	9,208	15%	42%	44%
R07(予測)	8,942	14%	39%	46%
R10(予測)	7,138	15%	40%	45%

（出典） 漁業センサスを基に県で作成

⑮新規漁業就業者

○本県の新規漁業就業者は概ね増加しており、直近５年間の平均は約 199名/年となっています。また、移住者（U IJターン※）が年間 60名程度就業しています。

○直近 ５年間の新規就業者の年齢層は、全体の ５割以上が 40歳未満で、全体の7%が女性となっています。

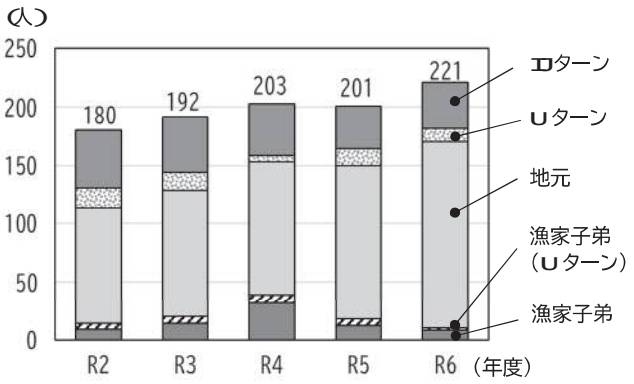
○新規漁業就業者の定着率は、就業5年後で約7割程度となっています。

長崎県の新規漁業就業者数の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実績(人)	146	152	152	170	136	163	175	165	183	187	180	192	203	201	221
5カ年平均			151					175					199		

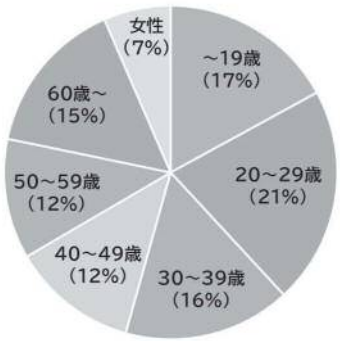
（出典）県調べ

新規漁業就業者数の出身区分別推移



（出典）県調べ

新規漁業就業者の年齢構成比
（R2～6年の平均）



（出典）県調べ

新規漁業就業者の定着状況

各年度の新規漁業就業者数(人)		定着人数の推移(人)				
		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
H22	146	132	132	106	102	102
H23	152	138	135	130	124	116
H24	152	132	125	120	116	111
H25	170	152	148	141	132	129
H26	136	121	113	109	108	102
H27	163	140	131	131	128	124
H28	175	158	153	145	139	138
H29	165	147	138	129	121	112
H30	183	171	145	134	126	123
R1	187	166	155	148	141	
R2	180	154	143	142		
R3	192	163	158			
R4	203	197				
R5	201					
定着率(%)		89%	84%	79%	76%	73%

（出典）県調べ

⑯雇用型漁業における人材確保の状況

○中小型まき網漁業や定置網漁業、養殖業は、漁村地域において重要な雇用の受け皿となっています。

○国内人材の確保が困難であり、就業者の高齢化も進んでいる状況に対応するため、まき網や定置網、養殖業を中心に技能実習制度※等を活用して外国人材を積極的に雇用しています。

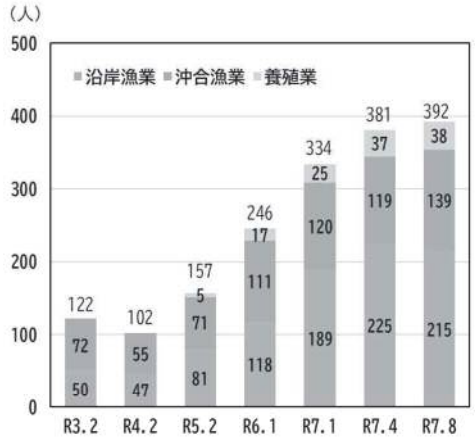
主な雇用型漁業の経営体数、雇用者数など

	H30年			R5年			R5年/H30年	
	漁獲量（千トン）	経営体数	雇用者数（人）	漁獲量（千トン）	経営体数	雇用者数（人）	経営体数	雇用者数
中小型まき網他※	106	55	787	118	41	592	74.5%	75.2%
定置網	12	257	549	12	209	548	81.3%	99.8%
養殖業	24	556	1,510	23	442	1,108	79.5%	73.4%
県全体	314	5,998	4,404	315	4,804	3,526	80.1%	80.1%

※中小型まき網他：漁業センサスで、海面漁業の雇用者数等は漁業種類別ではなく漁船のトン数階層別に集計されているため、中小型まき網が主体と考えられる 30～200 トン階層の雇用者数等を集計した。

（出典） 漁業センサスを基に県で作成

外国人材の受入人数の推移



（出典） 県調べ

漁業種類別の外国人材の受入実態

業種	技能実習		特定技能	
	受入経営体	受入人数	受入経営体	受入人数
沖合固定式さし網	2	4	0	0
東シナ海カジキ等流し網	4	18	1	1
中小型まき網	8	20	22	92
いか釣り	5	5	5	6
東シナ海はえ縄	2	8	0	0
定置網	2	5	12	43
大中型まき網	9	61	10	72
敷網	0	0	1	1
あなごかご	0	0	2	3
さんご	0	0	3	3
沖合ごち網	0	0	2	4
ごち網	0	0	2	2
沖合底びき網	0	0	2	6
魚類養殖	0	0	8	19
真珠養殖	0	0	1	13
種苗生産	0	0	2	6
合計	32経営体	121名	73経営体	271名

（出典） 県調べ（令和７年８月時点）

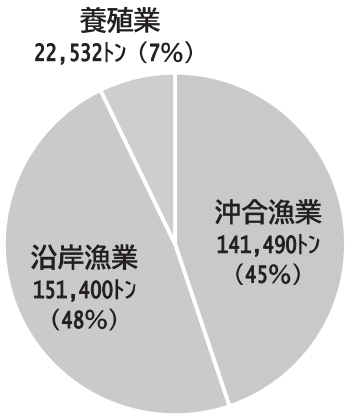
⑰沖合漁業

○沖合漁業(大臣許可漁業)は、東シナ海や日本海等を主な漁場として、本県漁業生産量の４割以上を水揚げする漁業です。その多くは会社経営であり、県全体で1,016名の雇用の受け皿となっています(令和７年６月時点)。

○主漁場である東シナ海における外国漁船との漁場競合や、燃油・資材の価格高騰など厳しい経営環境が継続し、高船齢化も進んでいる状況です。

○日本人の乗組員は、61歳以上の割合が2割以上を占めており、若年層乗組員の確保が困難な状況です。労働環境・雇用条件を改善するとともに、技能実習制度等を活用して外国人乗組員を積極的に雇用しています。

海面漁業・養殖業生産量に占める沖合漁業の割合(令和５年)



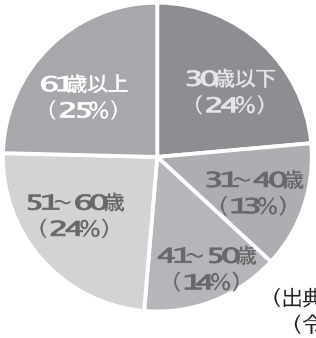
(出典) 漁業・養殖業生産統計

沖合漁業にかかる経営体数、許認可隻数

	経営体数	許認可数	乗組員数(外国人含む)
大中型まき網	12	21	829
以西底びき網	3	8	78
沖合底びき網	5	12	18
さんま棒受網、東シナ海はえ縄等	9	25	91
計	29	66	1,016

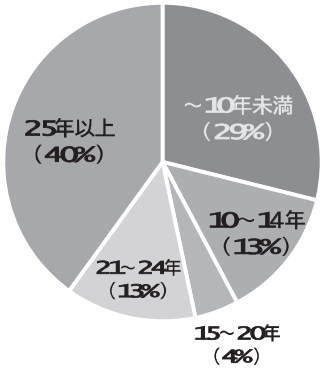
(出典) 県調べ(令和７年６月時点)

乗組員の年齢構成 (日本人のみ)



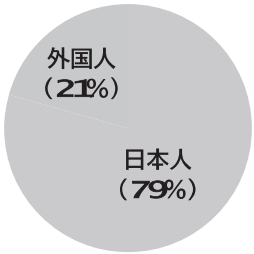
(出典) 県調べ
(令和７年６月時点)

沖合漁業にかかる許可船舶の船齢



(出典) 長崎県漁船登録システム(令和７年５月時点)

乗組員に占める外国人の割合



(出典) 県調べ(令和７年６月時点)

⑱漁場の整備

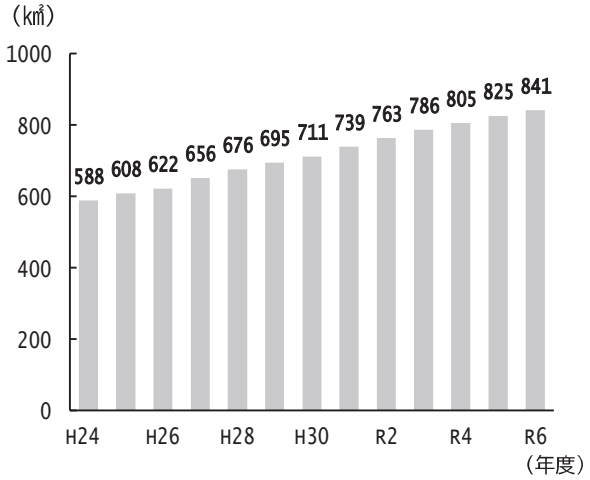
○水産資源の回復に向け、水産生物の生活史に合わせた沿岸から沖合までの一体的な漁場整備を実施しています。魚礁※、増殖場※、マウンド礁※など、県が整備した漁場の面積は、令和6年度までの累積で **841**㎢となっています。

○海水温の上昇に伴い、藻場の面積は平成元年の約 **13,400ha**から平成 26年の約 **8,200ha**へと大きく減少しました。その後の取組等により、令和7年には約 **10,500 ha**まで回復しましたが、イスズミ等の食害の影響が継続しています。

漁場整備のイメージ

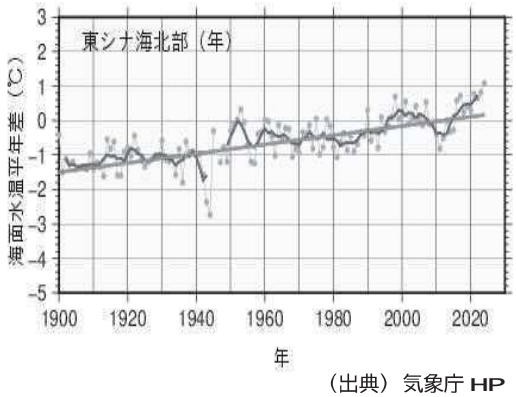
（出典）県作成

漁場整備面積（累積）



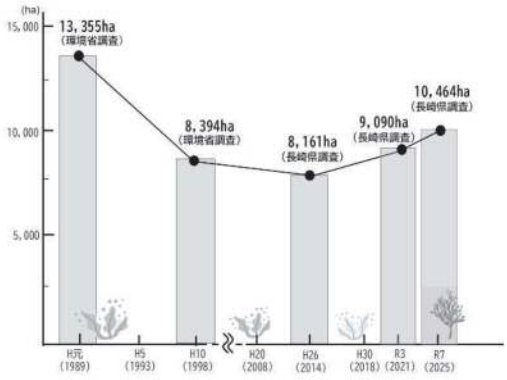
（出典） 県整備実績

海面水温の経年変化（東シナ海北部）



（出典） 気象庁 **HP**

本県の藻場面積



（出典） 県調査結果

海藻の食害の様子

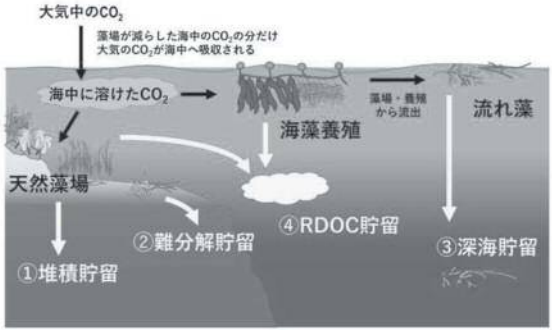
南方系ホンダワラ類※への変化

⑲ブルーカーボンクレジット制度※の仕組みと取組状況

○海藻などの海洋生態系により吸収･貯留される炭素を定量化し、クレジットとして取引するブルーカーボンクレジット制度が令和２年度に開始されました。

○県内では、磯焼け対策に取り組む一部の市町で本制度が活用され、認証を受けています。

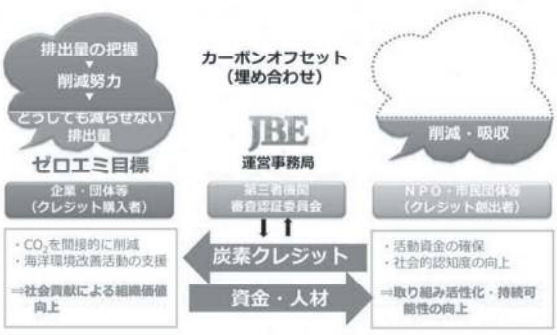
藻場が有する CO_2 固定※機能の概念図



（出典） 国立研究開発法人水産研究･教育機構
「海草･海藻藻場の CO_2 貯留量算定ガイドブック」

ブルーカーボンクレジットの仕組み

ブルーカーボン（海洋生態系によって吸収・貯留される炭素）を定量化し、JBE（ジャパンブルーエコノミー技術研究組合）が認証する仕組み



（出典）ジャパンブルーエコノミー技術研究組合「Ｊブルークレジット®認証申請の手引き－ブルーカーボンを活用した気候変動対策－Ver.2.5」

県内におけるブルーカーボンクレジット認証取得実績

市町	認証年度	藻場造成のための主な取組
五島市	R4、R6	仕切網、植食性魚類トラップ、ウニフェンス、ウニ駆除、母藻供給
壱岐市	R5、R6	植食性魚類（イスズミ）の駆除
佐世保市	R5	母藻供給、アマモの移植・播種、食害生物駆除、ウニフェンス・魚ドーム設置、海藻種苗投入
新上五島町	R6	ウニ類駆除、母藻供給

（出典） 県聞き取り結果（R7 年 12 月末時点）

⑳漁港の整備

○漁港は水産物流通のスタート地点として、漁船の停泊から出漁準備・漁獲物の陸揚げ・集荷・分荷・加工等の機能を有しているとともに、漁港を中心に産業とまちが形成され、生産の場のみならず生活の場として重要な役割を果たしています。

○長崎県内の漁港数は令和7年4月 1日現在で 226漁港あり、北海道に次いで第 2位となっています。特定第 3種漁港である長崎漁港は、水産物流通の拠点として全国への水産物の安定供給を担う本県水産業を牽引する重要な漁港です。

○年々激甚化する自然災害の中で、本県の漁港・漁村は台風の来襲を受けており、大きな被害も生じています。

漁港の港勢

漁港種別		漁港数	隻数	陸揚量(t)	陸揚金額(百万円)
第 1種	利用範囲が地元の漁業を主とする漁港	178	7,754	28,870	14,074
第 2種	利用範囲が第 1種漁港よりも広く第 3種漁港に属さない漁港	33	2,840	26,665	7,448
第 3種	利用範囲が全国的な漁港	4	245	1,346	842
特定第 3種	第 3種漁港のうち水産業の振興上特に重要な漁港で政令で定めるもの（本県では長崎漁港のみ）	1	194	65,375	18,895
第 4種	離島その他辺地にあって漁場の開発又は漁船の避難上特に必要な漁港	10	699	2,883	1,795
合 計		226	11,732	125,138	43,054

※四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある

（出典） 令和 5年漁港港勢調査

第1種漁港（西海漁港:対馬市）

第2種漁港（生月漁港:平戸市）

特定第3種漁港（長崎漁港:長崎市）

第4種漁港（荒川漁港:五島市）

㉑漁業協同組合

○令和７年度現在、本県には62の漁業協同組合が存在し、正組合員※数の減少と高齢化が進行しています。

○正組合員数が100名未満の漁協が全体の50%以上、職員の人数が５名以下の漁協が全体の約40%を占めています。

○漁協の事業総利益と事業管理費ともに減少し、事業規模が縮小しています。

漁協の規模等の推移

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
組合数	64	64	64	62	62
組合員数(人)	21,001	20,487	19,853	19,318	18,690
正組合員数(人)	7,743	7,416	7,036	6,841	6,556
准組合員数(人)	13,258	13,071	12,817	12,477	12,134
総水揚額(百万円)	53,519	57,995	68,744	72,604	65,525
1組合平均出資金額(百万円)	112	110	107	108	107
1組合平均事業総利益(千円)	75,979	79,531	87,906	92,165	83,097

（出典） 業務報告書を基に県で集計

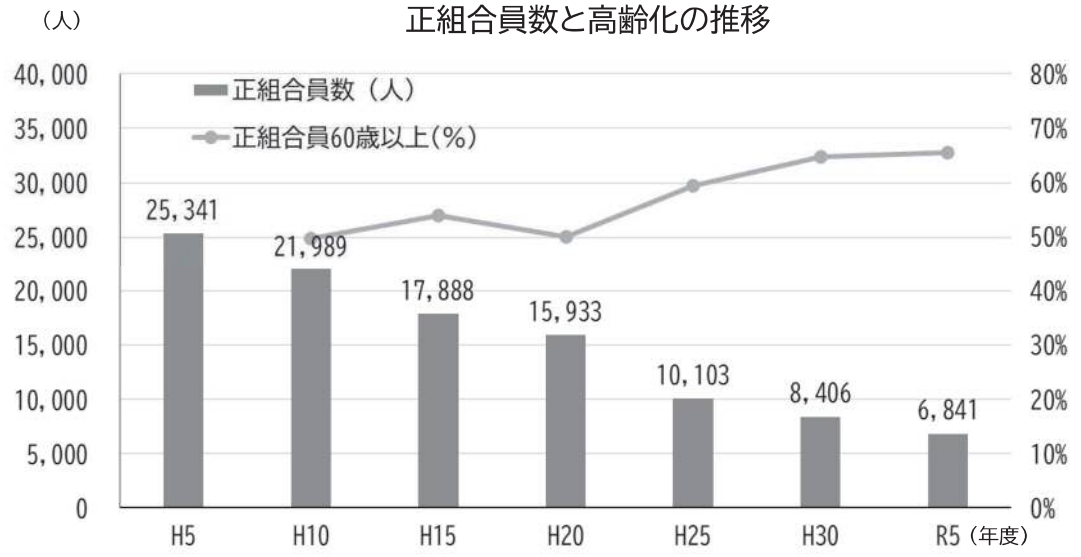
市町別の漁協数

長崎市	6
西海市	4
時津町	1
島原市	2
雲仙市	1
南島原市	5
諫早市	2
大村市	2
佐世保市	5
平戸市	6
松浦市	1
小値賀町	1
五島市	3
新上五島町	7
壱岐市	5
対馬市	11
合計	62

※漁協本所が所在する市町

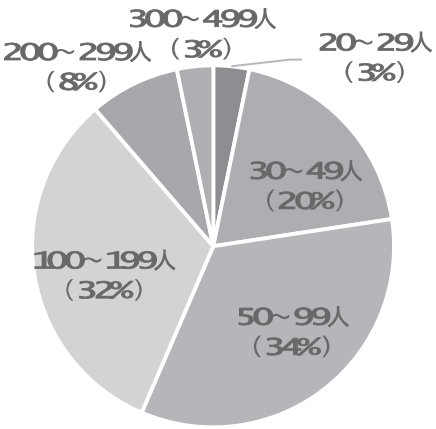
（出典） 県調べ(令和７年４月時点)

正組合員数と高齢化の推移



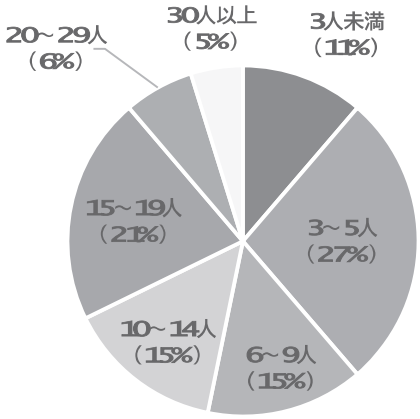
（出典） 業務報告書を基に県で集計

正組合員の人数階層別の組合数
（令和6年度）



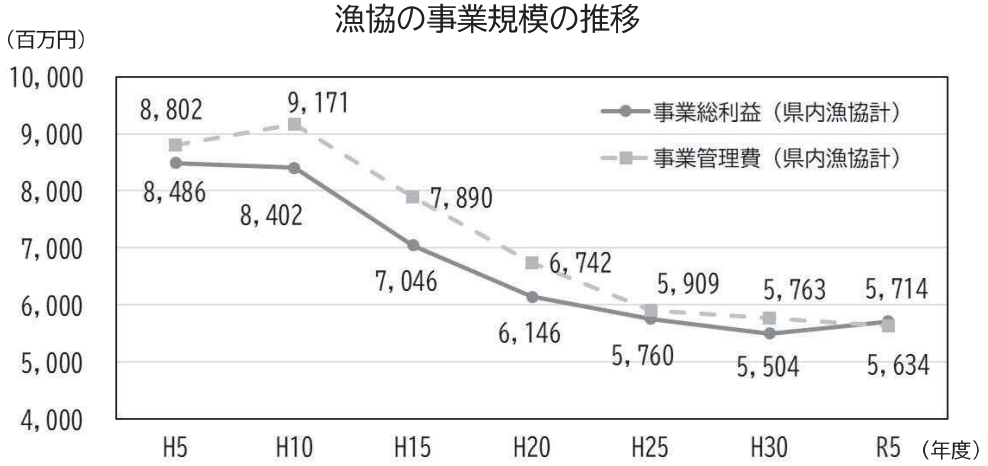
（出典） 業務報告書を基に県で集計

職員の人数別の組合数
（令和6年度）



（出典） 業務報告書を基に県で集計

漁協の事業規模の推移



（出典） 業務報告書を基に県で集計

第２章

前計画の成果検証

第2章　前計画の成果検証

1　基本指標の達成状況

＜指標の動向（進捗状況）＞「達成」「順調」「やや遅れ」「遅れ」の４項目で評価

「達　　成」……最終年度の目標値を達成した
（累計ベースの目標を設定していて実績が極めて好調な場合や、目標の最終年度が既に到来した場合など）

「順　　調」……直近の実績で目標値を達成した

「やや遅れ」……直近の実績で目標値は達成できなかったが、基準値からの改善はみられる

「遅　　れ」……直近の実績で目標値を達成できず、基準値の数値と比べても数値が悪くなっている
（実績が基準値を下回っている又は直近年の目標値に対する実績値が70％未満）

＜進捗状況の％について＞
基本的に、実績値／目標値で算出
累計で評価する指標は、（実績値－基準値）／（目標値－基準値）により算出

＜達成の見込みの記号について＞
「○」：達成した又は達成の見込み
「△」：達成が厳しい見込み

基本指標 8項目中 5項目、関連指標15項目中12項目が達成の見込みです。

（上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率）

指標名	基準値（基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成見込み
①海面漁業・養殖業産出額	海面漁業産出額（H30 年） 海面養殖業産出額（H29 年）	970 億円	999 億円	1,024 億円	1,036 億円	1,060 億円	順調	○
		936 億円	1,109 億円	1,238 億円	未公表			
		96%	110%	120%	—			
②海面漁業生産量	29 万トン（H30 年）	26 万 4 千トン	28 万 2 千トン	29 万 1 千トン	30 万トン	31 万 5 千トン	やや遅れ	○
		24 万 7 千トン	26 万 2 千トン	29 万 3 千トン	29 万 7 千トン（速報値）			
		93%	92%	100%	99%			
③海面漁業産出額	636 億円（H30 年）	586 億円	611 億円	632 億円	640 億円	660 億円	順調	○
		571 億円	653 億円	709 億円	未公表			
		97%	106%	—	—			
④1 経営体あたりの平均漁業所得額	2,394 千円（H26～H30 年平均）	2,538 千円	2,586 千円	2,633 千円	2,681 千円	2,729 千円	順調	○
		2,746 千円	4,001 千円	4,646 千円	未算定			
		108%	154%	176%	—			
⑤海面養殖業産出額	378 億円（H29 年）	384 億円	388 億円	392 億円	396 億円	400 億円	順調	○
		365 億円	456 億円	529 億円	未公表			
		95%	117%	134%	—			
⑥水産食品加工品出荷額	361 億円（H29 年）	368 億円	375 億円	382 億円	388 億円	400 億円	遅れ	△
		316 億円	367 億円	330 億円	未公表			
		85%	97%	86%	—			
⑦農山漁村集落数	2,927 集落（H27 年）	2,927 集落	2,927 集落	2,927 集落	2,927 集落	2,927 集落	—	—
		—	—	—	—	—		
		—	—	—	—	—		
⑧農山漁村地域への移住者数（うち漁業分）	—	57 人	62 人	62 人	65 人	65 人	やや遅れ	△
		69 人	57 人	57 人	53 人			
		121%	91%	91%	81%			

① 「海面漁業・養殖業産出額」は、令和 5 年に 1238 億円となり 2 年連続で計画を上回りました。現状の水準で推移すれば目標を達成する見通しです。

② 「海面漁業生産量」は、令和 6 年の海面漁業生産量（速報値）は 29 万 7 千トンとほぼ目標通りであり、現状のペースを踏まえると、概ね目標水準に到達する見通しです。

③ 「海面漁業産出額」は、令和 5 年に 709 億円と、まき網の生産量の増加や魚価の上昇により計画を大きく上回りました。生産量が順調に推移すれば、目標値を達成する見通しです。

④ 「1 経営体あたりの平均漁業所得額」は、計画期間を通して順調に推移しています。令和5年は主にまき網等の海面漁業や養殖業における生産量の増加並びに魚価の上昇等により平均所得が上昇しており、令和6年度以降も目標を達成する見通しです。

⑤ 「海面養殖業産出額」は、国内外からの需要回復が加速し、単価も向上したことから令和4年以降計画を上回って推移しており、現在の種苗の活け込み状況等を踏まえると、目標を達成する見通しです。

⑥ 「水産食品加工品出荷額」は、コロナ禍以降回復傾向にあるものの、主要加工品目における不安定な原料調達状況等により計画を下回って推移しており、目標達成は厳しい見通しです。

⑦ 「農山漁村集落数」は、2025 年農林業センサスで実績を確認することとなっています。

⑧ 「農山漁村地域への移住者数（うち漁業分）」は、新規漁業就業者が増加する中、移住者数は伸び悩んでおり、目標達成はやや厳しい見通しです。

2 基本目標ごとの達成状況

(1)基本目標:漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

(上段:目標値、中段:実績値、下段:達成率)

事業群	指標名	基準値(基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成見込み
漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	①新規漁業就業者数	183 人(H30 年度)	190 人	200 人	200 人	210 人	210 人	順調	○
			192 人	203 人	201 人	221 人			
			101%	101%	100%	105%			
外国人材の地域における活躍	②外国人材を受け入れた市町数	8 市町(R1 年度)	―	―	―	―	12 市町	達成	○
			9 市町	9 市町	11 市町	12 市町			
			―	―	―	―			

① 「新規漁業就業者数」は、計画期間中を通じて目標を上回っており、目標を達成する見込みです。

② 「外国人材を受け入れた市町数」は、令和 6年 6月時点で 12 市町が外国人材を受け入れており、目標を達成しています。

(2)基本目標:環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成

(上段:目標値、中段:実績値、下段:達成率)

事業群	指標名	基準値(基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成見込み
漁業者の経営力強化	①1経営体あたりの平均漁業所得額	2,394 千円(H26～H30 年平均)	2,538 千円	2,586 千円	2,633 千円	2,681 千円	2,729 千円	順調	○
			2,746 千円	4,001 千円	4,646 千円	未算定			
			108%	154%	176%	―			
	②経営計画※策定者のうち漁業所得が向上した割合	63%(H30 年度)	70%	70%	70%	70%	70%	遅れ	△
			51%	51%	50%	未算定			
			72%	72%	71%	―			

① 「1経営体あたりの平均漁業所得額」は、計画期間を通して順調に推移しています。令和5年は主にまき網等の海面漁業や養殖業における生産量の増加並びに魚価の上昇等により平均所得が上昇しており、令和6年度以降も目標を達成する見通しです。[再掲]

② 「経営計画策定者のうち漁業所得が向上した割合」は、経営計画策定者の多くを占める小規模経営体の漁業所得の伸びが限定的で、目標に対し「遅れ」となっており、目標達成は厳しい見通しです。

(3)基本目標:資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり

(上段:目標値、中段:実績値、下段:達成率)

事業群	指標名	基準 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成 見込み
水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	①漁場整備面積	622 ㎢ (H26 年度)	762 ㎢	777 ㎢	792 ㎢	807 ㎢	822 ㎢	達成	○
			786 ㎢	805 ㎢	825 ㎢	841 ㎢			
			103%	103%	104%	104%			
	②最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数(累計)	―	1 魚種	2 魚種	3 魚種	4 魚種	5 魚種	順調	○
			1 魚種	2 魚種	3 魚種	4 魚種			
			100%	100%	100%	100%			

① 「漁場整備面積」については、藻場機能を有した増殖場や魚礁の整備など、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりを推進した結果、目標を達成しました。

② 「最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数」は、クルマエビ、ヒラメ、ガザミ、トラフグと、計画通りに順調に進捗しており、最終年度はクエに取り組んでおり、目標を達成する見通しです。

(4)基本目標:養殖業の成長産業化

(上段:目標値、中段:実績値、下段:達成率)

事業群	指標名	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成 見込み
養殖業の成長産業化	海面養殖業産出額	378 億円 (H29 年)	384 億円	388 億円	392 億円	396 億円	400 億円	順調	○
			365 億円	456 億円	529 億円	未公表			
			95%	117%	134%	―			

「海面養殖業産出額」は、国内外からの需要回復が加速し、単価も向上したことから令和4年以降は計画を上回って推移しており、現在の種苗の活け込み状況等を踏まえると、目標を達成する見通しです。【再掲】

（5）基本目標：県産水産物の国内外での販売力強化

（上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率）

事業群	指標名	基準値（基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成見込み
県産水産物の国内販売力の強化	①新たに取引を開始した商品の取引額（累計）	―	1.4 億円	2.1 億円	6 億円	7.3 億円	8.6 億円	達成	○
			2.9 億円	4.7 憶円	8.3 億	10.9 億円			
			207%	223%	138％	149%			
県産水産物の国外販売力の強化	②水産物輸出額	27 億円（H30 年）	40 億円	42 億円	46 億円	48 億円	50 億円	順調	○
			42.2 億円	71.5 憶円	64.1 億円	70.5 億円			
			105%	170%	139％	146%			
高度衛生管理に対応した体制の構築	③高度衛生型荷捌き施設※がある魚市場数（累計）	0 箇所（H30 年度）	1 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	達成	○
			1 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所			
			100%	100%	50％	100%			

① 「新たに取引を開始した商品の取引額」は、量販店や生協等のバイヤーと連携した商品開発・販売等により計画を上回って推移しており、目標を達成しました。

② 「水産物輸出額」は、令和5年度に中国による日本産水産物の輸入停止の影響でやや減少しましたが、韓国、米国、東南アジア向けの輸出によって回復し、計画を上回るペースで、目標を達成する見通しです。

③ 「高度衛生型荷捌き施設がある魚市場数」は、松浦魚市場、長崎魚市場の荷捌き施設において高度衛生化が図られ、目標を達成しました。

（6）基本目標：多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

（上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率）

事業群	指標名	基準値（基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成見込み
漁村に人を呼び込む仕組みづくり	①地域漁業の維持・再生に取り組む漁業地区数	80 地区（R2 年度）	80 地区	80 地区	80 地区	80 地区	80 地区	遅れ	△
			80 地区	79 地区	77 地区	77 地区			
			100%	98%	96%	96%			
漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	②新たな漁業や海業※の起業及び事業拡大の件数	10 件/年度（R2 年度）	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	順調	○
			1 件	16 件	19 件	11 件			
			10%	160%	190%	110%			
異業種との連携による浜の活性化	③離島の漁村集落への入込客数※	2,900 人（H30 年度）	3,350 人	3,500 人	3,650 人	3,800 人	3,950 人	やや遅れ	△
			1,300 人	3,518 人	3,660 人	3,412 人			
			38%	100%	100%	90%			
	④異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数	3 件（H28-30 年度平均）	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件	順調	○
			4 件	4 件	4 件	3 件			
			133%	133%	133%	100%			
生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備	⑤生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数	0 漁港（R１年度）	0 漁港	4 漁港	8 漁港	10 漁港	15 漁港	順調	○
			0 漁港	4 漁港	7 漁港	10 漁港			
			―	100%	87%	100%			

① 「地域漁業の維持・再生に取り組む漁業地区数」は、高齢化で活動を止めた漁業地区があり、目標の80地区の維持は達成が厳しい見通しです。

② 「新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数」は、離島地域の漁村集落における取組が概ね順調に進んでおり、目標を達成する見通しです。

③ 「離島の漁村集落への入込客数」は、コロナ禍の後に回復してきた一方で、事業者の高齢化による体験学習の受入数の減少等により直近では目標値を下回っており、目標達成はやや厳しい見通しです。

④ 「異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数」は、観光事業者と連携した海業の促進の取組により、概ね計画を上回る進捗であり、目標を達成する見通しです。

⑤ 「生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数」は、一部、資材単価や人件費の増により途中遅れが生じたものの、直近では計画通りの進捗となっており、目標を達成する見通しです。

第 3章

本県水産業を取り巻く情勢変化と課題

第3章　本県水産業を取り巻く情勢変化と課題

■本県水産業を取り巻く情勢変化

海洋環境の変化と水産資源の変動

・気候変動に伴い、水産資源や漁場、魚種、漁期が変化するとともに、海水温の上昇による磯焼け※の進行や養殖における生育不良と収獲量の減少、赤潮の頻発等が懸念されています。

・TAC対象魚種の拡大など、資源管理の高度化が進められています。

国内外における水産物の需要の変化

・人口減少の進行や、魚食文化の衰退等により、国内需要が縮減する一方で、海外においては、日本食ブームなどにより需要が拡大しています。

・国内消費は、コロナ禍を経て、より簡便化志向になっています。

デジタル技術等の進化

・AI※、IoT※などデジタル技術が日々進化していく中、水産業においても生産活動の省力化や効率化、水産物の高付加価値化により生産性を向上させる「スマート水産技術※」を活用する取り組みが広がっています。

漁港、漁村、漁協を取り巻く情勢変化

・漁港施設等インフラの老朽化が進行しており、激甚化・頻発化する自然災害や海面上昇の影響も懸念されています。

・正組合員の減少や高齢化、漁協職員の不足等で、漁協組織が脆弱化しています。

水産業の担い手の減少

・人口減少により、地域における水産業（漁業、加工、流通）の担い手不足が進行しています。

・外国人技能実習制度から育成就労制度※への見直しの動きが進んでいます。

燃油や物価高騰の影響

・国際情勢を背景とする燃油等のエネルギーや資材価格の高騰による生産活動や物流等への影響が継続しています。また、養殖用飼餌料や加工原料の価格高騰が経営体の収支に影響しています。

消費者の価値観の変化

・ニーズや価値観が変化しており、モノ消費からコト消費、トキ消費※へと多様化しています。

・国は「海の地方創生」を掲げ、海業を推進しています。

■本県水産業の課題

本県水産業を取り巻く情勢や、前計画の成果検証等を踏まえ、今後重点的に取り組むべき課題を以下のとおり整理しました。

漁業の収益性向上

漁船漁業については、水産資源の持続的な利用に向け、生産力の高い漁場づくりや資源管理の取組を着実に実施しつつ、スマート水産技術の活用や経営多角化等により、環境変化に適応し、収益性を高める取組が必要です。

養殖業においては、輸出等を見据えた漁場の有効活用をはじめ、高水温や赤潮※等のリスクに強い安定した体制の構築などに取り組む必要があります。

水産物の生産・流通を支える拠点漁港※については、激甚化・頻発化する自然災害に対応しつつ、必要な集出荷機能が確保されるよう、着実に整備を進める必要があります。

加工・流通の強化

物流を取り巻く環境が変化し、輸送にかかるコスト等が高騰する中、本県水産物が国内外で競争力を高め、優良な販路を確保・拡大するための取組が重要です。

産地魚市場における安定的な集荷体制の確保や、高度衛生管理型市場の強みを活かした付加価値向上、ニーズや流通事情の変化に対応した産地加工やバリューチェーン※の強化、本県の地理的強みを生かした多様な国への輸出展開などが重要な課題です。

水産業の担い手の確保・定着

人口減少や漁業就業者の高齢化等が進行しており、次代を担う漁業就業者の確保は引き続き重要な課題です。新規漁業就業者の安定的な確保はもとより、漁業就業後の定着を促進するための丁寧なフォローアップや、地域で新規就業者を支える体制づくり、快適で暮らしやすく働きやすい漁村の環境を整えていくことも必要です。

漁村の活性化と水産物の魅力発信

本県は、美しい海や漁村の景観、美味しい多種多様な魚介類などの魅力に富んでおり、これらを最大限活用することで、より効果的に本県の水産業や水産物の魅力を発信できると考えます。

直売所や釣り体験などの海業の展開や地域イベントの開催など、交流促進の取組により漁村の活気を高めるとともに、地域が地元水産物等に愛着と誇りを持ち、その魅力を発信していく取組が必要です。

漁業協同組合の機能強化

浜の中核組織として漁業者を支える漁業協同組合は、正組合員の減少と高齢化、漁協職員の減少を含め基盤の脆弱化が進んでいます。漁協がその機能や役割を果たしていくためには、漁協合併や事業連携、業務効率化、職員の確保・育成等により漁協の体制を維持・強化していく必要があります。

第４章

計画の主旨

第4章　計画の主旨

1　基本理念

海洋環境や社会情勢の変化に適応しながら、水産業が儲かる産業として成長し続ける姿を目指して、本計画の基本理念を以下の通り定めました。

力強く稼ぎ持続的に成長する水産業と
漁村の賑わいづくり

上記理念のもと、前計画の成果検証や水産業をとりまく情勢を踏まえた課題、長崎県総合計画「みんなの未来図2030」の基本理念である「ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく」に掲げた関連施策や取組の方向性を踏まえながら、

- ○ 持続可能で収益性の高い経営体づくり
- ○ 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり
- ○ 水産業を未来につなぐ人づくり
- ○ 海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり
- ○ 漁業者と浜を支える漁協づくり

の5つの基本目標と、目標達成に向けた事業群を設定し、施策を推進します。

2 基本目標と関連事業群体系

基本目標		事業群
1	持続可能で収益性の高い経営体づくり	①水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり
		②収益性の高い新時代の漁業経営体の育成
		③持続的な養殖業の成長産業化
		④水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備
2	国内外に美味しさを届けるネットワークづくり	①産地魚市場の水産物集出荷機能の強化
		②県産水産物の国内バリューチェーン強化
		③県産水産物の戦略的な輸出促進
3	水産業を未来につなぐ人づくり	①新規漁業就業者の確保と定着促進
		②働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備
4	海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり	①海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり
5	漁業者と浜を支える漁協づくり	①漁村の中核組織としての機能や役割を発揮する漁協づくり

3　基本目標と指標

基本目標1　持続可能で収益性の高い経営体づくり

めざす姿	取組の概要
海洋環境や資源の変化に対応しながら、漁業者が収益性の高い漁業を安定的に営み、豊かな生活とやりがいを得ている	資源管理と漁場づくりによる資源の維持・増大、収益性の高い漁業経営体の育成、養殖業の成長産業化、拠点漁港等の生産・流通機能の強化に取り組みます

事業群①　水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

資源の維持・増大を図るため、適切な資源管理の実施と生産力を高める漁場整備を行います。

事業群②　収益性の高い新時代の漁業経営体の育成

持続可能な漁業の実現に向け、環境変化に強く、経営感覚に優れた収益性が高い漁業経営体の育成に取り組みます。

事業群③　持続的な養殖業の成長産業化

養殖業の収益性向上と生産量増大を図るため、養殖生産に係る技術開発や養殖業者の経営力向上、輸出等を視野に入れた養殖生産の規模拡大等に取り組みます。

事業群④　水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備

収益性の高い漁業の実現に向け、拠点となる漁港等の機能強化と安全で安心な港や漁村づくりを推進します。

SDGs※ 関連目標
（P105 参照）

基本目標2　国内外に美味しさを届けるネットワークづくり

めざす姿	取組の概要
生産者のこだわりとともに、生産から流通に至る品質管理が徹底された本県水産物の評価が高まって国内外への販路が広がっている	マーケットイン※の発想に基づく「売れるものづくり」を推進し、生産から流通に至るコストの削減と品質やこだわりなどを届けるバリューチェーンを強化するとともに、本県水産物の強みを活かした販路開拓や効果的なPRなどにより、国内外への取引拡大に取り組みます

事業群①　産地魚市場の水産物集出荷機能の強化

高度な衛生管理による県産水産物の集出荷機能を強化し、優良な販路に結び付けるため、産地魚市場において、衛生管理施設の整備強化や運用改善、スマート技術による荷捌作業の効率化・省人化、PR活動による集荷増と魚価の向上など、ハード・ソフトの両面から水産物集出荷機能の強化に取り組みます。

事業群②　県産水産物の国内バリューチェーン強化

継続的な取引拡大に繋がるバリューチェーンの強化のため、多種多様な県産水産物の魅力を発信し、社会（消費地）ニーズに対応した産地における一次加工の推進と安定した水産加工品の供給体制づくりを推進します。

事業群③　県産水産物の戦略的な輸出促進

本県の漁業者・養殖業者の所得向上を図るため、本県の強みを生かしつつ、経済成長が著しいアジア諸国への新規販路の開拓や、北米への輸出拡大などに取り組みます。

SDGs関連目標
（P105参照）

■ 基本指標（基本目標1，基本目標2）

基本指標	基準値 （基準年）	目標値 （目標年）
海面漁業・養殖業産出額	1,238億円 （R5年）	1,270億円 （R12年）

■ 関連する事業群の指標

事業群名	関連指標	基準値 （基準年）	目標値 （目標年）
水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	効果が認められた資源管理協定の割合	―	80%以上 （R12年度）
	生産力の高い漁場整備件数（累計）	―	25件 （R12年度）
収益性の高い新時代の漁業経営体の育成	1経営体あたりの平均漁業所得額	4,323千円 （R4～5年平均）	4,929千円 （R12年）
持続的な養殖業の成長産業化	海面養殖業生産量	22,532トン （R5年）	25,768トン （R12年）
水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備	拠点漁港の整備数（累計）	―	15漁港 （R12年度）
産地魚市場の水産物集出荷機能の強化	県内主要産地魚市場の年間取扱金額	572億円 （R6年）	603億円 （R12年）
県産水産物の国内バリューチェーン強化	新たに継続取引に繋がった水産加工品の売上額	0円 （R7年度）	10億円 （R12年）
県産水産物の戦略的な輸出促進	水産物輸出額	70億円 （R6年度）	100億円 （R12年度）

基本目標3　水産業を未来につなぐ人づくり

めざす姿	取組の概要
意欲と能力のある多様な人材が集まって水産業で活躍し、地域が豊かさや活気であふれている	県内外からの人材の呼び込みと受入体制の充実、定着へのサポート強化及び働きやすく暮らしやすい環境づくりに取り組みます

事業群①　新規漁業就業者の確保と定着促進

水産業の持続的な発展を実現するため、次の世代へ漁業を受け継ぐ多様な人材を呼び込み、地域で支えながら定着を図ります。

事業群②　働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備

水産業の持続的な発展に向け、多様な人材が働きやすく暮らしやすい快適な漁港と漁村の環境を整備します。

SDGs関連目標
（P105参照）

■ 基本指標（基本目標3）

基本指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
新規漁業就業者の5年後の定着率	70.1%（R6年度）	77.0%（R12年度）

■ 関連する事業群の指標

事業群名	関連指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
新規漁業就業者の確保と定着促進	新規漁業就業者数	199人／年（R2～R6年度平均）	210人/年（R12年度）
働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備	漁港漁村の環境改善を図った施設整備地区数（累計）	―	18地区（R12年度）

基本目標4　海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり

めざす姿	取組の概要
海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用した取組を目的に、県内外の多くの人が訪れ、地域の所得と雇用機会の確保に繋がり、浜が賑わっている	海や漁村の豊かな地域資源を活かした海業や水産物の魅力発信を通じて、交流人口と地域消費の拡大に取り組みます

事業群①　海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

漁村ならではの地域資源の価値や魅力を求める来訪者を受け入れ、新鮮な水産物の販売や飲食、漁業体験等の機会を提供する海業を推進するほか、本県水産物の魅力を県内外に広く発信し、認知度向上や需要拡大に取り組みます。

SDGs関連目標
（P105 参照）

■ 基本指標（基本目標4）

基本指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
長崎県内の漁村への年間入込客数	7,793人（R5年度）	12,000人（R12年度）

■ 関連する事業群の指標

事業群名	関連指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり	海業の新たな取組数（累計）	0件（R7年度）	30件（R12年度）

基本目標5　漁業者と浜を支える漁協づくり

めざす姿	取組の概要
漁協が漁村の中核組織として、漁業者の生産活動や浜の賑わいを力強く支えている	漁協の機能再編や経営改善、人材の確保・育成など経営基盤の強化に取り組みます

事業群①　漁村の中核組織としての機能や役割を発揮する漁協づくり

合併や事業連携による機能再編、漁協による経営改善や事業拡充、さらには漁協業務の DX※ を推進することにより、漁業者や浜を支えることができる漁協づくりに取り組みます。

SDGs関連目標
（P105 参照）

■ 基本指標（基本目標5）

基本指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
漁業者の所得向上を支える漁協の機能強化の取組件数（累計）	―	11件（R12 年度）

■ 関連する事業群の指標

事業群名	関連指標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
漁村の中核組織としての機能や役割を発揮する漁協づくり	合併や事業連携に向け具体的な検討を行った活動組織数（累計）	―	8（R12 年度）

第５章

基本目標別の取組方針

第5章　基本目標別の取組方針

基本目標1　持続可能で収益性の高い経営体づくり

～ スマート水産技術を駆使した効率的な操業 ～

事業群① 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

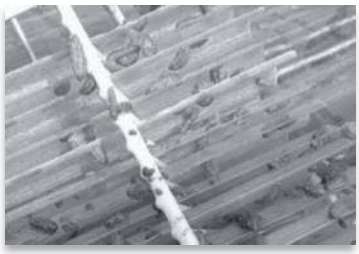
1 実効性のある自主的な資源管理と効果的な種苗放流※による水産資源の維持・回復

・県が策定した「資源管理方針※」に基づき、漁業者の自主的な資源管理措置等を定めた「資源管理協定」について、操業実態や資源調査等のデータに基づく協定の効果検証・見直しを定期的に実施し、より実効性のある資源管理を推進します。

・水産資源の底上げを図り、漁業の経営安定に資する栽培漁業を展開するため、市場性が高く高水温等の海洋環境の変化に対応した放流対象種に重点化するとともに、種苗の安定生産・供給に必要な施設・機能の再編等に取り組み、効率的な放流事業を推進します。

ガザミ種苗

クエの種苗放流



マナマコ種苗

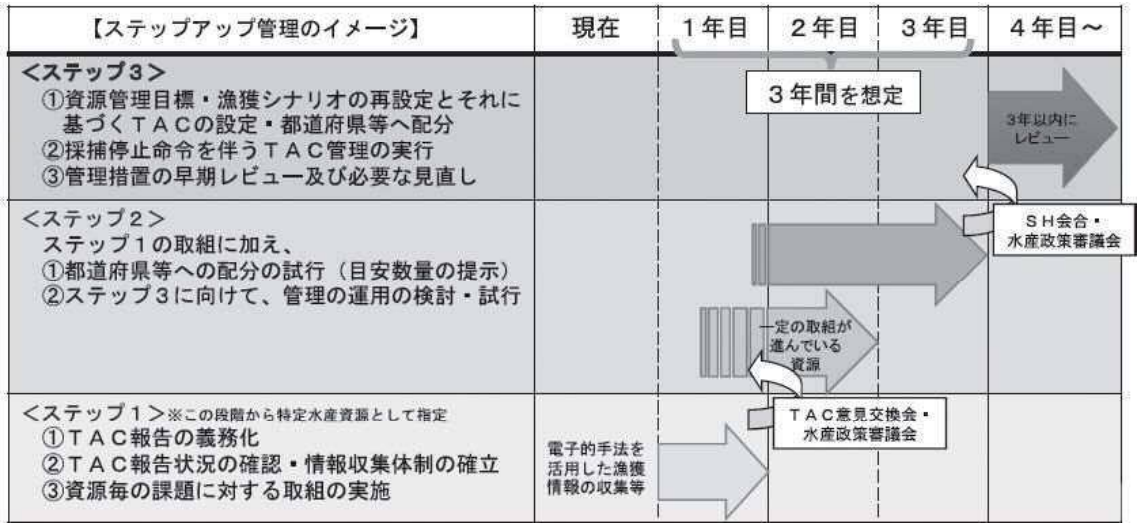
2　適切なTAC管理※による特定水産資源※の持続的な利用

・新たなTAC管理対象魚種※については、導入当初の柔軟な運用として段階的に順次実施する「ステップアップ管理」を踏まえ、県内の漁獲情報収集体制の確立、県内漁獲枠配分の試行・検討のため県内漁業関係者と協議を行いながら、本格的なTAC管理への円滑な移行に取り組みます。

・TAC管理対象魚種の漁場形成や来遊の大幅な年変動、混獲などに柔軟に対応するため、県外の漁業関係者と関係を構築し、漁獲枠の融通などによる資源の有効活用を図ります。

・国（水研機構）と連携して、漁業関係者の理解と協力を得ながら、資源評価の精度向上に取り組みます。

※TAC管理対象魚種（本県に関係が深いもの）
：マサバ・ゴマサバ、マアジ、マイワシ、サンマ、クロマグロ、スルメイカ、カタクチイワシ、ウルメイワシ、マダイ、ブリ
（下線部は、令和２年漁業法改正以降の新たなTAC管理対象魚種）



国が示すTAC管理のステップアップの考え方

3　適切な漁業管理と漁業取締による漁業秩序の確保

・水産資源の管理と持続的利用を図るため、漁業許可制度の適切な運用と漁業調整により漁業秩序を堅持します。

・水産資源に悪影響を与える悪質な密漁を撲滅するため、漁業違反通報を24時間受理し、漁業取締船5隻及び航空機等の他、海上保安部、水産庁、警察といった他の取締機関と合同で取締りを行い、違反者には厳格に対処します。

・漁業違反情報が多い海域や夜間に取締船を集中配備し、取締りを強化します。

・悪質な密漁者を検挙するため、時速40ノット以上の速力や証拠採取のための暗視カメラを搭載した取締船の能力を活かした取締りを行います。

・漁協等と連携して漁場監視及び啓発活動を行い、密漁を抑止します。

漁業取締船かいりゅう（令和6年6月竣工）

県の漁業取締船

船名	トン数
かいりゅう	85
かいおう	99
はやぶさ	99
おおとり	84
ながさき	77

・遊漁に対しても資源管理や漁場の秩序ある利用に関するルールを浸透させながら、漁業との共存を図ります。

・安心して持続的に漁業活動を行うため、漁業集落等が自ら行う国境・水域・漁場等の監視などの取組を推進します。

・我が国排他的経済水域※の境界線の画定と中国及び韓国等の外国漁船の不法操業に対する取締りの強化を引き続き国に要望します。

4　水産資源の底上げを図るための漁場環境の保全・改善

・海水温の変化に適応し、効果的な藻場回復を図るため、高水温に強い種苗を導入した藻場礁の整備を行うとともに、植食性魚類からの食害を防ぐ仕切り網等の設置による食害防止対策や食害生物の有効活用を推進します。

・漁場の生産力を向上させるため、漁業者が行う藻場・干潟の保全活動や漁場の管理・改善を推進するとともに、ブルーカーボンクレジットを活用した保全活動体制の強化を進めます。また、近年の豪雨に伴う陸域からの泥土の流入や高水温等による漁場環境悪化への対応として、海底耕うん※等による漁場環境の保全・改善の取組を推進します。

・漁場の保全を図るため、海洋プラスチックを含む漂流・漂着ごみの除去や、漁業系廃棄物等の適切な処理とリサイクルの普及啓発を推進します。

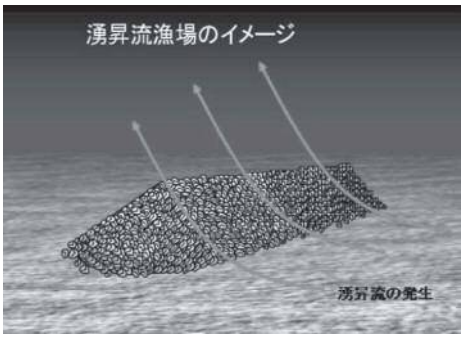
食害対策で回復した海藻群落

漁業集落の食害対策によるヒジキ場の再生

5　安定した漁業生産活動を支える漁場整備の推進

・漁場の生産力向上を図るため、沿岸域においては利用頻度が高く効果が確認された人工魚礁を更に拡大するとともに、沖合域では、国が整備したマウンド礁と連携し、より高い増殖効果を発揮するマウンド礁の造成を推進します。

人工魚礁に集まる魚群



基礎生産力を高めるマウンド礁

事業群②　収益性の高い新時代の漁業経営体の育成

1　多様な漁業や経営の多角化を実践する経営モデルづくり

・社会情勢や自然環境の大きな変化に適応するため、新たな漁業種類の導入や漁獲から販売までの一貫した取組による付加価値向上、海業への参入による経営の多角化などを推進し、漁業者の経営体質の強化を図ります。

・猛暑対策を始め漁業者の労働環境の改善にも取り組み、経営を取り巻く環境変化を乗り越えられる強い経営モデルづくりを推進します。

・漁業経営の安定を目指し、10 年以上にわたり漁業者に対する経営指導を行ってきたノウハウや成果を活かしつつ、販売、ブランド化、情報発信、法人化、事業承継などにも対応できるように体制を再構築し、所得向上に向けた指導を行います。

新たな漁獲対象種の開拓

加工による付加価値向上

新しい養殖へのチャレンジ

多様な漁業や経営の多角化

2　次世代を担う漁業者への重点的な経営指導と取組支援

・経験不足等の課題を抱える若手漁業者の経営安定や所得向上を図るため、漁法の選択肢の拡大やスマート機器の活用促進、漁船漁業と養殖業の組合せによるハイブリッド漁業等の新たな取組を推進し、次世代を担う漁業者を育成します。

・漁業着業直後の経営安定が課題である新規就業者に対しては、着業前から経営指導を行い、年間操業計画や投資計画の策定を支援することで、安定した所得の確保と定着率の向上を図ります。

経営指導を受け、所得の安定をめざす若手漁業者

3　漁業所得向上を目指す地域浜プラン※・広域浜プラン※の取組促進

・地域浜プランの具体化による収入向上対策や、コスト削減、漁村活性化等の取組を着実に推進するため、地域ごとの漁業実態や経営状況等のデータに基づく取組の検証や分析、各浜との意見交換・情報提供等を行い、漁業者の所得向上を図ります。

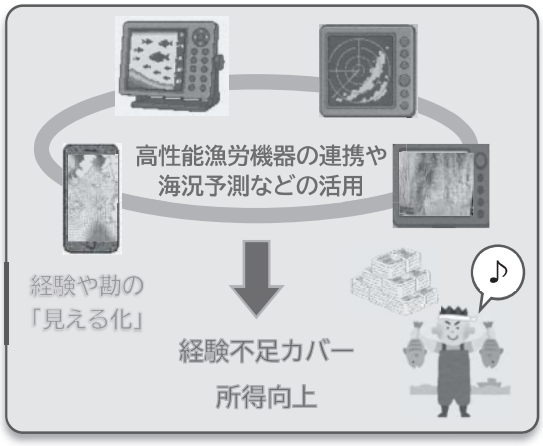
・広域浜プランに基づき、漁村地域が広域的に連携して行う集出荷機能の再編・強化や販売力の強化、中核的担い手の育成などの取組について市町と連携しながら推進し、水産業の競争力強化に繋げます。

各浜における漁獲物の付加価値向上等の取組

4　ICT※等の先端技術を活用したスマート水産業※の推進

・漁業者向けの学習会等を通じて、操業効率化のための海況予測アプリ※や効果の高い高性能漁労機器等に関する情報提供を行います。

・若手漁業者の経験不足等の課題を解決し、経営力の強化や所得向上を目指すため、国と連携してスマート機器の導入を推進します。



漁業のスマート化※のイメージ

5. 操業効率化等を目指した漁船等の導入による漁船漁業構造改革の推進

・漁業を取り巻く様々な環境変化に適応するため、国の事業等を活用し、省エネや省力、安全性及び機能性に優れた漁船や漁網の導入等に漁業者と一体となって取り組み、必要に応じて許可の見直し等も図りながら、新しい操業・生産体制への転換を推進します。

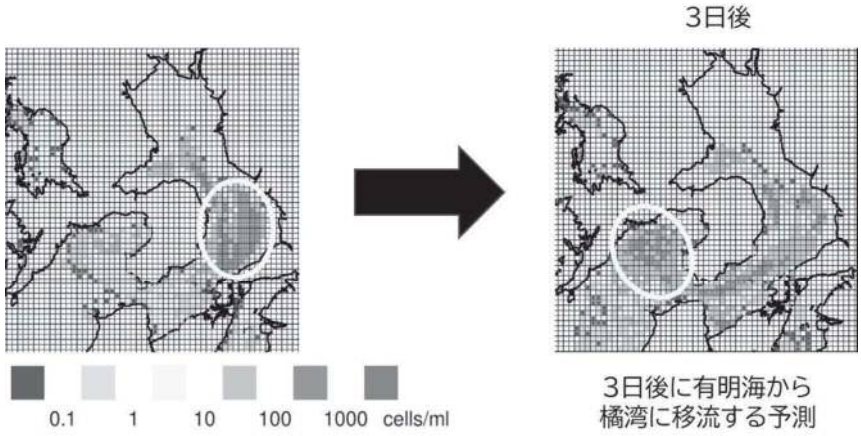
事業群③　持続的な養殖業の成長産業化

1　自然環境や経済環境の変化に対応するための産学官連携による技術開発

・国や大学、周辺県、地元関係者等と連携し、赤潮プランクトンの広域的なモニタリングによる早期発見と移流予測の精度向上を図りつつ、赤潮防除剤※や足し網※など被害軽減技術の活用推進のほか、新たな対策等についても連携の枠組みの下で取り組みます。

・飼料価格の高騰に対応するため、国や大学等と連携して低魚粉飼料※の開発等に取り組むとともに、魚病による歩留まり低下を改善するため、民間企業等と連携して新たな対処法の開発等に取り組みます。

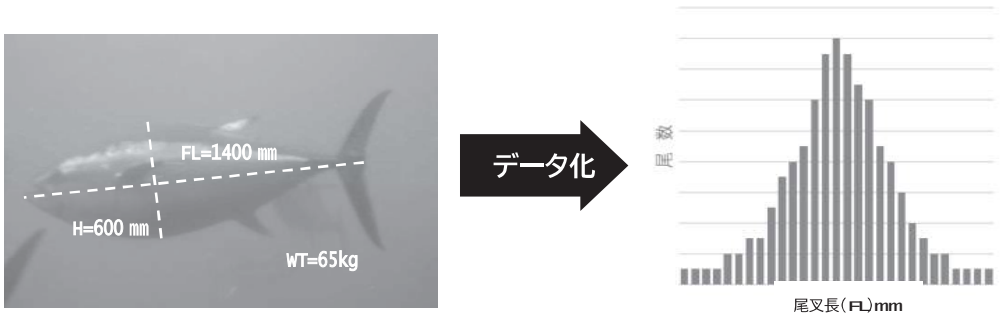
・長崎大学を中心に産学官で実施する「ながさき BLUEエコノミー※」プロジェクトを通じて、ブリの完全養殖と海外展開、養殖 DXなどの取組を推進します。



流動モデル解析による赤潮移流予測

2　地域の中核となる養殖経営体によるデジタル技術導入など先進的取組の展開・普及

・デジタル技術や先駆的な養殖手法の導入、加工や国内外への販路拡大など、地域の中核となる養殖業者による新たな取組を推進し、その成果を養殖経営モデルとして地域内外に普及させることで産地の強化を図ります。



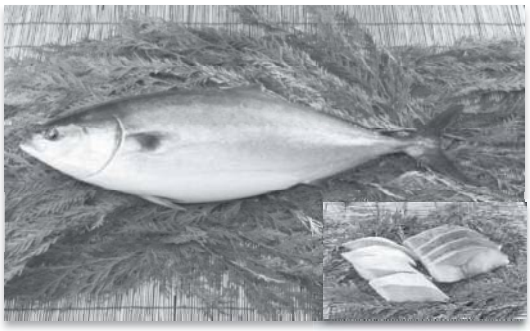
水中カメラ画像データや AI解析による養殖魚の尾叉長※・重量等の精密な把握

3　生産拡大に向けた養殖漁場の有効活用や沖合への展開、漁港の養殖生産機能の強化

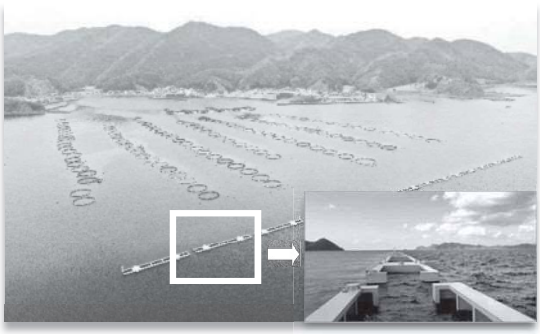
・波浪や潮流に強い養殖施設の開発・普及により、未利用となっている海域や沖合の海域の活用を進めることで生産性の高い養殖漁場の開発に取り組みます。

・養殖漁場の環境に配慮しながら、海外のニーズに対応した生産拡大を推進します。

・消波堤の整備などによる沖合への展開や漁港内の水域・陸域の活用によって安定した養殖生産を拡大し、漁場と漁港の機能が一体となった養殖拠点づくりを推進します。



海外で人気の高い大型で高脂質のブリ



沖防波堤による養殖に適した静穏域の確保

4　環境変動に対応し競争力強化を図る新魚種開発と主要魚種の高品質種苗の開発

・短期間で出荷可能なウスバハギや、高水温に強いハイブリッドサバ※・三倍体マガキ※など新たな養殖魚種の種苗生産技術及び養殖技術の開発に取り組むほか、国内外で需要が高いシマアジなどの養殖種苗の安定供給に取り組みます。

・高成長で白子の大きな全雄トラフグ※の開発と社会実装に取り組み、長崎県産養殖トラフグの付加価値向上を図ります。

成長が早いウスバハギ

高成長で白子の大きな全雄トラフグの開発

事業群④　水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備

1　多様な漁業を支える漁港等の機能の強化

・安全で安定した漁業生産活動や生産規模の拡大を支えていくため、水産物の生産・流通の拠点となる漁港等において、漁船の大型化に対応した施設整備や漁港機能の再編・強化を図るとともに、利用実態に則した既存施設の最適化を推進します。

岸壁への屋根整備による荷捌所と一貫した高度衛生管理の強化

2　頻発化・激甚化する自然災害への対応力の強化

・漁港の機能を持続的に発揮させるため、頻発化・大型化する台風や将来の海水面上昇などを考慮した施設整備や予防保全※型の長寿命化対策などにより、漁港施設の強靭化を推進します。

越波被害防止のための防波堤改良

壱岐勝本地区の漁船パレード

～ 魚市場でのセリと海外での展示 PR ～

事業群①　産地魚市場の水産物集出荷機能の強化

1　水産物の集出荷機能向上と衛生管理の高度化による生産者と消費者から選ばれる産地市場づくり

・産地魚市場における集出荷施設（配送用作業施設等）の整備を行い、水産物の陸揚げから出荷の各段階における衛生管理の向上を図るとともに、市場周辺の冷蔵保管施設や製氷施設等の整備を促進することにより、市場の水揚能力と高品質な水産物の供給体制を強化します。

・人材不足への対応として、スマート技術の活用により、産地魚市場における荷捌き作業や記録管理等の市場業務の効率化・省人化を推進するとともに、外国人材の受け入れに向けた制度整備を引き続き国に要望します。

まき網漁船の陸揚げ

高度衛生管理型の荷捌き施設

自動選別機による荷捌き

事業群②　県産水産物の国内バリューチェーン強化

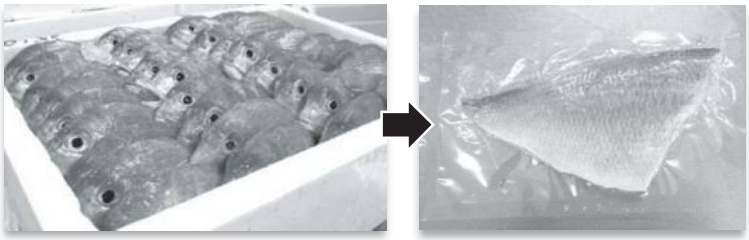
1　資源変動やマーケットニーズに対応し産地の競争力を高める加工・流通の強化

・高品質な水産物を産地から販売先や消費者まで届けるバリューチェーンを強化するため、生産者、加工業者、流通業者、販売業者のマッチングの促進や、効率的な物流についての検討を行い、付加価値向上と取引拡大を目指します。

・マーケットインの発想に基づき、販売店が求めるフィレ※やロイン※などの一次加工、消費者が求める簡便性の高い高次加工、産地の強みであるワンフローズン※加工の取組を推進し、流通コストの削減を図りながら産地競争力を高めます。

・生産者による鮮度保持や出荷規格の統一など水産物の高品質化の取組によるブランド化を推進し、販売価格の向上を目指します。

・近年漁獲量が増加しているマイワシや、海藻を食べる植食性魚類などの未・低利用魚種の加工商品開発により付加価値向上に取り組みます。



原魚出荷から産地フィレ加工へ

大型クロマグロの鮮度保持

事業群③　県産水産物の戦略的な輸出促進

1　本県の強みを生かし多様な国に販路を広げる輸出の展開

・東アジアに近く活魚の輸送に有利な本県の強みや、海外でニーズの高い大型の養殖クロマグロやブリなど安定供給が可能なこと、季節ごとに多彩な天然魚が提供できるといった商品特性を活かし、もうかる販路の拡大、輸出先国・地域の多角化に取り組みます。

・市場調査等による海外ニーズの把握や現地バイヤーと連携したPR、展示商談会への出展、フェアの開催等により、拡大する海外市場の販路開拓・拡大に取り組みます。

・養殖産地と県内加工事業者等が連携し、海外で求められるロットや商品形態、衛生管理基準に対応する取組を、ソフト・ハード両面で後押しすることで、養殖魚の輸出を促進します。

長崎産養殖クロマグロのタイでの PR

基本目標3　水産業を未来につなぐ人づくり

～ ベテラン漁師から学ぶ若手漁業者 ～

事業群①　新規漁業就業者の確保と定着促進

1　新規就業希望者等に漁業の魅力を伝える情報発信の強化

・小中学校や高等学校等と連携し、職業としての漁業の魅力を伝え体感させ就業につなぐ実習プログラムを実施し、若年層の水産業への理解を深めていきます。

・水産業就業相談会等を県内外で開催し、漁業のほか水産業全般に関する就業情報を具体的に伝え、漁業をはじめとした水産業界全体の人材確保に取り組みます。

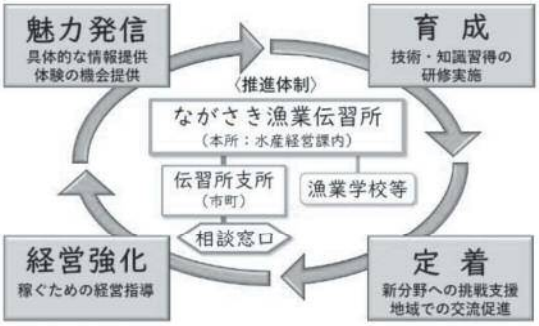
・ホームページ、ネット広告、SNS※等を活用し、幅広く本県漁業の魅力や漁業就業に関する情報を発信し、多くの就業希望者を呼び込みます。

長崎県水産業就業支援フェア（県庁開催）

2　就業相談から技術習得、着業から経営自立まで段階に応じた切れ目ない支援

・「ながさき漁業伝習所※」がワンストップ窓口となり、就業相談や受入地域とのマッチング、技術習得研修の実施、着業から定着までスムーズで切れ目のない支援を行い、新規漁業就業者を育てます。また、若い漁業者等の知識や技術力の向上を図るために、漁業伝習所に学びの場を新設します。

・環境変化の中でも力強く稼ぐ漁業者を育成するため、技術習得研修段階から経営計画策定を指導します。また、漁業開始後には着実に計画達成を図るため丁寧なフォローアップを行います。



新規就業者の受入・定着促進のイメージ

・漁業を続けたいが環境に馴染めないなどの理由でやむを得ず離職を検討する若手漁業者に対して、県内で新たな漁業分野に挑戦できる仕組みづくりを進めます。

漁業の基礎を学ぶ研修生

師匠から曳縄漁業の技術指導を受ける若手漁業者

3　新規就業者等を地域で支える体制の強化と外国人材の円滑な受入

・漁業への新規参入者の定着を図るため、市町の「漁業担い手確保協議会※」と連携し、仕事や生活についての悩みに関する相談窓口を開設するなど、受入体制を充実します。

・定置網や養殖など雇用型漁業の人材を確保するため、「株式会社エヌ※」と連携し、外国人材の受入を促進します。

・住民や漁業者等との交流の場を作ることで、Ｕターン者や外国人など多様な人材の地域コミュニティへの受入を円滑に進め、漁村の活性化に繋げます。

・漁業士会※、漁協青壮年部、女性部組織等の活動を通じて、漁村におけるリーダーの育成や女性の活躍、地域を超えた交流を促進します。

女性や外国人材の活躍

4　安全操業、海難防止に向けた取組

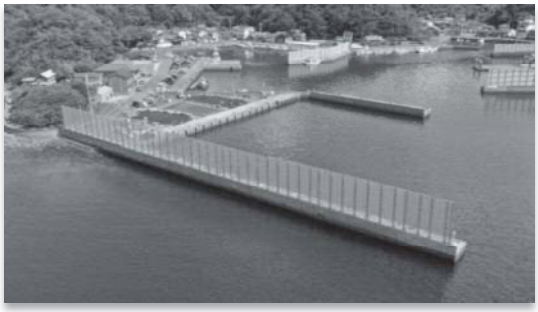
・水産業関係者の安全・安心な労働環境等を確保するため、漁業労働災害や海難事故の発生防止を目的とした海難防止講習会等を関係機関と連携して実施し、ライフジャケットの着用徹底や安全確保に対する漁業者等の意識向上に取組みます。

事業群②　働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備

1　多様な人材の活躍を支える働きやすい漁港の整備

・誰もが安全で働きやすい環境を整えるため、潮位差に対応できる浮桟橋※や防風フェンス等の整備を推進し、漁業活動の安全性向上と軽労化を図ります。

潮位差対策の浮桟橋、防暑対策の屋根



漁港内の作業環境を向上させる防風フェンス

2　漁村で暮らす人々の快適な生活を支える環境の整備

・漁村における快適なくらしを支えるため、排水施設の機能の維持や、道路の拡幅による安全で快適な交通環境の整備等を推進します。

集落内の道路の拡幅（整備前後）

インターンシップで漁業者から漁具のつくりを学ぶ高校生

基本目標4　海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり

～県内外からのファンで賑わう牡蠣焼き小屋～

事業群①　海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

1　漁港等の活用や多様な主体の参画による海業の更なる展開

・漁村の地域資源や魅力を活用した海業を促進するため、ポテンシャルのある地域や人材の掘り起しを行い、観光や商工分野など多様な業種と連携して地域の実施体制づくりに取り組みます。

・漁港施設や水域等を活用した海業の展開に向けて、漁港用地等の民間利用も含めた計画づくりと実践の取組を促進します。

・海業の事業化と定着のため、地域の多様な主体の参画を促しながら、観光コンテンツの開発・充実と地域内外への情報発信に取り組み、交流人口や水産物の地域消費の拡大を図ります。

海や漁村、水産物の魅力を活かした海業の展開

2　水産物の魅力発信による需要の創出

・本県が西日本随一の水産県であるということを広く県民へ周知するため、さかな祭りなどのイベントやSNS等の各種媒体を活用し、全国トップクラスの水揚量、魚種数日本一、鮮度の良さ、旬や産地、安全・安心な養殖魚などの魅力に関する情報を発信します。

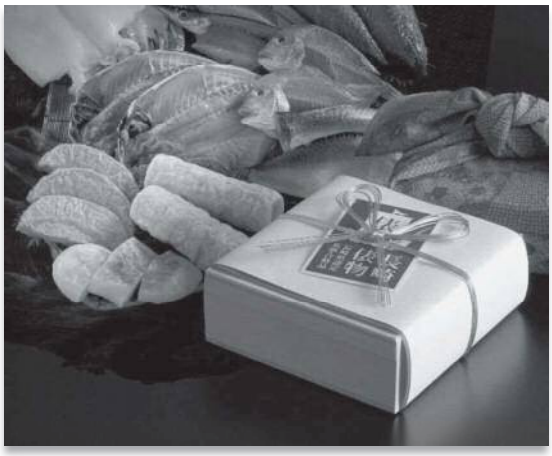
・漁協や漁業士会等と連携して、県内の小中高生等を対象に魚料理の体験など水産物に親しむ食育活動を行い、魚食の推進を図ります。

・多くの県民が本県水産物の魅力を実感できる機会を提供し、認知度向上と消費拡大を図るため、県内各地で行われる飲食イベントや県内小売店での県産魚販促キャンペーンなどを効果的に実施します。

魚市場のさかな祭り（模擬セリ）

・本県水産物の魅力が県外にも広く伝わり、国内外の需要拡大に繋がるよう、長崎県「推し魚※」による県外観光客の誘致や、県内各地のブランド魚・「長崎俵物※」などの県外PRと消費拡大を推進します。

推し魚（新上五島町養殖クロマグロ）ポスター



長崎俵物

基本目標5　漁業者と浜を支える漁協づくり

～　クロマグロの水揚げ作業を行う漁協職員　～

事業群①　漁村の中核組織としての機能や役割を発揮する漁協づくり

1　合併や事業連携等による漁協の機能強化

・漁協の運営体制を強化するため、漁協経営の現状や将来像を示しながら、系統団体※とともに、漁協合併や複数漁協間で事務・事業を一元化する事業連携の取組を推進します。

・漁協による商業や観光業など異業種と連携した地域振興の取組や青壮年部、女性部などの活動を推進します。

漁協合併に向けた関係者の協議

2　漁協の経営改善等の推進

・経営不振漁協の経営改善を図るため、系統団体との情報共有をはじめ、緊密な連携による経営改善計画の策定支援や、その進捗管理に取り組みます。

・限られた人的資源の中で、効率的な漁協事務の遂行と漁業者へのサービス提供を図るため、デジタル化やDXによる業務の効率化を推進します。

3　漁協を支える人材の確保・育成

・これからの漁協の運営を担い、漁業者の所得向上を支える漁協職員の確保・育成に、系統団体と連携して取り組みます。

・水産物の流通・販売に関して、専門的知見やノウハウを有する人材の確保・育成に取り組みます。

第 6章

海区別の取組方針

第6章　海区別の取組方針

本章では、各海区の海域の特性や地域特有の課題を踏まえた特徴的な取組の方向性を記載することとし、第5章の「基本目標別の取組方針」に記載している県内全域に共通するテーマと併せて、各海区の実情に応じた取組を推進していきます。

1　西彼海区

■海況の特徴

西彼海区は、五島灘の一部で、長崎半島から西彼杵半島西岸の範囲にあり、沖合域は、九州西方を北上する対馬暖流の影響を受けています。沿岸域では、沿岸流との境に多くの潮目が形成され、変化に富んだ海洋環境にあります。

■漁業の現状

対馬暖流の影響が大きく、外洋性海域としての性質を有する西彼海区では、中型まき網、刺網、はえ縄、一本釣りなど多種多様な漁業が営まれ、アジ・サバ・イワシ類、イサキ、ヒラメ、カマス、タコ、イセエビ等が漁獲されています。

また、波静かな入江等を利用して、ブリ類、シマアジ、マダイ、トラフグ等の海面養殖も行われています。

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	41,599	41,963
生産量（海面漁業）	トン	40,592	41,301
生産量（海面養殖業）	トン	1,008	661
漁業就業者数	人	718	512

（出典）長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

西彼海区における令和5年の海面漁業生産量は41，301トンで平成30年から709トン増加しています。令和5年の海面養殖業生産量は661トンで平成30年から347トン減少しています。令和5年の漁業就業者は512人で、平成 30年から206人減少しています。

■海区特有の課題

漁船漁業では、他の海区に比べ経営体の多くが小規模で厳しい経営状態にあるため、漁家経営の収益性向上と安定化を図る必要があります。

養殖業では、近年赤潮による養殖魚への大きな被害が発生していることから、赤潮調査、被害防止対策を行いつつ、経営の安定化を図る必要があります。

水揚げされる水産物の有効利用と付加価値向上、販売促進を図るため、長崎魚市場及び周辺の加工業者による社会（消費他）ニーズに対応した産地加工の強化が課題です。

①経営の多角化やスマート水産技術の導入による漁船漁業の経営力強化

②赤潮リスク軽減対策等による養殖経営の安定化

③長崎魚市場及び周辺の加工業者による水産物の付加価値向上と取引拡大

推進目標
環境の変化に適応し、付加価値を創出する生産・加工・販売の強化

■課題に対する取組の方向性

① 経営の多角化やスマート水産技術の導入による漁船漁業の経営力強化

◆取組の方向性

水産資源や漁場形成等の変化に適応するため、複数の漁業種類の組み合わせやスマート機器の活用により、漁船漁業の経営力強化を図ります。

◆具体的な取組

・新たな漁業種類への展開促進

・海況予測システム等の利用促進やICT技術等を活用したスマート機器の導入促進

・経営計画のフォローアップ強化と経営改善の取組推進

② 赤潮リスク軽減対策等による養殖経営の安定化

◆取組の方向性

近年の漁場環境の変化に伴う赤潮のリスクに対応するため、赤潮の早期察知、被害防止・軽減等の対応体制を強化します。

市場ニーズが高く温暖化等に適した新しい魚種による養殖の取組を推進します。

◆具体的な取組

・赤潮の早期発見と赤潮防除剤、足し網など被害防止策の強化

・赤潮リスク軽減のため、ウスバハギなど短期間で出荷可能な新たな養殖魚種の現場実証と実用化の推進

③ 長崎魚市場と周辺の加工業者等による水産物の付加価値向上と取引拡大

◆取組の方向性

資源量が増加しているマイワシを始め、地域に水揚げされる水産物を使った長崎らしい加工商品づくりに、地元加工業者と一体となって取り組みます。

周辺市街地等での消費や国内外の観光客ニーズに対応した販売展開を見据え、開発した商品の販路開拓に取り組みます。

◆具体的な取組

・長崎魚市場で水揚げされるキダイのフィレや多品種のワンフローズン商材など産地加工の推進とバリューチェーンの強化

・マイワシの特性を踏まえた高付加価値商品の開発及び県内加工業者への普及、販売促進

・地元小売商材や観光客向け土産品など様々な消費者ニーズを捉え開発した商品の販売促進

2　大村湾海区

■海況の特徴

大村湾は、南北に約26㎞、東西に約11㎞、湾北部の針尾瀬戸と早岐瀬戸の2本の細い水路を経て、支湾である佐世保湾を通じてのみ外海と繋がる閉鎖性の強い内湾です。水の出入りが非常に少ないため、湾内の水温は気温の影響を受けやすく、夏季は30℃を超え、冬季は10℃を下回るなど季節変動が大きいのが特徴です。また、毎年のように夏季に赤潮や貧酸素水塊※の発生が見られるなど、厳しい漁場環境にあります。

■漁業の現状

大村湾海区では、小型底びき網、刺網、はえ縄、かご、採介藻等の漁業が営まれ、ブリ類やマダイ等の魚類養殖やカキ、真珠の貝類養殖も行われています。

当海区における令和5年の海面漁業・養殖業の総生産量は1,172トンで平成30年から491トン減少しています。令和5年の漁業就業者数は899人で、平成30年から120人減少しています。

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	1,663	1,172
生産量(海面漁業)	トン	1,444	1,078
生産量(海面養殖業)	トン	220	94
漁業就業者数	人	1,019	899

（出典）長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

■海区特有の課題

漁船漁業では、大村湾特産のナマコの漁獲量が近年大幅に減少しており、原因究明や生息環境を保全する対策を検討していく必要があります。

また、海面漁業全体の生産量が減少傾向にある中で、近年生息数が増加傾向にあるクロダイなどを有効活用し、収益化していくことも課題です。

マガキ養殖では、食害等の影響により生産量が不安定になっており、生産体制の再構築が求められています。

静穏な内湾等の地域資源や漁協直売所などの機能を活かした海業の展開により、交流人口の拡大と大村湾の魅力発信、地域産品の販売促進等に繋げる必要があります。

①水産資源を育む漁場環境整備の推進

②低利用魚等の活用促進

③マガキ養殖の持続可能な生産体制の構築

④海業の促進による浜の活性化

推進目標　大村湾の地域特性を活かした持続可能な水産業の振興

■課題に対する取組の方向性

① 水産資源を育む漁場環境整備の推進

◆取組の方向性

ナマコなどの水産資源の回復と持続的な利用に向けて、赤潮や貧酸素水塊の発生状況や魚介類への影響を把握するとともに、漁場環境の保全を通じて漁場生産力の回復に取り組みます。

◆具体的な取組

・研究機関と連携した漁場環境の調査
・海底耕うん等による漁場の底質改善
・地域一体となった藻場の保全・再生活動の推進

② 低利用魚等の活用促進

◆取組の方向性

クロダイなどの低利用魚や身入りが悪いウニの有効活用を進め、漁業者の収入増に取り組みます。

◆具体的な取組

・クロダイなどを加工原料とした商品づくりの推進と販促支援
・ウニの密度管理等の取組による持続的な利用の促進

③ マガキ養殖の持続可能な生産体制の構築

◆取組の方向性

マガキ養殖の安定的な生産と収益性の向上のため、新たな種苗の導入及び効果的な養殖手法の現場展開を進めます。

◆具体的な取組

・早期出荷を実現する三倍体カキの生産工程の現場実証と技術普及
・食害対策を含む効率的な養殖技術の検討と技術普及

④ 海業の促進による浜の活性化

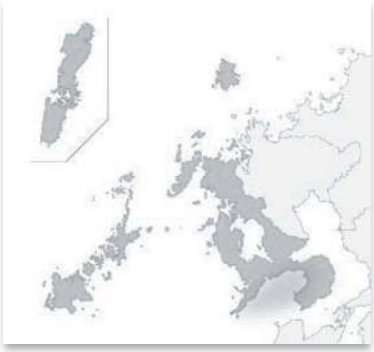
◆取組の方向性

観光分野と連携したイベントの企画・実施や、地域水産物の即食加工・販売などを通じて、大村湾の魅力を広く発信し、誘客を促進することで、地域水産物の消費拡大と交流人口の増加による浜の活性化を目指します。

◆具体的な取組

・地域水産物の加工と漁協直売所等における販売の促進
・観光分野と連携した地域体験型コンテンツの展開促進
・SNSなど多様なツールによる情報発信

3　橘湾海区



■海況の特徴

橘湾は、長崎県の南部に位置して、長崎半島から島原半島にわたる比較的単調な海岸線に囲まれ、湾口は南西に大きく開いた広大な湾です。

周辺には、観光地や温泉名所があり、他業種との連携強化により、消費拡大が期待される地域です。

■漁業の現状

橘湾海区では、漁獲量の多い中型まき網のほか、敷網、小型底びき網、刺網、はえ縄漁業等が営まれ、イワシ類、アジ類、サバ類、エビ類、カニ類が水揚げされています。浅瀬ではサザエ、ウニ類等の採介藻漁業も営まれています。海面漁業の生産量は、中型まき網や敷網が大半を占めています。当海区の令和５年の海面漁業生産量は６,567トンで、平成30年から4,248トン減少しています。

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	12,427	7,661
生産量(海面漁業)	トン	10,815	6,567
生産量(海面養殖業)	トン	1,612	1,094
漁業就業者数	人	753	597

（出典）長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

静穏域ではブリ類、マダイ、トラフグ、シマアジ等の魚類や介類の養殖が営まれています。令和５年の養殖生産量は1,094トンで、平成30年から518トン減少しています。

来遊性、底棲性魚類の漁獲量の減少が認められ、燃油や資材の価格が高騰して、漁家の経営状況は厳しさを増しています。

令和５年の漁業就業者数は597人で、平成30年から156人減少しています。

■海区特有の課題

漁船漁業では、ヒラメ類、エビ類、カニ類、イカ類の漁獲が減少し、また、カタクチイワシが減少してマイワシが増加するなど、漁獲量や魚種構成に変化が見られる中で、資源管理の推進やバランスの取れた資源利用に向けてマイワシ等の加工利用を促進すること等が課題です。

海面養殖業では、餌料や資材の高騰に加え、赤潮による漁業被害が続くなど、収益性に課題を抱えています。

中型まき網や煮干加工業等では、資源変動の影響を大きく受けていることに加え、漁業従事者不足も生じており、収入安定と従事者の確保が課題です。

漁村では、人口減少や高齢化により、イベントや住民活動が減る一方、近年道の駅や直売所等を開設する動きもあり、地域で集客し、消費・販売を喚起する取組も期待されます。

①資源変化に適応した安定的な漁船漁業、水産加工業の推進

②環境変化に強く安定した養殖業の推進

③雇用型漁業における経営安定化の推進

④地元水産物を利用した賑わいの創出

推進目標　水産資源の持続的利用と漁家経営体制の強化

■課題に対する取組の方向性

① 資源変化に適応した安定的な漁船漁業、水産加工業の推進

◆取組の方向性

漁船漁業の経営安定に向け、資源状況を踏まえた漁業経営への転換等を促進しつつ、資源の持続的利用のため、漁業者の自主的な資源管理と種苗放流に取り組みます。

イワシ類を原料とする消費者ニーズに対応した煮干等製品化の取組を推進します。

◆具体的な取組

・経営改善の取組支援や経営計画のフォローアップの強化

・ヒラメ、クマエビ、ガザミ等の最適な放流場所･手法の検討と普及･実践

・イワシ類のサイズや種類の特性を踏まえた煮干等加工の技術指導

② 環境変化に強く安定した養殖業の推進

◆取組の方向性

養殖業の経営安定を図るため、スマート技術の導入促進によるコスト削減や養殖魚種の多角化による赤潮リスクの軽減、介類養殖の導入による収益性向上の取組を推進します。

◆具体的な取組

・給餌や成長の管理、漁場環境の把握に係るAI等先端技術の導入の促進

・短期で養殖できる魚類やウニ類、カキ類等、新たな養殖品目の普及の推進

・農産物をエサとして活用する介類養殖の取組の指導

③ 雇用型漁業における経営安定化の推進

◆取組の方向性

雇用型漁業の収益性の向上による経営安定に取り組むとともに、従業員の確保に向け、外国人も対象とした人材の呼び込みと、地域の受入体制づくりに取り組みます。

◆具体的な取組

・経営指導による経営の多角化や漁獲物の付加価値向上の推進

・就業フェアへの参加の促進や漁業技術習得研修の活用促進などによる人材確保のサポート

・就業者が地域に馴染むための相談窓口の開設等

④ 地元水産物を利用した賑わいの創出

◆取組の方向性

漁協等による地域の新鮮な魚介類の産業祭への出品やPRを通じて県内外からの誘客促進と水産物の消費拡大を図り、浜の賑わいを創出します。

◆具体的な取組

・産業祭、直売所における水産物の消費拡大の取組の促進

・地元料理店等と連携した特産水産物のPR、流通販売強化の推進

・県内外からの誘客促進に向けた異業種連携による海業の展開

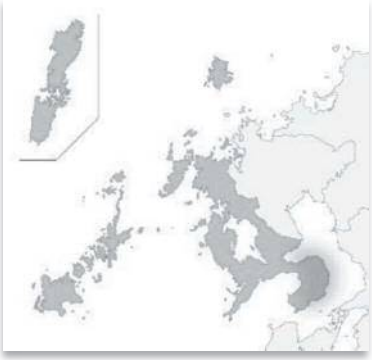
4　有明海海区

■海況の特徴

有明海海区は本県、佐賀県、福岡県、熊本県に囲まれた閉鎖性の強い海域です。湾口部は橘湾と不知火海に接続し、湾奥部は遠浅な地形となっています。海域内の潮流は潮汐により随時流向が変わりますが、海域内の海水は周期的には反時計回りに流れています。

広大な干潟や肥沃な浅海域を有することから、漁場としてだけでなく、海域全体が底棲性魚類等やエビ類、カニ類、貝類等の産卵場や幼稚仔魚の育成場となっています。

近年、夏季の高水温や海底土の有機物化、浮泥の堆積等、漁場環境の変化、赤潮や貧酸素水塊の発生等が見られます。



■漁業の現状

有明海海区では、主に小型底びき網、ごち網、刺網、はえ縄等の漁業が営まれています。当海区の令和5年の海面漁業生産量は1,475トンで、平成30年から212トン増加しています。小型底びき網、刺網、はえ縄では高級魚が減少し、燃油や資材の価格が高騰して、漁家の経営状況は厳しさを増しています。

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	2,475	2,790
生産量(海面漁業)	トン	1,263	1,475
生産量(海面養殖業)	トン	1,212	1,315
漁業就業者数	人	1,017	718

（出典）長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

海面養殖業では主にマガキ、アサリ、ワカメ、ヒジキの養殖が営まれており、令和5年の生産量は1,315トンで、平成30年から103トン増加しています。

令和5年の漁業就業者数は718人で、平成30年から299人減少しています。

■海区特有の課題

海洋環境が変化し、赤潮や貧酸素水塊の発生が見られる中、二枚貝類等の資源が減少しています。また、エビ類、カニ類、イカ類、マダコ等の漁獲も減少しているため、資源回復に向けた栽培漁業や底質改善等の取組が必要です。

海面養殖業では、高水温や魚類の食害による影響等により、マガキ、アサリ、ノリ、ワカメの生産量は不安定で、安定生産に向けた取組が求められています。

水産物の出荷は多くが地区外向けであり、限られた輸送手段のコスト等が上昇する中、地域内での販売強化も課題です。

①有明海の再生に向けた漁場環境の保全・改善と資源増殖の推進

②貝類・藻類養殖の安定生産に向けた技術開発・実用化の推進

③地域内の販売・消費拡大による漁村の活性化

推進目標
漁場環境の保全、介藻類養殖の振興、地産地消による漁業活性化

■課題に対する取組の方向性

① 有明海の再生に向けた漁場環境の保全・改善と資源増殖の推進

◆取組の方向性

有明海再生加速化対策交付金※等の積極的な活用により水産資源の回復と漁獲の安定を図るため、栽培漁業と資源管理を組み合わせた資源増殖と漁場環境の改善の取組を推進します。

貝類や藻類等の再生産サイクルの形成を図るため、干潟、藻場の保全活動を推進します。

◆具体的な取組

・4県共同で行うクルマエビ等の種苗放流の継続実施

・漁業者による小型魚や産卵親魚の保護、海底耕うんの取組への支援

・国の調査、実証事業によるアサリ等の母貝団地※、カキ礁※、藻場の造成の展開・拡大

② 貝類・藻類養殖の安定生産に向けた技術開発・実用化の推進

◆取組の方向性

貝類・藻類養殖への新たな養殖手法の導入や漁船漁業経営に貝類・藻類を組み合わせた経営の多角化を推進し、収益性の高い安定した経営体づくりを進めます。

◆具体的な取組

・マガキのへい死、ノリ、ワカメの食害及び生育不良における養殖技術の改良推進

・ヒジキの養殖種苗供給体制の確立に向けた技術開発の推進

・ワカメやカキ養殖による多角経営の推進

③ 地域内の販売・消費拡大による漁村の活性化

◆取組の方向性

有明海ならではの特徴的な水産物を強みとして、漁協等による地元や近隣地域での販売促進の取組を推進します。

◆具体的な取組

・多様な売り場（漁協直売所、朝市、道の駅）への販売促進と地域内で連携した安定供給体制の確保

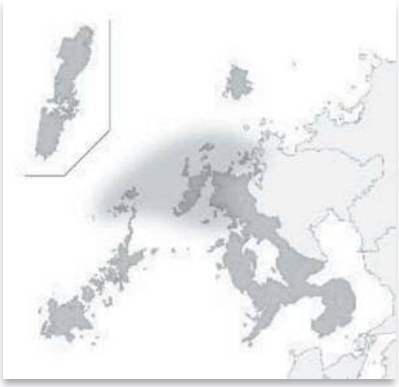
・市町や観光分野と連携した誘客促進や消費拡大の取組の推進

5　県北海区

■海況の特徴

県北海区は本県の北西端に位置し、対馬暖流と五島列島最北部の宇久島、小値賀島を含む数多くの島嶼やリアス海岸からなる複雑な海岸地形により好漁場が形成されています。

また、複雑な海岸地形の湾や入り江が多く、魚類や貝類などの養殖に適した海域となっています。



■漁業の現状

県北海区では、漁獲量の多いまき網漁業、定置網漁業のほか、ごち網、船びき網、刺網、一本釣り、小型底びき網等の漁業が営まれており、アジ、サバ、イワシ類のほか、ヒラメやイサキ、マダイ、クエ、シイラ、トビウオ、イカ類等が多く水揚げされます。令和 5 年の海面漁業生産量は 165,002トンで、平成 30年から 3,867トン増加しています。

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	169,013	171,511
生産量（海面漁業）	トン	161,135	165,002
生産量（海面養殖業）	トン	7,878	6,509
漁業就業者数	人	3,224	2,636

（出典） 長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

海面養殖業では、クロマグロやブリ、トラフグ、マダイ等の魚類養殖のほか、カキ類や真珠の養殖が営まれています。令和5年の生産量は 6,509トンで、平成 30 年から 1,369トン減少しています。

令和 5年の漁業就業者は 2,636人で、平成 30年から 588人減少しています。

■海区特有の課題

漁船漁業では、燃油や資材価格の高騰等により漁業経営の厳しさが増す中、スマート機器の活用等により操業の効率化を図り、生産性を高める必要があります。

養殖業では、安定生産と収益性向上を図るため、赤潮等のリスクを抑える養殖手法の導入や漁場の有効活用等を推進する必要があります。

漁業者の高齢化や後継者不足が続く中、新規漁業就業者の育成・定着促進や外国人材の活用が重要な課題となっています。

地域に根差した新たな水産加工品の開発や地域資源を活用し賑わいを創出することで、更なる集客と地元消費を拡大し、地域の活性化を図ることも重要な課題です。

①先端技術の導入による漁船漁業の生産性向上

②赤潮対策や漁場の有効活用等による養殖業の生産性向上

③漁業を支える担い手の確保・育成と外国人材の活用促進

④水揚げ産地の強みを活かした地域活性化の推進

推進目標　先端技術活用による生産性向上と地域ブランドの活用や海業の展開等による魅力ある水産業の創出

■課題に対する取組の方向性

① 先端技術の導入による漁船漁業の生産性向上

◆取組の方向性

スマート水産技術の活用により、一本釣やまき網等の漁場探索など操業の効率化を図り、若い漁業者の経営安定化に取り組みます。

◆具体的な取組

・海況予測システムや高性能漁労機器の活用促進などスマート化の取組の推進
・学習会等による効果の高いスマート機器及び活用方法等の地域内普及の促進

② 赤潮対策や漁場の有効活用等による養殖業の生産性向上

◆取組の方向性

赤潮対策を強化することにより養殖業の経営安定を図ります。

養殖業の規模拡大や先端技術の導入により、生産性向上を図ります。

◆具体的な取組

・伊万里湾や九十九島等における漁協等と連携した赤潮監視体制の強化や生簀の足し網等の導入促進
・生産規模拡大に向けた漁場の見直しや新規漁場の設定
・AI技術を活用した給餌や計量・計測など先端技術の導入促進

③ 漁業を支える担い手の確保・育成と外国人材の活用促進

◆取組の方向性

担い手の確保に向け、効果的な情報発信を行います。

新規漁業就業者が定着しやすい環境づくりに取り組みます。

県北地域の漁業を支えるまき網や定置網等の雇用型漁業では外国人を含む多様な人材の確保に取り組みます。

◆具体的な取組

・市町と連携した水産教室や漁業体験研修による地元高校生等に対するPRの実施
・漁業就業支援フェアへの参加や漁業研修の受入促進
・新規就業者の経営力向上のための経営指導や漁業技術習得研修の実施
・外国人材活用に向けたセミナーへの参加促進や地域の受入体制づくりの推進

④ 水揚げ産地の強みを活かした地域活性化の推進

◆取組の方向性

管内に産地魚市場や養殖産地を有し、企業加工が近接する強みを活かして、国内外への販路の開拓を推進します。

県北地域に豊富に水揚げされる水産物を活かした漁村地域の活性化に取り組みます。

◆具体的な取組

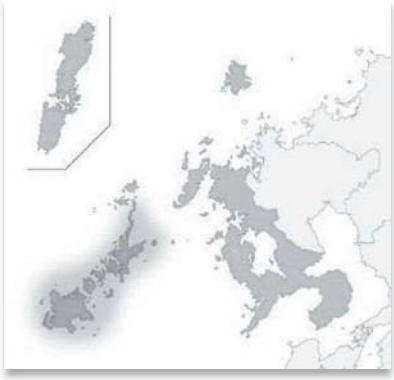
・荷捌きの効率化や冷蔵保管施設整備による産地魚市場の集出荷機能の確保
・生産者と加工業者等の連携による産地加工及び販路開拓の取組の促進
・トビウオ等特産種の新たな加工品の開発
・シイラ等地域ブランドを軸としたイベントの実施や体験漁業など海業の更なる展開

6　五島海区

■海況の特徴

長崎県の西方沖に位置し、対馬暖流と、列島付近にできる沿岸流との影響から、周辺海域は西日本有数の好漁場を形成しており、定置網漁業をはじめ、一本釣りやはえ縄、まき網、刺網、たこつぼ、採介藻などの様々な漁法が営まれています。

また、大小130の島々とリアス海岸からなる海岸線は変化に富み、養殖に適した静穏域が多く、クロマグロやブリをはじめとする魚類養殖や真珠養殖等が盛んに行われています。



■漁業の現状

海面漁業では、まき網漁業、定置網漁業、釣りやはえ縄、刺網などの多様な漁業が行われています。令和 5 年の生産量は 5 万 7 千トンで平成 30 年から 1 万トン減少しています。

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	73,876	63,573
生産量(海面漁業)	トン	67,888	56,966
生産量(海面養殖業)	トン	5,988	6,607
漁業就業者数	人	1,845	1,591

（出典）長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

海面養殖業では、クロマグロやブリ養殖の進展により、令和5年の生産量は6，607トンで平成30年から619トン増加しています。特にクロマグロ養殖は、令和5年の県全体の生産量の43%、全国の17%を占める国内最大級の養殖産地となっています。

令和5年の漁業就業者数は1,591人で、平成 30 年から254人減少しており、従前からの課題の後継者不足に加え、近年では人手不足による労働力確保の問題が顕在化しています。

■海区特有の課題

養殖業では、餌や資材の価格高騰による生産コスト増や赤潮等のリスクなどが課題であり、環境変化に強い安定生産体制の構築が求められています。

消費地から遠く、高い評価を得ている魚種も時間やコスト面で商取引に不利なことから、所得向上に向けた付加価値の向上等が課題です。

沿岸漁場では磯焼けが進行していることから、藻場の回復が重要な課題です。

人口減少による漁村の活力の衰退も懸念され、漁村の魅力や地域資源等を有効活用し漁村地域の活性化に取り組む必要があります。

①収益性の高い安定した養殖業の育成

②水産物の付加価値向上と魚の魅力発信による消費拡大

③先駆的な取組による持続可能な藻場保全の推進

④海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

推進目標 五島の魅力と資源を最大限に活かした持続的な水産業の推進

■課題に対する取組の方向性

① 収益性の高い安定した養殖業の育成

◆取組の方向性

地域の中核となる養殖業者による新たな取組を推進し、生産性向上を図ります。

養殖業経営の安定化に向け、市場ニーズに対応した生産拡大や養殖漁場の拡大、有害赤潮の早期発見体制の強化、被害軽減対策に取り組みます。

◆具体的な取組

・魚体測定カメラや AI自動給餌機など新技術を活かした生産の効率化と働きやすい職場環境づくりの推進

・未利用となっている海域の活用や漁場拡大の検討、有害プランクトンセンサーによるモニタリングの効率化と効果的な赤潮防除対策の実践・普及

② 水産物の付加価値向上と魚の魅力発信による消費拡大

◆取組の方向性

五島産水産物の付加価値と認知度の向上を図り、地域内外での消費を拡大し、生産者の所得の向上に繋げます。

◆具体的な取組

・産学官で連携した科学的データの見える化による五島〆※等ブランド力強化と取引拡大・定着の取組推進

・地域の観光関連事業者と連携した「推し魚」の取組や地域イベントの展開等による消費喚起と魅力発信

・各種メディアを活用した PR、認知度向上

③ 先駆的な取組による持続可能な藻場保全の推進

◆取組の方向性

藻場再生手法の普及やブルーカーボンクレジット制度の活用などの先駆的な取組により、持続可能な藻場保全活動を推進します。

◆具体的な取組

・仕切り網による食害魚対策、ガンガゼ駆除などの藻場再生手法の成功事例の他地区への展開

・スマート技術の活用による磯焼け対策の効率化

・地元漁協や市町と連携したブルーカーボンの活用推進体制の構築

④ 海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

◆取組の方向性

五島地域の豊かな海と漁村の魅力を最大限に活用した「海業」を推進し、地域の所得の向上と賑わいの創出に取り組みます。

◆具体的な取組

・海業促進のための港湾漁港の施設整備とマリンレジャーの拠点づくり

・防波堤釣りやマリンアクティビティ、観光定置、水産加工等の体験型コンテンツの創出・事業化による誘客推進と受入体制の充実・強化

7　壱岐海区

■海況の特徴

壱岐海区は、九州西部の玄界灘に位置する南北約17km、東西約 15km の壱岐島を囲む海域で、周辺海域には、対馬暖流と九州沿岸流が交差し、七里ヶ曽根、平良曽根など天然礁が多く、イカ類、ブリ類、クロマグロ、サワラ等の好漁場となっています。

沿岸の浅海域は、起伏に富む岩礁帯が張り出し、以前はウニ類やアワビ類などの磯根資源が豊富でしたが、磯焼けの拡大とともに生産量が減少しました。近年は積極的な磯焼け対策により、島内の藻場は回復傾向にあります。

■漁業の現状

壱岐海区では、いか釣漁業、釣漁業を主体として、採介藻漁業、定置網漁業等の海面漁業が盛んに行われています。

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	2,904	1,959
生産量（海面漁業）	トン	2,904	1,941
生産量（海面養殖業）	トン	02	18
漁業就業者数	人	901	577

（出典） 長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

いか釣漁業や釣漁業では、主要魚種のスルメイカの資源変動や国際的なクロマグロ資源管理に伴う漁獲制限により、生産量が大きく減少しています。定置網漁業では、比較的安定した生産額で推移しています。採介藻漁業では、磯焼け等の影響によりウニ類、アワビ類などの生産量が減少しています。令和5年の海面漁業生産量は1，941トンで、平成 30年から963トン減少しています。

養殖業では、島北部を除く静穏域で、クロマグロ等の魚類養殖や真珠、カキ類の他、トラフグ等の陸上養殖が行われています。

令和5年の漁業就業者は577人で、平成30年から 324人減少しています。

■海区特有の課題

スルメイカの資源変動やクロマグロの資源管理に伴う漁獲制限、磯焼けに伴うウニ類やアワビ類の生産量の減少等により漁業者の収入が減少していることから、適切な資源管理や藻場回復の取組等により資源の維持増大を図る必要があります。

また、漁業者の収益性向上に向け、新たな操業形態への転換や漁獲物の付加価値向上の取組を推進することが重要な課題となっています。

海業などの取組を促進し、漁業者等の収入向上を図りつつ、地域活性化に繋げていくことも重要な課題です。

①水産資源の維持・増大に向けた資源管理と漁場づくりの推進

②経営の多角化や漁獲物の付加価値向上等による漁業経営体の収益性向上

③魅力ある地域資源を活用した浜の活性化

推進目標　藻場の回復から広がる豊かな漁場づくりと多様な地域資源の活用や収益化による魅力ある水産業の展開

■課題に対する取組の方向性

① 水産資源の維持・増大に向けた資源管理と漁場づくりの推進

◆取組の方向性

これまでに効果が確認された藻場再生手法の島内への展開などにより、藻場の拡大に取り組みます。

資源管理の促進と栽培漁業の効果的な展開を図ります。

漁業者の安定した漁業生産活動を支える漁場の整備を推進します。

◆具体的な取組

・イスズミ駆除や海藻種苗プレートの設置など効果的な藻場の保全や機能回復の取組とブルーカーボンクレジット制度活用による藻場保全の持続的な活動の推進

・クロマグロやスルメイカ等の TAC 管理と沿岸性の魚種を対象とした地先ごとの自主的な資源管理の推進

・温暖化や藻場の状況に対応したハタ類などの種苗の放流

・藻場回復の取組と連携した沿岸域の増殖場や沖合漁場の整備

② 経営の多角化や漁獲物の付加価値向上等による漁業経営体の収益性向上

◆取組の方向性

環境変化や資源変動に対応した収益性が高い漁業経営体の育成を推進します。

クロマグロ漁業では、増加した漁獲枠の有効利用を図るとともに、特産魚種の付加価値向上に取り組みます。

◆具体的な取組

・スルメイカ等の主力魚種の漁獲時期・量・魚種の変化などに対応した操業形態への転換や新漁法導入による経営の多角化

・クロマグロの来遊状況に応じた小型魚から大型魚への操業転換

・クロマグロやサワラの付加価値向上に向けた鮮度保持技術の向上や販売強化の取組促進

③ 魅力ある地域資源を活用した浜の活性化

◆取組の方向性

壱岐島内の海や水産物など、漁村の地域資源の価値や魅力を活用した海業の取組や地産地消などにより、浜の活性化を推進します。

漁業者の生産活動や漁村の賑わいを支える漁協の運営や体制の強化に努めます。

◆具体的な取組

・新たな海業コンテンツの開発や観光関係者等との連携による海業の取組拡大

・SNS等各種媒体を活用した漁村や地元水産物の魅力発信

・低未利用魚（イスズミやクロダイ等）の有効活用

・漁協の業務の効率化や連携、人材の確保・育成に向けた取組の促進

8　対馬海区

■海況の特徴

対馬海区は九州本土と朝鮮半島の中間に浮かぶ南北82km、東西 18km の対馬島を囲む海域で、周囲には海谷、海盆や岩礁が多くあり、対馬暖流と大陸沿岸水が交錯し、好漁場が形成されています。また、対馬の中央に位置する浅茅湾は、リアス海岸の特徴が顕著であり、海面養殖に適した海域となっています。

■漁業の現状

海面漁業では多様な漁業が営まれており、主なものは定置網、いか釣り、一本釣り、はえ縄漁業となっています。当海区の令和5年の海面漁業生産量は8,651トンで、平成30年から1,949トン減少しています。とりわけ当海区の漁獲主体であるイカ類の漁獲量減少は著しく、燃油価格の高止まりや藻場の消失ともあいまって、島内漁家の経営状況は厳しさを増しています。

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	12,026	10,077
生産量(海面漁業)	トン	10,600	8,651
生産量(海面養殖業)	トン	1,426	1,425
漁業就業者数	人	2,285	1,678

（出典）長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

海面養殖業ではクロマグロ、真珠養殖が盛んに営まれています。令和5年の養殖生産量は1,425トンで、平成30年と概ね同水準となっています。

令和5年の漁業就業者数は 1,678人で、平成 30年から607人減少しています。

■海区特有の課題

漁船漁業では、イカ類、特にスルメイカの漁獲量の減少が続いているほか、クロマグロの TAC 管理により漁業収入が減少する中、資源管理と適切な資源利用の推進、新たな漁法の導入や転換による漁家の所得向上等が課題です。また、沿岸漁場の生産力向上のため、藻場回復に向けた取組が必要です。

海面養殖業では、餌料価格の高騰の課題に直面しているクロマグロ養殖における安定生産と販売価格の向上、真珠養殖では、他産地との競争に勝てる品質向上等が課題です。

定置網やいか釣り等の雇用型漁業では、漁業就業者が不足していることから、担い手の確保・育成が課題です。

また、多くの漁業集落で漁業世帯数の減少が進んでいることから、対馬特有の地域資源を活用した漁村の振興が求められています。

①海洋環境や資源変動に対応した漁船漁業の推進と漁場づくり

②養殖魚の品質向上と輸出促進及び真珠の高品質化

③多様な担い手による雇用型漁業の経営安定

④地域資源を最大限活用した漁村地域の活性化

推進目標　特有の地域資源を十分活用した持続可能な水産業の振興

■ 課題に対する取組の方向性

① 海洋環境や資源変動に対応した漁船漁業の推進と漁場づくり

◆取組の方向性

複数の漁業種類を組み合わせた経営の多角化やクロマグロの漁獲枠の有効活用など、経営力強化の取組を推進します。

食害魚対策等の取組を加速させるとともに、漁場整備を推進し、藻場回復に取り組みます。

◆具体的な取組

・経営計画のフォローアップ強化や経営力強化の取組促進
・スマート技術の普及促進
・新たな漁法等の導入促進
・クロマグロ小型魚から大型魚への漁獲対象の転換を促進
・食害魚の有効利用の推進
・藻場回復の取組と連携した増殖場の整備

② 養殖魚の品質向上と輸出促進及び真珠の高品質化

◆取組の方向性

養殖生産物の品質向上やへい死の抑制に努めます。

輸出を促進し販売単価を上げることで収益性の向上に取り組みます。

真珠の高品質化のための養殖技術開発に取り組みます。

◆具体的な取組

・漁場改善計画に基づく環境把握・改善等の取組の推進
・未利用水域の有効活用の促進
・海外販路拡大による輸出促進
・海域の特性に合った高品質真珠の安定生産技術開発への支援

③ 多様な担い手による雇用型漁業の経営安定

◆取組の方向性

新規就業者の確保・育成と外国人材の受入を推進し、雇用型漁業の経営安定に取り組みます。

◆具体的な取組

・一本釣りやはえ縄など独立型漁業の新規就業者の定着促進
・定置網やいか釣りなど雇用型漁業の新規就業者の確保
・株式会社エヌとの連携による雇用型漁業への外国人材の受入促進

④ 地域資源を最大限活用した漁村地域の活性化

◆取組の方向性

特有の自然・文化等の地域資源を最大限活用した漁村地域の振興により、漁業者の所得向上に取り組みます。

◆具体的な取組

・漁業体験や海洋環境教育をはじめとした海業の起業又は事業規模拡大への支援
・高齢者や女性等の多様な人材が働きやすい環境づくり

第７章

試験研究の取組方針

第7章　試験研究の取組方針

水産業の振興と持続的な発展を技術的側面から推進するため、総合水産試験場では、各種研究開発や新たな技術課題に取り組んでいます。

1　現状と成果

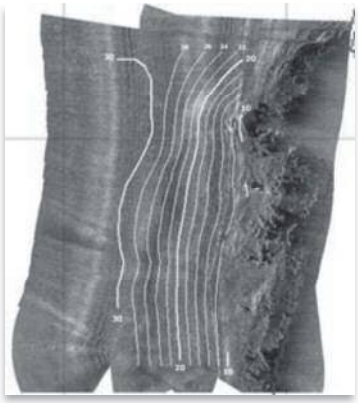
前計画の取組方針に掲げた研究計画における取組の状況や得られた主な成果は、次のとおりです。

研究計画　Ⅰ　持続可能な漁業のための資源評価と管理技術の開発

水産資源の持続的な利用を図るため、関係研究機関と連携して資源評価や資源管理に関する技術開発に取り組みました。また、放流による資源増殖技術の開発や環境変化に対応した藻場造成技術の開発を行いました。

●水産研究・教育機構等と連携して資源評価対象種の拡大や評価精度の向上に取り組むとともに、本県特産の重要魚種について資源調査及び評価を実施し、漁業者による資源管理の推進に活用されています。

●定置網漁業者からの要望を踏まえ、各種調査機材を活用して海底地形や潮流等の調査を行い、その結果を漁業者に提供することで、漁業の生産性向上に寄与しています。



定置網漁場海底地形図

●ヒラメやナマコ等の放流技術の改良や DNA 標識※を活用したナマコ、ガザミの放流効果の把握に取り組んでいます。また、トラフグ、クエ、ガザミ等の効果的な放流手法の開発にも取り組んでいます。

●南方系ホンダワラ類※、1年生大型海藻及び小型海藻について、春藻場造成の増殖種としての有効性を検証するとともに、小型海藻のウニに対する餌料効果を確認しました。また、春藻場の造成を加速させるため、増殖種の量産及び母藻の大量供給技術の開発にも取り組んでいます。

春藻場造成実証試験

●橘湾及び諫早湾における貧酸素水塊の発生や、有明海等における粘質状浮遊物※に係る情報を関係者へ提供し、効率的な操業等に役立てられています。

研究計画　Ⅱ　養殖業の経営安定化と成長産業化を支える技術開発の推進

海外のニーズに対応した養殖魚づくりや養殖経営の安定化のための技術開発を行うとともに、長崎らしい新たな養殖種の種苗生産及び養殖技術の開発を行いました。

●従来の全雄トラフグよりも白子が大きく、高い付加価値が期待できる早熟全雄※（第 1世代）を作出し、その種苗を養殖現場に導入して社会実装試験を開始しました。

●輸出向け養殖マアジについて、生残率を向上させる技術を開発し、手引書を作成して現場での普及・定着に努めています。また、近年の温暖化に対応しつつ、本県の独自性など特徴のある養殖魚種として、ウスバハギやハイブリッドサバの種苗生産技術と養殖技術の開発を開始しました。

輸出向けマアジ養殖の手引き

ウスバハギの種苗生産・養殖技術の開発

●温暖化に対応したシングルシードマガキ※及びワカメの高水温耐性系統を作出し、現場普及を行いながら、生産性の向上に取り組んでいます。

●アコヤガイの外套膜萎縮※や脱核※の発生軽減手法を開発して技術普及を行い、真珠の安定生産に寄与しました。また、アコヤガイ稚貝の大量へい死対策やマガキの付着生物対策、アサリの網袋養殖の技術開発に取り組み、成果を漁業者に提供し、生産性の向上を図りました。

●藻類養殖の安定的な生産のため、ワカメ及びノリ養殖では、クロダイやカモ類の食害を軽減させる技術開発、ヒジキ養殖では、種苗の安定供給技術の開発及び現場導入に取り組みました。

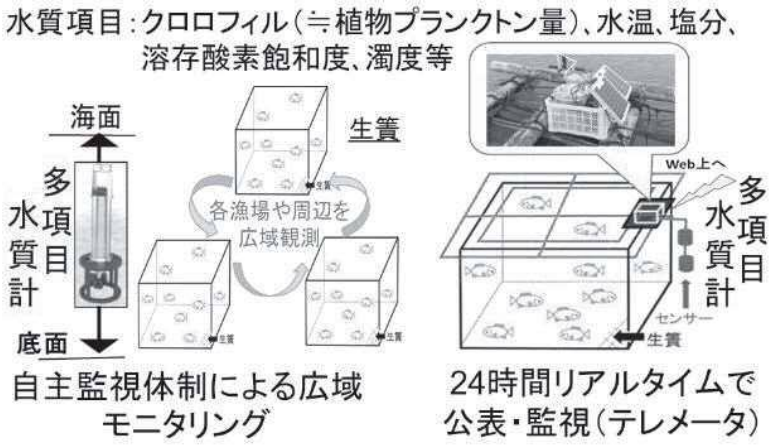
●養殖用飼料のコスト低減のための低魚粉飼料の有効性の実証や、迅速な魚病の診断及び対策指導等を行いました。

研究計画　Ⅲ　情報通信技術を活用した漁船漁業・養殖業のスマート化技術の開発

情報通信技術を活用した漁獲情報の電子的収集システムの構築や、海況予測アプリの機能強化、赤潮広域監視システムの開発などに取り組みました。

●電子化された漁獲情報を収集する水揚げ情報データベース※の構築に向けた協議会に参画し、データベースから効率的に収集した漁獲量情報を活用することで、資源評価の精度向上に役立てています。また、これまで開発した海況予測モデルについては、対象海域を拡大し、県ホームページで公開するとともに、スマートフォンでリアルタイムに閲覧できるアプリを漁業者に配布し、操業に活用されています。

●赤潮発生の初期段階における注意喚起や、防除などの早期の対応に役立てるため、県内の養殖漁場周辺の水質を 24時間リアルタイムで観測・公表し、生産者に活用されています。



赤潮広域監視体制

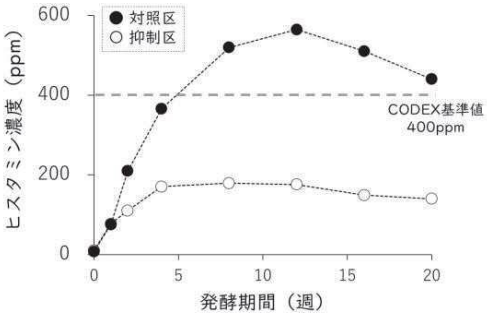
研究計画 Ⅳ 長崎の特色を生かした水産加工技術の開発と技術支援

県産魚や県産加工品の販売力を強化するため、多様な消費者ニーズに対応可能な加工技術の開発を進めるとともに、シイラ等の比較的安価な魚種の付加価値を高める技術開発及び現場への普及、彼岸ぶり等を用いた商品開発の支援等を行いました。

●本県らしさをアピールでき、消費者ニーズに合う商品づくりを推進するため、ブリの揚げ蒲鉾・ハンバーグや、常温で取り扱えるアナゴ煮物のレトルト品の加工技術を開発しました。
また、ヒスタミン※を蓄積しない安心・安全な発酵調味料等の加工技術を開発し、魚醤油等の製造に応用されています。

ブリの揚げ蒲鉾

アナゴのレトルト品



魚醤油発酵中のヒスタミン量の変化

クエン酸などの有機酸で pH 調整すると、ヒスタミン（アレルギー様の症状を引き起こす）の蓄積を抑制できることを明らかにしました

●鮮魚による遠方への販売拡大を目指して、大学等と連携し、長時間の輸送でも鮮度が高く保持される最適な脱血処理の技術開発を行いました。
これらの技術は県内各地の学習会等で周知し、定置網や一本釣りで漁獲されるクエ等の出荷において活用されています。

●県北地域で漁獲されるシイラについて、相対的に脂肪量が多い特徴があることを明らかにするとともに、電子測定機器を使って非破壊で簡易に脂肪量を推定する方法を確立し、県北地域におけるシイラのブランド化に活用されています。

●オープンラボ※での指導や現地指導、研修会の開催などを実施し、県内加工業者等の加工技術の向上を図りました。

研究計画　Ⅴ　研究体制の充実と情報発信

各分野の課題に応じ、外部研究機関等との連携を強化し、研究を幅広い体制で実施しました。また、出前水試※や研修会等で情報発信を行い、新技術の現場への早期定着を図るとともに、水産業を支える人材を育成しています。

●ICT を活用した海況予測モデルや赤潮予察技術の高度化など、多様な研究分野の取組を通じて水産研究・教育機構や水産系大学、工学系など異分野の研究機関や民間企業と連携した研究開発の体制強化を図りました。

●試験研究や技術開発と併せて、現場と連携した実証試験に取り組み、社会実装を図っています。また、試験研究により得られた成果や開発した技術は、出前水試や研修会等により周知し、現場課題の早期解決に繋げるとともに、先端技術を活用できる人材の育成を推進しています。

出前水試の様子

2 課 題

海洋環境の変化、本県の水産業をとりまく情勢、これまでに開発した技術やその成果、情報通信等の新たな技術の普及状況などを踏まえ、今後の課題を次のとおり整理しました。

■温暖化等に伴い海洋環境が変化する中、沿岸域では、海況や漁場の把握や高水温等に対応した藻場の造成、効果の高い放流技術（魚種）が望まれており、ICT等の活用などによる海洋環境の把握・提供や資源調査の効率化、資源評価の高精度化などが求められています。

■温暖化や赤潮、魚病のリスクに対応しつつ、国内外の市場ニーズを踏まえた養殖生産を支えていくため、高水温環境に対応できるウスバハギやハイブリッドサバ、介藻類の養殖技術の開発と現場展開、輸出を見据えた新しい養殖魚種の導入や種苗の安定生産・供給体制の確保が必要です。

■水揚げされる魚種や漁期の変化、魚の特性等に対応しつつ、産地の特徴を活かした加工品の製造技術の開発が期待されています。特に、漁獲量が急増しているマイワシについては、高鮮度の原料から付加価値の高い加工品を生産する技術の開発が望まれています。また、県産魚や県産加工品の国内外への販路開拓を図るため、品質を科学的に裏づけしていくことも求められています。

■漁業や養殖の現場、関係団体等との情報交換や研修会など様々な機会で現場ニーズを把握し、国や大学等の研究機関、民間企業等と連携した研究体制を構築した上で効率的に技術開発を進め、現場実証を通じて着実に定着化を図る必要があります。また、研究や技術開発で得られた成果は、広報誌や研修会等で周知するとともに、先端技術を活用できる人材の育成を図ることも、引き続き重要な課題です。

3 取組方針

温暖化など海洋環境の変化や資源の変動、社会情勢の変化に対応し、本県の水産業が持続的に発展していくため、資源の管理・増殖や、藻場の造成、赤潮対策、養殖生産と加工技術の高度化といった重要な課題に対し、国や大学等の外部研究機関や民間企業と連携しながら効率的に技術開発を行い、早期に現場展開を図ります。

■生産から消費までを見据えた技術的課題の把握

現地での指導、個別相談への対応、研修会（出前水試等）等を積極的に実施しながら、生産から消費までを一連とした幅広い視点から現場ニーズを把握します。

■環境変化に対応する研究課題の重点化

本計画の基本目標で定める施策や取組の方向性を踏まえつつ、環境の変化や現場のニーズに迅速に対応していくため、重要性や緊急性、経済性を考慮し、研究課題の重点化を図ります。

■研究課題を解決するための研究計画の立案と効率的な推進

重点化した研究課題の着実な解決と現場への定着を目指した研究計画を立案します。また、複数の部所が関連する課題については、共同して研究計画を立案するとともに、水産研究・教育機構や大学、民間企業等と連携を図り、効率的に研究開発を推進します。

■成果の早期現場展開と確実な定着

開発した技術は段階的に現場での実証に取り組みます。得られた成果は誰もが閲覧できるホームページ等により速やかに情報発信を行うとともに、技術を必要としている現地での指導や研修会の開催等により、現場への普及と確実な定着を目指します。

4 研究計画

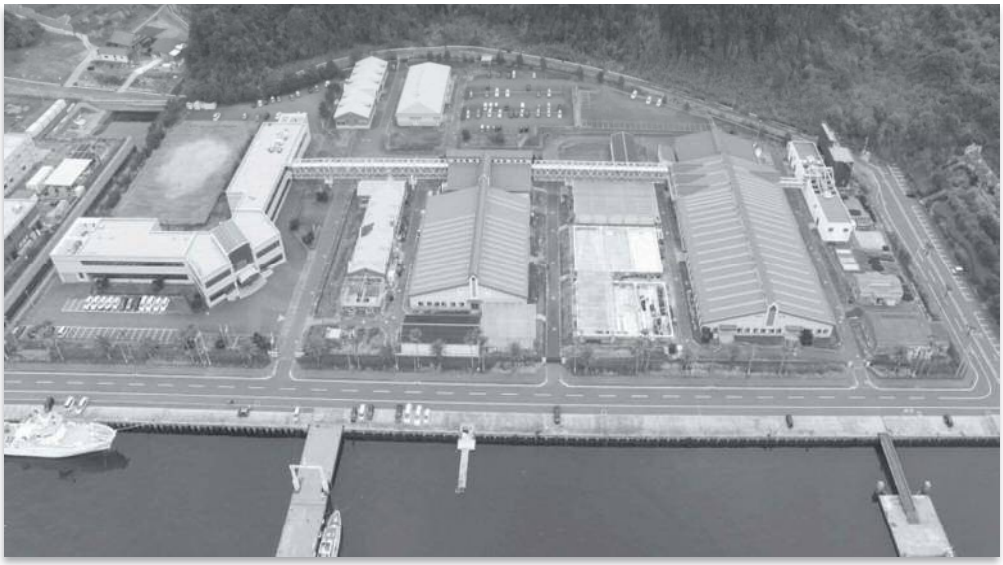
現状と成果、課題、取組方針を踏まえ、次の4つの研究計画を推進します。

研究計画 Ⅰ　海洋環境や資源の変化に対応した適切な資源管理及び漁場環境の保全に係る技術開発の推進

研究計画 Ⅱ　持続的な養殖業の成長産業化を支える技術開発の推進

研究計画 Ⅲ　国内外への販路拡大を支える技術開発の推進

研究計画 Ⅳ　技術開発・調査研究体制の強化と情報発信



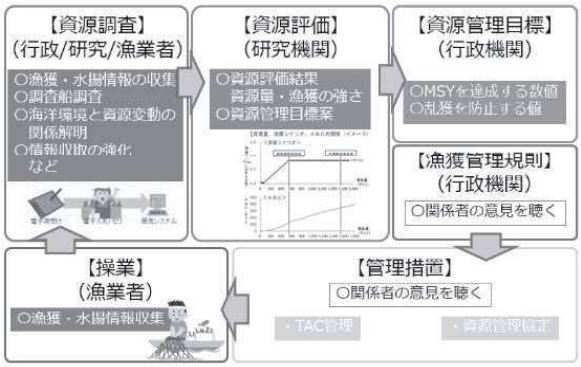
長崎県総合水産試験場　外観

研究計画Ⅰ　海洋環境や資源の変化に対応した適切な資源管理及び漁場環境の保全に係る技術開発の推進

海洋環境や資源の変化に対応した適切な資源管理の実現に資する技術開発や、種苗放流による資源増殖技術の開発及び藻場造成による漁場づくりを推進します。

具体的な取組

○資源の変動を的確に捉えるため、水揚げ情報データベース※等を活用して詳細な漁獲量及び漁獲努力量※データを収集し、水産研究・教育機構等と連携して資源評価対象種の評価精度の向上を図ります。また、本県重要魚種については、独自の資源調査及び資源評価により資源管理目標を提示することで、効果的な資源管理措置の実践を支援します。

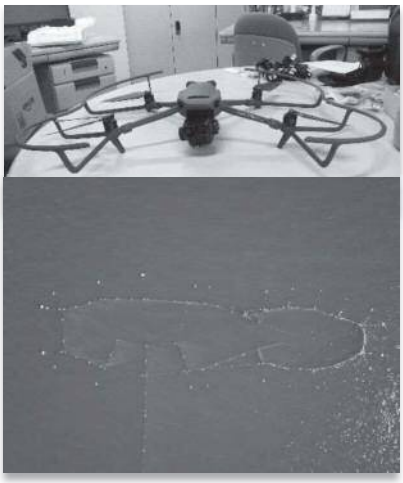


資源調査、資源評価と資源管理の仕組み

○海況予測アプリを改良することで、特に沿岸域の精度を更に高めるとともに、研修会等を通じて、魚が集まりやすい潮目や対象魚種が好む水温域の探索方法といった活用方法を提示し、効率的な操業による燃油使用量の削減や漁獲の向上に繋げます。

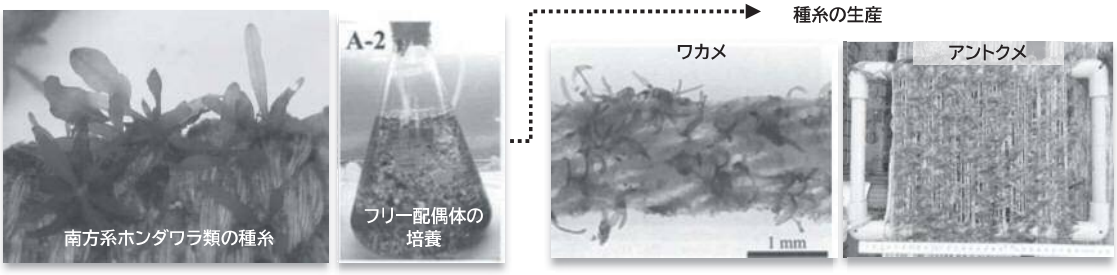
○定置網漁業の生産性向上を図るため、海底地形や潮流、ドローン※等を活用した定置網の敷設状況の調査を行うとともに、急潮※や波浪等による漁具被害リスクの軽減対策として、定置網漁具の挙動の把握及び情報提供を促進します。

○ハタ類など温暖化等に対応した新たな栽培漁業対象種による資源増殖技術を確立し、資源の維持・増大を図ります。


新たな調査機材の導入
（空撮用ドローン（上）と定置網全容画像（下））

○本県周辺海域の漁場環境動向を調査し漁業者に提供するとともに、高水温や貧酸素などのモニタリング体制を強化し、その影響を緩和する対策について研究を進めます。

○効率的な春藻場※の造成に向けて、温暖化による本県沿岸域の藻場への影響を把握するとともに、天然の海藻に依存せずに母藻を大量に確保するための藻類増養殖の技術開発に取り組みます。



母藻大量供給手法の開発

ウニハードルを用いた小型海藻の人工簡易藻場造成技術の開発

○ブルーカーボンクレジット制度の活用促進を図るため、藻類の簡易増養殖技術の開発や増殖対象種の高水温耐性系統の作出に取り組みます。

研究計画Ⅱ　持続的な養殖業の成長産業化を支える技術開発の推進

持続的な養殖業の成長産業化を支えていくため、温暖化への対応や高付加価値化のための養殖生産技術の開発や、赤潮や魚病等による被害軽減のための技術開発に取り組みます。

具体的な取組

○養殖トラフグについて、より白子が大きくなる系統の全雄トラフグの作出技術の開発・改良に取り組むとともに、養殖業者など関係者の組織化により、生産・販売を推進する体制の強化を図ります。

○温暖化に対応し収益向上と競争力強化が期待できる、ウスバハギ、ハイブリッドサバに加え、寄生虫を減らす「クリーナーフィッシュ※」として機能し、韓国などでニーズがある暖海性のクロメジナの種苗生産技術を確立し、養殖技術の開発に取り組みます。

○アジア圏などへの輸出拡大を見据えて、県内種苗生産機関との連携によるシマアジ種苗の安定生産技術を開発するほか、高水温に強く海外ニーズも期待できる新たな養殖対象魚種の開発試験にも取り組みます。

ハイブリッドサバ

取組	魚種	温暖化対応	輸出対応
1.種苗生産技術開発	ウスバハギ	○	
	ハイブリッドサバ	○	
	クロメジナ	○	○
2.親魚養成→受精卵供給	シマアジ		○
3.養殖可能性検討	アカハタ	○	○
	メイチダイ	○	

新魚種の特徴：温暖化・輸出対応

○従来の対処法では治療が難しい魚病への対応として、ゲノム選抜育種技術※による寄生虫病（やせ病）に強いトラフグ品種の開発や餌料添加物による発症抑制等の技術開発に取り組みます。

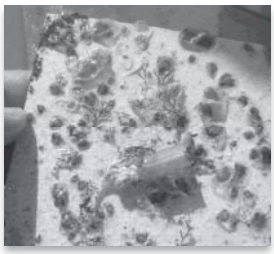
○自動顕微鏡装置※やテレメータシステム※等を活用した赤潮調査体制の強化により、本県周辺海域の赤潮に関するタイムリーな情報発信を行うほか、移流予測の精度向上を図り、漁業被害の未然防止に繋げます。

○赤潮による漁業被害の軽減を図るため、有害プランクトンの増殖抑制に競合種を利用する研究や生簀への足し網の効果検証及び改良等に取り組みます。

○養殖カキ類の安定生産のため、へい死原因の究明及び付着生物や食害等の対策技術の改良・開発に取り組み、現場への技術普及を図ります。また、県内種苗生産機関との連携により、三倍体カキの養殖特性の解明や種苗生産技術の改良・開発に取り組みます。

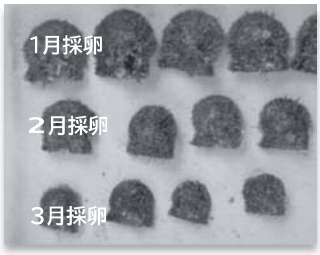
○養殖真珠の安定生産のため、夏季の稚貝大量へい死軽減技術や高水温環境に対応した高品質真珠の安定生産技術の開発に取り組みます。

○養殖ヒジキ、ワカメ及びノリの安定生産を図るため、生育不良の原因調査や種苗生産技術、養殖技術の改良、開発に取り組みます。



マガキ高水温耐性系統の
選抜育種による作出

食害種を特定する
自動観測機



アコヤガイ稚貝のへい死対策
（へい死に強い大型種苗の生産）

ヒジキの種糸の生産

○有明海におけるタイラギ資源の回復を図るため、有明4県連携による種苗の大量安定生産及び中間育成における生残率の向上に取り組むほか、母貝団地造成のための移植技術の開発に取り組みます。また、アサリの生産向上を図るため、網袋養殖等の普及や稚貝の有効活用に取り組みます。

○新たな養殖介藻類（三倍体カキ類、アオノリ類、ウミブドウ等）の本県海域における養殖適性等を検証するため、種苗生産や養殖試験を行います。

研究計画Ⅲ　国内外への販路拡大を支える技術開発の推進

水産資源の変動やマーケットニーズに対応しつつ、産地としての競争力を高める加工技術を開発し、国内外への積極的な販路拡大や地元消費を技術的に支え、水産業や水産加工業の活性化に繋げます。

具体的な取組

○漁獲量が増加しているマイワシについて、脂質の低減や酸化抑制技術を開発し、冷凍すり身や煮干し製品の高品質化を図ります。

県産冷凍すり身の生産の様子

○海藻を食べる植食性魚類は、凍結や加圧処理などを組み合わせた新たな臭い抑制技術を開発します。

○常温保存や食感の調整が可能な、新たな加工技術を開発します。

○キダイやシイラ等の生鮮魚を原料としたワンフローズン加工品の品質向上のため、冷凍技術やドリップ抑制技術を開発します。

○クロマグロやマアジ等の氷蔵保存による肉質や旨味成分の変化を解析し、産地ならではの鮮度や品質等アピールポイントを科学的に明らかにすることで、県内外への取引拡大に活用します。

○水産加工業者が市場ニーズに応じた付加価値の高い製品を開発できるよう、オープンラボでの試作試験と現地指導による技術支援を行います。また、食品開発支援センター※との連携や研修会の開催により、新製品開発を推進します。

加工技術指導および研修会の様子

基本目標1　持続可能で収益性の高い経営体づくり
【事業群①】水産資源の維持・増大のための適切な資源管理と漁場づくり
【事業群③】持続的な養殖業の成長産業化
基本目標2　国内外に美味しさを届けるネットワークづくり
【事業群②】県産水産物の国内バリューチェーン強化
基本目標3　水産業を未来につなぐ人づくり
【事業群①】新規漁業就業者の確保と定着促進

研究計画Ⅳ　技術開発・調査研究体制の強化と情報発信

外部研究機関等との連携や研究員の能力向上などにより、技術開発・調査研究体制の強化を図ります。開発された技術や知見は早期に社会実装するとともに、先端技術を活用して水産業を支える人材を育成します。

具体的な取組

○漁業・養殖現場、関係団体等との情報交換や技術指導、研修会等の様々な機会で現場の課題を把握し、新たな課題に対しては国、大学などの研究機関や民間企業等との連携により、効率的に技術開発を進めます。

○開発した技術は、現場と連携した実証試験等により、早期の現場普及を実現します。また、先端技術を活用する漁業者など水産業を支える人材を育成するため、得られた技術や知見等は、速やかに情報発信や研修会等を通じて周知します。

○研究員の技術開発力を向上させるため、外部研修等の積極的な受講を推奨し、ベテラン研究員による知識・技術の継承など若手研究員の育成を図り、研究開発の体制を強化します。

第８章

私たち若手職員が描いていく
長崎県の水産業の将来像

本章は、本計画を策定するにあたり、本県の水産業の理想とする将来像について、県の若手水産職員を中心に様々な角度から思い描き、表現したものです。

第8章　私たち若手職員が描いていく長崎県の水産業の将来像

自然環境や社会情勢の変化に適応し、地域経済を支える水産業

●漁業者による資源管理や漁場保全の取組が結実し、水産資源の回復や藻場の再生を実感することも増え、資源を持続的に利用する意識が広がっています。

●漁協や地域住民が中心となって藻場を再生し、ブルーカーボンを創出しながら更なる活動サイクルを生み出す好循環が生まれ、CO_2削減にも貢献しています。

●漁業者や養殖業者は AI、IoT などの先端技術やビッグデータ等を活用し、仕事の効率化、高収入で快適な仕事環境の獲得、海の環境変化の予測による沖合水域の活用などにより、安定した経営や新たなチャレンジを展開しています。

●「サステナブルな漁業」を意識する漁業者と、そのマインドに共感し選んで購入する買手や消費者との関係が築かれ、受注に応じて生産する資源に優しい漁業経営スタイルも増えています。

●若手漁業者は、ベテラン漁師や地域や県を越えた漁業者間のネットワークから、経験・知恵、漁業で儲かる様々なノウハウを得るとともに、新たな技術を取り込んでいくことで、より生産性の高い漁業を行っています。

●産地で加工して出荷する流通が増え、加工残渣が養殖の餌に活用されるなど、環境にやさしい養殖スタイルが広がっています。

●漁協は、全国の多様な運営形態の漁協とコミュニティで繋がり、漁業経営や漁協の運営方法、課題などを共有し合い、学びながら、組合員の生産活動に貢献しています。

“水産物の宝庫”として注目される長崎県
国内外から選ばれる長崎産水産物

●生産・流通に関わるすべての事業者が、鮮度保持の重要性や食材の安全・安心を心がけ、船上から水揚げ、消費地までの流通過程で温度管理が徹底された長崎産水産物の品質や鮮度の良さがデータで見える化され、魚を購入したり飲食店で注文したりする際に、「長崎県産」を選ぶ消費者が増えています。

●熟練の生産者が処理した最高品質の魚介類が、流通に携わる全ての人を満足させながら消費者まで届き、消費者の好意的な反応が SNS 等のネットワークを介して生産者にも還元され、漁業者のプライドやモチベーションを更に高める好循環が生まれています。

●圧倒的な魚種の多彩さを強みに、「長崎に行くと食べたい魚が食べられる」「長崎の産地でしか食べられない」という期待に応える売場や食事処が県内各地に広がっており、地元県民、観光客やビジネス客などの目的となって盛況し、未・低利用魚は魅力的な食材となって消費されています。

●長崎県民は、地域で新鮮で美味しい魚が食べられ、県内の学校給食でも地元の魚が日常的に提供されており、子どもたちが魚に親しみを持ち、魚好きが増えている状況を誇りに思っています。

●美味しい魚や漁師のこだわりを消費者に届ける本県と全国の水産関係者の努力によって、魚の消費が肉の消費を上回っています。

●長崎県が 「水産業界の西の横綱」 としてメディアで取り上げられ、「魚＝長崎（Nagasaki）」のイメージが全国、世界に浸透し、日本を代表する食材として高く評価され、多方面から求められています。

それぞれの能力と感性を活かし、変化する水産業界で輝く多様な人材

●経営感覚に富んだベテラン漁師が、海洋環境の変化にも順応しながら戦略的に漁業を営み、“一歩先”の水産業をリードし、地域社会を支える柱となっています。

●新規就業者が、各漁協の青壮年部や地域を越えたコミュニティなどの様々な輪に加わり、先輩漁師に学び、同年代で技術を高め合いながら次代の担い手となる良い流れが生まれています。

●漁業者が漁業で安定した所得を得て、安心して子どもを育てることができ、趣味や家族との時間も確保できる、充実した魅力ある働き方が増えています。

●水産業でも、現代の多様な働き方に対応した柔軟な雇用や就業の環境が整備され、若者や女性、外国人材が貢献できる領域が増えており、現場に新たな視点や活力をもたらし、更に多様な人材を呼び込む好循環が生まれています。

●子どもたちの周りは、学校や地域行事などで、水産業の体験や海の生物に触れる経験、魚食を学ぶ機会にあふれており、海や魚への興味から水産業に関心を持つ若者が多くなっています。

●スマート水産技術が広がって、漁業に「稼げる」、「カッコいい」イメージができており、漁家子弟や漁師に憧れを持つ UIJターンの若者が参入し、漁村に活気があふれています。

●SNS で発信される、水産業に携わる人々のリアルな働き方や暮らしが県内外の若い世代の興味を引き、若者の挑戦意欲が高まり、漁業への就業に繋がっています。

地域内外に開かれ、交流を通して新しい価値を生み続ける港と漁村

●県内各地の港には、特色ある新鮮で価値の高い海の幸が日々水揚げされ、海に近い長崎県ならではのクオリティ、コスパで味わえる水産物の売り場が充実し、消費が増えています。

●各浜独自の文化が根付いた特色あるイベントや、名物土産、食事や漁業体験の施設が充実し、観光ツアーが組まれるようになるなど、長崎県の漁村めぐりが休日の過ごし方の1つとなっており、地元の人も自慢に感じています。

●長崎県の「海業」が観光資産として確立・普及し、漁業や漁港に馴染みのなかった人が訪れ、漁業者と交流するなど、様々な体験を通じて水産業への興味関心を持つとともに、地元での魚の需要も増え、漁業者の所得が増えて浜が賑わっています。

●引退した漁師が、船を動かしたり手早く魚を捌いたりできるプロの技を活かして、漁村で食や船上での体験を提供し、海での経験を語りながら漁業の魅力を伝えるシーンが広がっており、そのような取組が評判となって、長崎の漁業や魚に惹かれる人が増えています。

●漁村を訪れた人々が、自然の美しさや豊かな食材だけでなく、漁村の暮らし、磯焼けや漂着ごみなどの地域課題に目を向け、地域とともに課題を解決していくスタイルの関わり方が広がり、そこから人と人の繋がりも生まれています。

●通信インフラが整い、漁協施設や空き家を活用した憩いの場やワーキングスペースが漁村にでき、自然と美味しい食材に囲まれた生活に憧れる人々のワーケーション等が更に促進され、交流人口が増加しています。

●マリンレジャーや食を目的に訪れた方が、地域の魅力に引き込まれ、定住し地元の一員となっています。様々な経歴の方が新たな風を吹き込むことで魅力的に変化する浜には訪れる人が後を絶ちません。

参 考 資 料

1　長崎県水産業振興基本計画検討委員会委員名簿（敬称略）

◎会長　○副会長

区 分		氏 名	役職等
漁業関係団体	県内	髙 平　真 二（たかひら　しんじ）	長崎県漁業協同組合連合会　代表理事会長
	県内	小 田　諭（お だ　さとし）	九州信用漁業協同組合連合会 長崎統括支店　常務理事兼管理部部長
	県内	川 口　泰 司（かわぐち　やすし）	長崎県漁業士連絡協議会　会長
	県内	與賀田　祐（よがた　ゆう）	長崎県漁協青壮年部連合会　会長
	県内	荒 木　直 子（あらき　なおこ）	長崎県漁協女性部連合会　会長
加工業 流通業 漁業者	県内	多 田　聖 一（た だ　せいいち）	長崎魚市株式会社　代表取締役社長
	県内	津 田　芳 弥（つ だ　よしや）	株式会社津田水産　代表取締役
	県内	髙 崎　一 正（たかさき　かずまさ）	長崎蒲鉾水産加工業協同組合　代表理事組合長
	県外	宮 山　竜 夫（みややま　たつお）	中島水産株式会社　商品本部　鮮魚部　部長
	県内	髙 橋　淳（たかはし　じゅん）	独立行政法人 日本貿易振興機構 長崎貿易情報センター　所長
	県内	竹 下　敦 子（たけした　あつこ）	株式会社 天洋丸
	県内	築 城　慎 一（ついき　しんいち）	古里漁組　所属
	県内	市 川　千 恵（いちかわ　ちさと）	株式会社 徳丸
学識 経験者	県内	◎ 阪 倉　良 孝（さかくら　よしたか）	長崎大学　水産学部　教授（学部長）
	県内	前 田　竜 孝（まえだ　りゅうこう）	長崎県立大学　地域創造学部　准教授
	県内	○ 玄　浩一郎（げん　こういちろう）	国立研究開発法人　水産研究・教育機構 水産技術研究所　所長
一般 公募	県内	三 宅　英 樹（みやけ　ひでき）	公募委員
	県内	後 藤　満 雄（ごとう　みつお）	公募委員
	県内	後 藤　かおり（ごとう）	公募委員

計19名

2　SDGs（持続可能な開発目標）について

「SDGs（持続可能な開発目標）Sustainable Development Goals」は、2015年（平成27年）9月の国連サミットで採択され、「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指し、17のゴールと169のターゲットで構成され、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むための国際社会全体の目標です。

地方自治体にとっても、SDGs達成へ向けた取組は、人口減少、地域経済の縮小等の地域が抱える課題の解決に資するものであり、多様なステークホルダーと連携のうえ、SDGsを原動力とした地方創生を推進することが期待されています。

SDGsの理念は、本計画の施策の方向性とも重なっており、本計画の施策を着実に進めていくことが、SDGsの推進につながるものと考えております。

県民と共にSDGsの推進に取り組み、県としての役割や使命を果たすことで、SDGsの目標達成に貢献していきます。

SDGsの17のゴール

＜SDGsの17のゴール＞　出典：公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）作成による仮訳をベースに外務省作成

- 目標 1.あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2.飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標 3.あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標 4.すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標 5.ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 目標 6.すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標 7.すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標 8.包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標 9.強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標10.各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標11.包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標12.持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標13.気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標14.持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15.陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標16.持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標17.持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

3 用語集

以下の用語については、一般的な定義のほか、本計画の文脈に即して解説したものです。

（五十音順）

	用語	説明文
あ行	赤潮	海水中のプランクトンが増殖・集積して、海水が変色する現象で、有害なものは、魚介類に大きな被害を与えることがある。
	赤潮防除剤	有害赤潮プランクトンの細胞を破壊し、又は吸着・凝集・沈降させ、減少・不活化させる資材。
	有明海再生加速化対策交付金	有明海再生の加速化を図るため令和7年度に創設された交付金で、今後10年間を加速化対策期間とし、漁場環境の改善や水産資源の確保等の取組を支援するもの。
	育成就労制度	人手不足分野において、3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する外国人材の育成と確保を目的とした制度。
	磯焼け	藻場が大規模に消滅する現象。水産庁磯焼け対策ガイドラインでは、「浅海の岩礁・転石域において、海藻の群落（藻場）が季節的消長や多少の経年変化の範囲を超えて著しく衰退または消失して貧植生状態となる現象」としている。
	入込客数	日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者で、観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者の数。
	浮桟橋	海上に箱状の浮体を浮かべ、陸側と渡り橋等で連結した施設のこと。潮位の干満に合わせて上下するため漁獲物等の荷下ろしが容易となる。
	海業	所得機会の増大を図るため、漁村の人々がその居住する漁村を核として海や漁村に関する地域資源を価値創造する取組。
	オープンラボ	県内の水産加工業者が行う新製品の開発や既存品の改良を支援するため、小型レトルト機や真空冷却カッター等の機器を備えた、総合水産試験場内にある開放実験室。
	沖合漁業	日本近海で、1日から数週間程度かけて行われる漁業で、まき網漁業や底びき網漁業によるものが代表例。
	推し魚	本県水産物の中から、産地ならではの魅力に優れ、産地でその魅力を最大限堪能できる「その魚の食体験が旅の目的となる産地イチ推しの魚」として、産学官で構成する『長崎県「推し魚」選定委員会』の審査を経て県が決定するもの。
か行	海況予測アプリ	漁業の効率的な操業において重要な潮流や水温、塩分等の情報を予測し、漁業者が閲覧できるアプリ。
	海底耕うん	海底を漁具によって耕すことで、海底に酸素を多く含む海水を供給し、水生生物等の生息環境を改善する手法。
	外套膜萎縮	貝殻の内側に密着している外套膜と呼ばれる膜状の組織が、感染症等によって萎縮すること。
	カキ礁	干潟等の浅海域に形成されるカキが密集した塊。漁場環境の改善（水質の浄化、赤潮の減少、底質の改善、貧酸素水塊の軽減）が期待され、カキの浮遊幼生を効率的に定着させるために着生器（鉄線やカキ殻）を設置して人工的に造成する方法がある。

	用語	説明文
か行	株式会社エヌ	県、(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金、JAグループ長崎、人材派遣会社の共同出資により設立された、「特定技能外国人材」の労力支援サービスを行う会社。
	技能実習制度	国際貢献を目的に、開発途上国等の外国人を国内で一定期間(最長5年間)受け入れ、実際の仕事を通じて技能の習得・移転を図る制度。
	急潮	沿岸域に生じる突発的な速い流れのことで、台風や低気圧の通過後、そのほか様々な要因で発生する。沿岸域に設置されている定置網や養殖網が被害を受けることがある。
	漁獲努力量	漁獲のために行われる漁ろう作業の量のことで、漁船数や操業日数、漁具の数など。
	漁業士会	「漁業士」は、国の制度として昭和61年度に始まったもので、地域漁業の中核的推進者となることが見込まれる者を「青年漁業士」、漁業技術、経営能力に優れ、漁村青少年の指導に熱意を有する者を「指導漁業士」として県がそれぞれ認定しており、漁業士で構成する団体を漁業士会と呼ぶ。
	漁業担い手確保協議会	地域の漁業者確保・育成のため各市町に設置され、ながさき漁業伝習所の支所機能を有し、漁業就業に関してサポートを行う組織。構成員は指導する漁業者、漁業士、漁協、市町、県水産業普及指導センター・水産課職員。
	拠点漁港	漁船の停泊、出漁準備、水産物の陸揚や出荷など地域で中心的な役割を持つ漁港。
	クリーナーフィッシュ	魚体や養殖網に付く寄生虫やその卵、海藻やフジツボなどの付着生物を食べる魚。養殖魚と一緒に飼育することで、養殖網管理の省力化や寄生虫症被害の発生抑制等が期待できる。
	経営計画	経営安定化や所得向上を目指す漁業者に対して、現在の経営状況の分析を行い、水揚げ向上や経費削減等により経営改善や所得向上を図る計画。
	系統団体	漁業協同組合を会員とし、漁協の事業や運営を支援・補完するために組織した団体。
	ゲノム選抜育種技術	ゲノム情報(その生物が持つ遺伝情報全体)をもとに、優れた性質をもった個体を選抜する育種技術。
	広域浜プラン	浜プランに取り組む広域な漁村地域が連携して、浜の機能再編や中核的担い手の育成を推進するための具体的な取組を定めたプラン(国制度)で、正式名称は浜の活力再生広域プラン。
	高度衛生型荷捌き施設	水産物の陸揚げから出荷までの工程において、生物的・化学的・物理的な危害要因を分析し特定した上で、それらを取り除くための設備や運用対策を講じた衛生管理を徹底した施設。
	五島〆	五島市内の漁業者で、五島〆の匠認定試験に合格した知識と技術を有する者が行う魚の鮮度保持処理及びその技術。産学官が連携し、高鮮度保持技術の継承、人材育成を図っている。

	用語	説明文
さ行	三倍体マガキ	通常のマガキは母親と父親由来の染色体を1セットずつ持つ二倍体であるのに対し、母親由来の染色体を1セット多く持つマガキ。成熟しにくい特性があり、成熟期である夏場の成熟・産卵に伴う肉質低下が少なく、高水温に強く成長が良いと言われている。
	資源管理協定	漁業法に基づき、国・県が定める資源管理方針に即して、関係漁業者が魚種・漁業種類毎に自主的に作成するもので、資源管理目標を設定し、目標達成のための自主的な資源管理措置等について定めたもの。
	資源管理方針	漁業法に基づき、国が定める資源管理基本方針に即して、県において資源管理を行うための資源管理に関する基本的な事項等を定めたもの。
	自動顕微鏡装置	自動で海水をくみ上げ、内蔵の顕微鏡で動画を撮影し、遠隔地でも撮影した動画が確認できる装置。
	種苗放流	魚介類の卵や稚魚は他魚の捕食などにより生残率が低いため、人の手で一定の大きさまで飼育し、海域に放すことで資源を増やす取組。
	食品開発支援センター	県工業技術センターに所属する部門で、食品加工に関する技術開発や新製品開発を支援する組織。
	シングルシードマガキ	通常のカキ養殖では、ホタテ貝殻に多数の稚貝を付着させて密集した状態で育成するのに対し、シングルシードマガキは、特殊な基質に付着した稚貝を一つずつ分離して育成する方式。殻の形が整いやすく、商品として高付加価値が期待できる。
	人工魚礁	魚を蝟集・滞留させ、効率よく漁獲するために設置するコンクリートや鋼製の構造物。
	スマート化	スマート水産技術の活用等により、生産性の向上や業務の効率化、省力・省人化等が図られること。
	スマート水産技術	水産分野において、生産性の向上や業務の効率化に寄与する ICT(情報通信技術)等の先端技術。
	スマート水産業	ICT(情報通信技術)を用いた海洋情報などのビッグデータの収集や、これらを活用したシミュレーションモデルなどの活用で、生産活動の省力化や操業の効率化などを図る取組。
	正組合員	漁協の組合地区内に住所を有し、かつ、漁業を営み又は従事する日数が年間90～120日までの間で漁協が定款で定める日数を超える漁業者等。
	全雄トラフグ	高級食材である白子を持つ雄のトラフグだけを生産する技術により作出したトラフグ。
	早熟全雄	ゲノム選抜育種技術により、白子が特に大きく発達する性質をもった全雄トラフグ。
	増殖場	水産資源の増大を図るため、水産生物の産卵の場、幼魚や稚魚の育成の場として設置する自然石やコンクリートブロックなどの構造物。
た行	足し網	養殖生簀網の上部に網を継ぎ足し、網の丈を深くすることで赤潮からの逃げ場を作る手法。
	脱核	真珠養殖において、養殖中のストレス等の要因により真珠の芯となる核(貝殻で作られた小球)が体外に排出されてしまうこと。
	地域浜プラン	漁村地域の再生を図るため、浜ごとの特性や資源状況等を踏まえ、漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減を図り漁業所得の向上を目指して定めたプラン(国制度)で、正式名称は浜の活力再生プラン。

	用語	説明文
た行	低魚粉飼料	魚粉の割合の低い配合飼料。魚類養殖は、支出に占める餌代の割合が大きく、餌の主原料である魚粉は輸入に依存し、高騰していることから、低魚粉飼料の開発が必要となっている。
	出前水試	研究成果の現場展開や水産研究に対する現場ニーズの把握を目的として、総合水産試験場の研究員が県内各地に出向いて漁業者等への情報発信や意見交換を行う仕組み。
	テレメータシステム	養殖漁場の水質を観測するために、養殖生簀等に水温、塩分、クロロフィル、溶存酸素等のセンサーを設置し、自動測定したデータをリアルタイムにインターネット経由で公表する仕組み。
	特定水産資源	国が TAC 管理の対象とする水産資源（魚種）のこと。
	ドローン	無人で遠隔操作や自動操縦が可能な飛行機器。
な行	ながさき BLUE エコノミー	長崎大学がプロジェクトリーダーとなり、大学、生産者、企業、自治体、地域の人々が力を合わせ、海洋資源の持続的利用や新しい技術開発を進め、養殖・観光・環境保全などを通じて、豊かな海と地域経済を育てる取組。
	ながさき漁業伝習所	県、市町、漁業系統団体、業界団体等が主体となって運営する漁業就業に関する相談窓口（事務局：県水産部水産経営課）。情報の収集・発信、就業相談のほか、技術・知識習得から定着促進・離職防止までを総合的にサポートする。
	長崎俵物	鎖国時代、海外へ開かれた唯一の窓口であった長崎港から俵に詰めて海外に向け出荷された海産物は「長崎俵物」と呼ばれ、品質の高さから好評を博した。その歴史にちなみ、平成 11 年から、厳格な品質基準をクリアした県産水産加工品を現代の「長崎俵物」として認定している。
	南方系ホンダワラ類	本来は熱帯や亜熱帯水域を中心に分布するホンダワラ類。近年は本県の外洋に面した沿岸でもホンダワラ類のキレバモク、マジリモクなどの分布が確認されている。
	粘質状浮遊物	主に植物プランクトンが分泌する粘質物質に、ごみ等が付着・凝集したもの。養殖魚のへい死要因となる場合がある。
は行	排他的経済水域	沿岸から200海里（約370km）までの範囲で、沿岸国に鉱物資源や水産資源の開発といった経済的な権利が及ぶ海域。
	ハイブリッドサバ	マサバとゴマサバをかけ合わせて作ったサバで、高水温や病気に強い可能性を有している。
	バリューチェーン	生産から流通、加工、消費に至る各段階で連携することで生み出す価値の連鎖。
	春藻場	ホンダワラ類で代表される春から初夏にのみ群落を形成する藻場のこと。
	ヒスタミン	人の体内でアレルギー反応に似た症状を引き起こす物質。赤身魚に多く含まれる「ヒスチジン」というアミノ酸が、ヒスタミン産生菌と呼ばれる細菌の作用で変化して生成する。
	貧酸素水塊	魚介類の生存に適さないほど溶存酸素濃度が低くなった水の塊。夏季に、閉鎖的な浅い内湾の底層付近で発生しやすい傾向がある。
	フィレ	魚を三枚おろしにし、中骨を完全に除去した片身で、水産加工業（業務用）や輸出で広く使われる。

	用語	説明文
は行	尾叉長	魚の大きさを表す方法の一つで、魚の上あごの先端から尾びれの二叉のくぼみまでの長さのこと。
	ブルーカーボンクレジット制度	再生・拡大した藻場による二酸化炭素吸収量を取引できる価値として認証（クレジット化）し、CO_2排出量の削減に貢献する制度。
	平均漁業所得額	浜の活力再生プランに基づき報告されたデータを活用し、漁業収入から漁業支出を引いて算出した漁業所得の総計を漁業経営体数で除した値。
	母貝団地	貝類の増殖を図るために特定の海域に人工的に造成する、受精卵を供給する親貝の育成場のこと。
ま行	マーケットイン	消費者や顧客の要求、困りごとを突き止め、それらに応える商品やサービスを提供しようとする考え方。
	マウンド礁	栄養豊富な海底近くの海水を海面近くまで上昇させることにより、プランクトンを増やし、それを餌とする魚類の資源増殖を図るために設置する構造物。
	水揚げ情報データベース	漁協等の販売システムを改修し、漁業者の水揚げ情報を収集し、そのデータを保管・管理するとともに、参照したいデータを抽出できるシステム。
	モノ消費、コト消費、トキ消費	消費行動の概念で、近年、消費者のニーズは、モノを購入する「モノ消費」から、体験やサービスを消費する「コト消費」や感動を他の参加者と共有する「トキ消費」へと移行していると言われている。
や行	予防保全	施設が老朽化によって本来の機能に支障が生じる前に予防的な対策を講じること。
ら行	ロイン	フィレをさらに背側と腹側に分けた身で、水産加工業（業務用）や輸出で広く使われる。
わ行	ワンフローズン	魚を一度だけ冷凍する加工方法。原料魚を冷凍し、解凍後に加工して再び冷凍するツーフローズン（二度冷凍）に比べ品質保持に優れ、高級品や輸出向けで重視される。
アルファベット	AI	人工知能（Artificial Intelligence）のこと。コンピューターを使って、学習・推理・判断など人間の知能の働きを人工的に実現したもの。
	ALPS処理水	東京電力福島第一原子力発電所の建屋内にある放射性物質を含む水について、トリチウム以外の放射性物質を、安全基準を満たすまで浄化した水のこと。
	CO_2固定	海藻等が光合成等により大気や海水中から二酸化炭素として吸収する炭素が、海底堆積物などの形で長期間保存されること。
	DNA標識	標識装着が困難な生物（ナマコやカニなど）の放流効果を調査する際、特定のDNA配列を調べ比較することで、放流個体か否かを判定する標識。
	DX	Digital Transformationの略称。ある組織が、クラウド、モビリティ、ビッグデータ、データ分析等の技術を利用して新たな製品やサービスを生み出すことで新たな価値を創出し、競争上の優位性を確立すること。
	ICT	情報通信技術（Information and Communication Technology）のこと。
	IoT	Internet of Thingsの略称。「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすること。

	用語	説明文
アルファベット	MSY	最大持続生産量（Maximum Sustainable Yield）の略で、現在の環境下において、持続的に採捕可能な最大の漁獲量。
	SDGs	2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された 2030 年までの 17 分野の国際目標。「誰一人取り残さない」という理念のもと、持続可能な社会の実現を目指している。
	SNS	Social Networking Service の略称で、登録した利用者同士が交流できるインターネット上の会員制サービス。
	TAC 管理	漁獲可能量（Total Allowable Catch）の略で、水産資源の持続的な利用のため、魚種ごとに年間の漁獲量の上限を設定して漁獲を管理すること。
	TAC 管理対象魚種	国が TAC 管理の対象とする水産資源（魚種）のこと。
	UIJ ターン	卒業、退職、転職等を機会に、地方出身者が大都市等から故郷（U ターン）や、出身地以外の地方（J ターン）へ、また大都市出身者が地方（I ターン）へ住居を移す動き。